

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 1 月29日

【計算期間】 第19期中 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

【ファンド名】 日興 フィデリティ ・ グローバル ・ セレクション -
ジャパン ・ アドバンテージ ・ ファンド
(Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund)

【発行者名】 F I L ・ インベストメント ・ マネジメント (ルクセンブルグ)
エス ・ エイ
(FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役 クリストファー ・ プリーリー
(Christopher Brealey)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L - 1246、アルバート ・ ボル
シェット通り 2 a
(2a, rue Albert Borschette, L-1246 Luxembourg, Grand Duchy of
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン ・ 毛利 ・ 友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
弁護士 橋本 雅行

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン ・ 毛利 ・ 友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6775) 1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) この半期報告書は、金融商品取引法 (昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。) 第 7 条第 4 項の規定により、
2020年10月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1 【ファンドの運用状況】

F I L ・ インベストメント ・ マネジメント (ルクセンブルグ) エス ・ エイ (F I L Investment Management (Luxembourg) S.A.) (以下「管理会社」という。) により管理される日興フィデリティ・グローバル・セレクション (以下「ファンド」という。) のサブ・ファンドである日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド (Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund) (以下「サブ・ファンド」という。) の運用状況は、以下のとおりである。

運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

(1) 【投資状況】

資産および地域別の投資状況

(2020年11月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託	ルクセンブルグ	4,828,296,698	100.02
現金・預金およびその他の資産 (負債控除後)		- 951,609	- 0.02
合計 (純資産総額)		4,827,345,089	100.00

(注 1) 「投資比率」とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注 2) ファンドおよびサブ・ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、ファンド証券は円建のため、本書の金額表示は別段の記載がない限りサブ・ファンドの基準通貨である円貨をもって行う。

(注 3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

() 投資有価証券の主要銘柄

(2020年11月30日現在)

順位	銘柄	国・地域	種類	保有株数 (口)	取得原価 (円)		時価 (円)		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	フィデリティ・ファンズ - ジャパン・アドバンテージ・ファンド	ルクセンブルグ	投資信託	131,996	27,597.41	3,642,760,633	36,579.11	4,828,296,698	100.02

() 投資不動産物件

該当事項なし (2020年11月30日現在)。

() その他投資資産の主要なもの

該当事項なし (2020年11月30日現在)。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年11月末日および同日前 1 年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

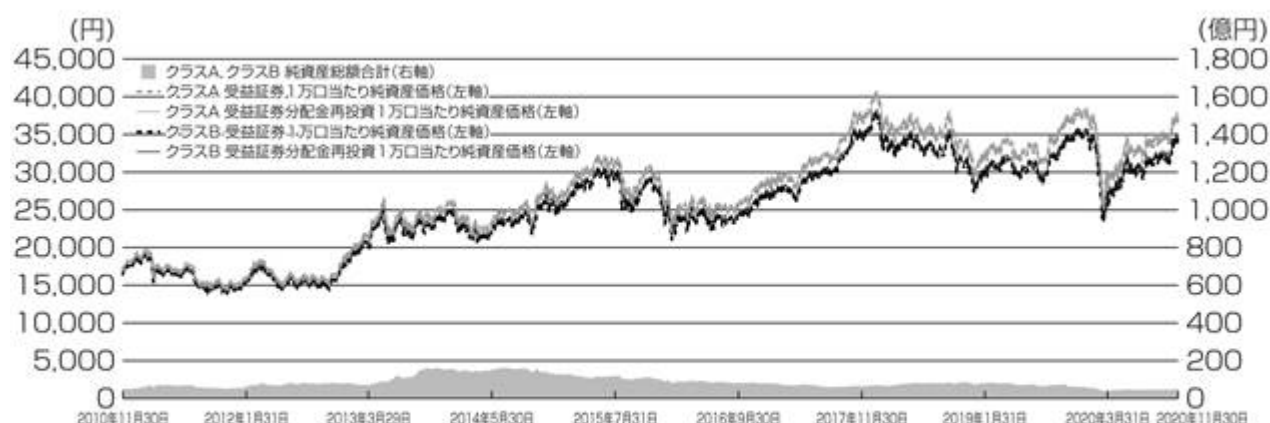
	純資産総額 (円)	1 口当たり純資産価格 (円)
2019年12月31日	6,020,930,075	A . 3.7153 B . 3.4544
2020年 1 月31日	5,329,119,068	A . 3.5491 B . 3.2986
2 月28日	4,679,894,308	A . 3.1762 B . 2.9508
3 月31日	4,249,143,931	A . 2.8929 B . 2.6870
4 月30日	4,476,615,679	A . 3.0506 B . 2.8324
5 月29日	4,690,380,306	A . 3.2467 B . 3.0135
6 月30日	4,617,103,382	A . 3.2432 B . 3.0091
7 月31日	4,359,317,354	A . 3.1201 B . 2.8936
8 月31日	4,595,720,294	A . 3.3600 B . 3.1150
9 月30日	4,657,969,273	A . 3.4247 B . 3.1739
10月30日	4,488,678,680	A . 3.3518 B . 3.1051
11月30日	4,827,345,089	A . 3.6453 B . 3.3758

(注) 「 1 口当たり純資産価格」中、 A . 、 B . は各々クラス A 受益証券、クラス B 受益証券を指す。以下同じ。

< 参考情報 >

純資産総額および受益証券1万口当たり純資産価格の推移

(2010年11月30日から2020年11月30日まで)



(注)「分配金再投資1万口当たり純資産価格」とは、サブ・ファンドの設定時に受益証券1万口を買い付け、その後の分配金を全額再投資したと仮定した場合の受益証券1万口当たりの価格です。ただし、申込手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

【分配の推移】

2020年11月末日前1年間に支払われた分配金および設定来累計の分配金は、以下のとおりである。

期間	クラス	1口当たり分配金(円) (税引き前)	分配落ち日
2019年12月1日～ 2020年11月30日	A .	0.0102	2020年8月1日
	B .	0.0094	2020年8月1日
設定来累計 (2003年1月30日～ 2020年11月30日)	A .	0.0346	-
	B .	0.0327	-

(注)「設定来累計」とは、運用開始日である2003年1月30日から2020年11月30日までの期間における分配金の累計額である。

【収益率の推移】

2020年11月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

期間	収益率(%) (注)	
	クラスA 受益証券	クラスB 受益証券
2019年12月1日～ 2020年11月30日	- 0.62	- 1.06

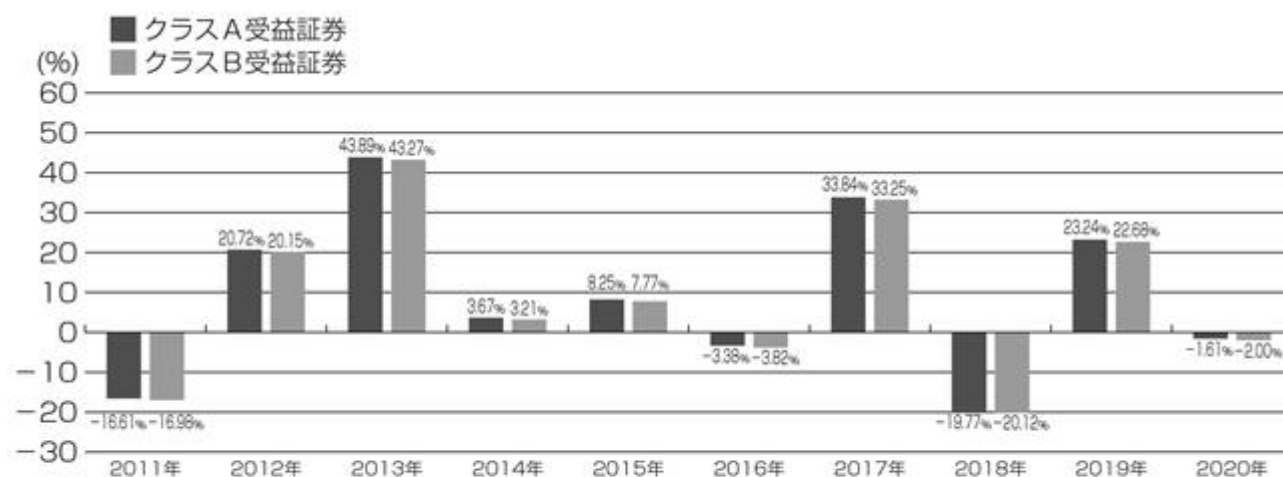
(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年11月末日の受益証券1口当たり純資産価格(当該期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 2019年11月末日の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

< 参考情報 >

年間収益率の推移



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記各暦年末の受益証券1口当たり純資産価格(当該各暦年の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

ただし、2020年は1月1日から11月末日までの収益率です。

(3) 【投資リスク】

< 参考情報 >

グラフは、サブ・ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとしてご利用ください。

サブ・ファンドの分配金再投資1万口当たり純資産価格および年間騰落率の推移

(2015年12月～2020年11月)

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



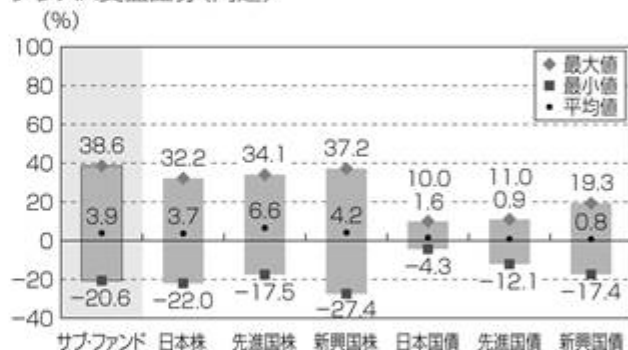
※年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資1万口当たり純資産価格および年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、実際の受益証券1万口当たり純資産価格および実際の受益証券1万口当たり純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

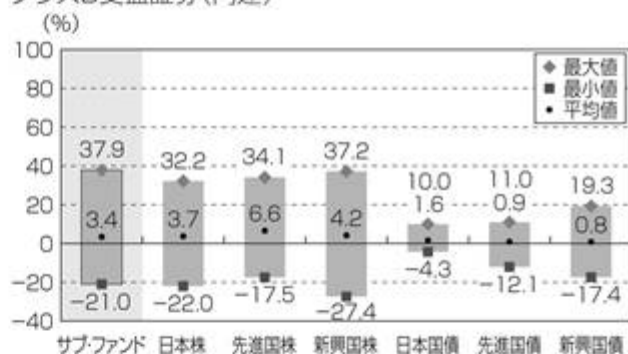
サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2015年12月～2020年11月)

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



※このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※すべての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値をサブ・ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※サブ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、実際の受益証券1万口当たり純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< 各資産クラスの指数 >

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (円ベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (円ベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しています。

2【販売及び買戻しの実績】

2020年11月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2020年11月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
クラスA 受益証券	126,060,783 (126,060,783)	48,254,256 (48,254,256)	607,979,868 (607,979,868)
クラスB 受益証券	20,390,000 (20,390,000)	467,194,731 (467,194,731)	773,461,234 (773,461,234)

（注）（ ）内の数字は、日本における販売、買戻しおよび発行済口数である。

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。
- d . マスター・ファンドの2020年10月31日に終了した期間の中間財務書類については、後記「6 その他」内の別紙を参照のこと。

（１）【資産及び負債の状況】

純資産計算書

2020年10月31日現在

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション サブ・ファンド名	連結	インド・ アドバンテージ ・ファンド	ジャパン・ アドバンテージ ・ファンド
通貨	日本円	日本円	日本円
資産			
投資有価証券 時価評価額	27,702,821,330	23,213,393,349	4,489,427,981
銀行およびブローカー預金	1,433,747	690,196	743,551
投資有価証券売却未収金	264,360,933	224,991,447	39,369,486
受益証券発行未収金	98,125,522	49,873,930	48,251,592
資産合計	28,066,741,532	23,488,948,922	4,577,792,610
負債			
投資有価証券購入未払金	212,326,638	161,965,659	50,360,979
受益証券買戻未払金	149,945,882	111,975,872	37,970,010
未払費用	4,895,865	3,913,205	982,660
負債合計	367,168,385	277,854,736	89,313,649
純資産 2020年10月31日現在	27,699,573,147	23,211,094,186	4,488,478,961
純資産 2020年 4 月30日現在	25,425,786,988	20,949,171,309	4,476,615,679
純資産 2019年 4 月30日現在	37,572,941,412*	27,753,912,464	7,926,047,374
投資有価証券取得原価	19,482,469,245	15,802,052,000	3,680,417,245

* 連結の純資産総額は、その後終了したサブ・ファンドの純資産額も含む。添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

1 口当たり純資産価格表

2020年10月31日現在

日興 フィデリティ ・ グローバル ・ セレクション サブ ・ ファンド名	インド ・ アドバンテージ ・ ファンド	ジャパン ・ アドバンテージ ・ ファンド
通貨	日本円	日本円
受益証券発行残高、2020年10月31日現在		
- クラス A 受益証券 (日本円)	3,938,659,160口	608,462,096口
- クラス B 受益証券 (日本円)	3,112,440,581口	788,773,234口
受益証券 1 口当たり純資産価格、2020年10月31日現在		
- クラス A 受益証券 (日本円)	3.3964	3.3517
- クラス B 受益証券 (日本円)	3.1595	3.1050
受益証券 1 口当たり純資産価格、2020年 4 月30日現在		
- クラス A 受益証券 (日本円)	2.8839	3.0506
- クラス B 受益証券 (日本円)	2.6889	2.8324
受益証券 1 口当たり純資産価格、2019年 4 月30日現在		
- クラス A 受益証券 (日本円)	3.7839	3.3943
- クラス B 受益証券 (日本円)	3.5451	3.1654

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション

財務書類注記

2020年10月31日

1．一般事項

ファンドは、非法人形態の証券共有持分としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき設定されたミューチュアル・インベストメント・ファンド（Fonds Commun de Placement）である。ファンドは、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設立され、ルクセンブルグに登録上の事務所を有している管理会社によって、共同所有者（「受益者」）のために管理運用されている。ファンドは、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）のパート 1に基づき登録されている。ファンドは、指令2003 / 41 / E Cおよび指令2009 / 65 / E Cならびに規則（E C）No.1060 / 2009および規則（E U）No.1095 / 2010を改正する、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011 / 61 / E U（「A I F M D」）に規定するオルタナティブ投資ファンドとしての適格性を有している。

管理会社は、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）第15章に服しており、また、A I F M D、（A I F M Dの）レベル 規則および2013年法ならびにA I F M Dまたは2013年法の施行施策（「A I F M規則」）によりオルタナティブ投資ファンド運用会社として認可されている。

ファンドへの言及は、文脈上適切である場合において、ファンドのために行う管理会社を意味する。

管理会社は、フィデリティ・ファンズの対応するサブ・ファンド（「マスター・ファンド」）のクラスA投資証券を購入するため、各サブ・ファンドの受益証券の販売手取金を使用する。

2020年10月31日現在、ファンドは2つのサブ・ファンドから構成されている。

2020年10月31日に終了した期間中、ファンドに重大な変更は生じなかった。

2．重要な会計方針

財務書類は、投資信託に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成されている。

有価証券評価 - マスター・ファンドの投資証券への投資は、当該クラスの取引通貨建てで計算される直近の入手可能な純資産価格で評価されている。評価は独立した価格決定の内部資料に基づき行われている。

銀行預金およびブローカー預金 - すべての銀行預金、当座預金およびブローカー預金は、額面価額で計上されている。

投資有価証券取引 - マスター・ファンドにおける投資有価証券取引は、マスター・ファンドの購入日もしくは売却日に会計処理される。マスター・ファンドの売却原価の計算は、平均原価に基づいて行われる。

外国為替 - ファンドの指定通貨は日本円である。取締役会により各サブ・ファンドの指定通貨が決定されている。2020年10月31日現在の資産および負債は、当該日の実勢為替レートで換算されている。当期中の外貨建取引はすべて、取引が行われた日の実勢為替レートでサブ・ファンド指定通貨に換算される。

ファンド受益証券取引 - 各サブ・ファンドの受益証券1口当たりの発行価格および買戻価格は、取引が行われた日の受益証券1口当たり純資産価格である。

収益 - マスター・ファンドからの配当金は、投資証券 / 受益証券が配当落ちの価格になった時に認識される。利息は、発生基準で計上される。

結合勘定 - 結合財務諸表は、ファンドの指定通貨である日本円で表示され、各サブ・ファンドの総財務諸表を表示している。すべてのサブ・ファンドの表示通貨は、日本円である。

3．管理会社またはその関係会社との取引

2020年10月31日に終了した期間中、管理会社は、ファンドに対して、管理事務業務、評価、記録保持または投資運用等、一定の業務を提供している。

ファンドを通じてのマスター・ファンドへの投資は、受益者にとって一定の手数料および費用の二重払いを引き起こす可能性がある。投資運用報酬の二重払いを回避するため、フィデリティ・ファンズに投資されるファンド資産に対しては投資運用報酬が課せられていない。

現在保有されるマスター・ファンドに関して、純資産価額の1.50%を上限とする投資運用報酬が適用されている。

マスター・ファンドの投資証券取得にあたり、ファンドは販売手数料を支払う義務を負わない。フィデリティ・ファンズに対して提供されるサービスに関して管理会社またはその関係会社が得る手数料合計は、請求に

より入手可能なフィデリティ・ファンズの年次報告書に開示されている。クラスB受益証券は、当該クラスの純資産価額の0.75%を上限とする年次販売報酬が課せられる。この報酬は日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。

4. 費用

ファンドは、銀行手数料および販売報酬を除き、いかなる手数料および/または費用も負担しない。その他の費用はすべて、管理会社によって負担される。

5. ファンドの税金

ファンドは、その純資産に対して年率0.05%の年次税が課せられ、日々発生し四半期毎に支払われる。ただし、ファンドは、当期中かかる税金の課税対象であるルクセンブルグで設立されたマスター・ファンドに投資された資産部分については、この税金を課せられない。

キャピタル・ゲイン、配当金および利息に関して、それらの発生国で源泉徴収されることがあり、かかる税金はファンドや受益者によって回収不能である。

6. 取引手数料

取引手数料は上場投資信託を売買する際に、ブローカーに対して支払われる。取引手数料は通常、投資有価証券の費用に含まれている。2020年10月31日に終了した期間中に、取引手数料は支払われなかった。

7. 分配金支払

2020年10月31日に終了した期間中に、以下の分配金支払が行われた。

サブ・ファンド名	1口当たり分配金	分配落ち日
ジャパン・アドバンテージ・ファンド - クラスA受益証券 (日本円)	0.0102	2020年8月3日
ジャパン・アドバンテージ・ファンド - クラスB受益証券 (日本円)	0.0094	2020年8月3日

8. 投資変動明細表

各サブ・ファンドの当期中に発生した各投資対象の購入合計額および売却合計額を詳述する一覧表は、管理会社の登記上の事務所または当ファンドの販売会社として登録されている会社から無料で入手可能である。これは、通常利用しているフィデリティ代理店に連絡し請求することにより入手可能である。

9. 証券金融取引規制

2020年10月31日現在、サブ・ファンドは、2017年1月13日に発効した証券金融取引規制指令の対象となる金融商品を保有していなかった。

10. 為替レート

2020年10月31日現在の対日本円の為替レートは、以下に記載されるとおりである。

通貨	為替レート
米ドル (USD)	104.565

11. 新型コロナウイルス感染症

F I L ・ リミテッド ・ グループ (「F I L」、「F I L ・ インターナショナル」または「フィデリティ」) の事業非常事態計画は、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の流行によりF I Lグループ全所在地域で徐々に実施されている。同計画には、F I Lグループの従業員が在宅勤務を行うためのリモートアクセスの利用が含まれる。すべての管理体制はこれまでと同様、継続して実行されている。現在に至るまで、業務上もしくは業績上の重大な問題またはシステム機能の停止は確認されていない。

フィデリティ・インターナショナル (F I L ・ インベストメント ・ マネジメント (ルクセンブルグ) エス ・ エイを含む。) は、ファンドのポートフォリオ全体における流動性および取引相手方の監視が高まる局面にあった。ファンドの各サブ・ファンドに関する市場および取引のデータは、当該期間中、実勢の市況を完全に反映し

た正確な純資産価格の算出を確保するため、また、潜在的な重点分野を考慮するため、かつ流動性管理措置を追加で発動することがファンドの受益者の最大の利益となるか否かを考慮するため、より高い頻度で考察かつ分析された。

ファンドの管理会社の取締役会は、ファンドに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関連する事項および受益者の利益を確保するために講じられた措置について、適法かつ適正に通知を受けている。

(2) 【投資有価証券明細表等】

投資一覧表

2020年10月31日現在

インド・アドバンテージ・ファンド

	国・地域 コード	通貨	株数(口) または額面	時価 (日本円)	純資産 比率(%)
--	-------------	----	----------------	-------------	--------------

公式な証券取引所において上場または取引されている有価証券

オープン・エンド型投資信託

Fidelity Funds - India Focus Fund - A Shares (USD)	LU	米ドル	4,642,285	23,213,393,349	100.01
				23,213,393,349	100.01

投資有価証券合計 (取得原価 15,802,052,000円)

23,213,393,349 100.01

その他の資産および負債

(2,299,163) (0.01)

純資産

23,211,094,186 100.00

地域別区分

国・地域	国・地域 コード	純資産比率(%)
ルクセンブルグ	LU	100.01
現金およびその他純負債		(0.01)

ジャパン・アドバンテージ・ファンド

	国・地域 コード	通貨	株数(口) または額面	時価 (日本円)	純資産 比率(%)
--	-------------	----	----------------	-------------	--------------

公式な証券取引所において上場または取引されている有価証券

オープン・エンド型投資信託

Fidelity Funds - Japan Advantage Fund - A Shares (JPY)	LU	日本円	133,485	4,489,427,981	100.02
				4,489,427,981	100.02

投資有価証券合計 (取得原価 3,680,417,245円)

4,489,427,981 100.02

その他の資産および負債

(949,020) (0.02)

純資産

4,488,478,961 100.00

地域別区分		
国・地域		
国・地域	コード	純資産比率(%)
ルクセンブルグ	LU	100.02
現金およびその他純負債		(0.02)

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。投資明細表および地域別区分の表における純資産比率は四捨五入されている。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

2020年11月末日現在の発行済株式資本金は、50万ユーロ（約6,219万円）で、2020年11月末日現在全額払込済である。また、1株1,000ユーロ（124,380円）の額面で記名株式500株を発行済である。

直近5年間に於いて資本金の額の増減はない。

(注)ユーロの円貨換算は、便宜上、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）による。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の目的は、以下のとおりである。

- ・ 指令2009/65/ECに規定する、譲渡性のある証券を投資対象とするルクセンブルグ国内外の一または複数の投資信託ならびにその他のルクセンブルグ国内外の投資信託に関して、投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）別表に記載される管理運用業務の全部または一部（ポートフォリオ管理、運営および販売を含む。）を提供すること。
- ・ ルクセンブルグ国内外の投資信託に対し、指令2003/41/ECおよび指令2009/65/ECならびに規則（EC）No.1060/2009および規則（EU）No.1095/2010を改正する、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011/61/EU（以下「AIFMD」という。）を法制化したオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日のルクセンブルグの法律（改正済）（以下「2013年法」という。）の第5条第2項および別紙に基づき管理運用業務の全部または一部（ポートフォリオ管理、リスク管理、運営、販売および投資信託の資産に関する活動を含む。）を提供すること。
- ・ ルクセンブルグ法に基づき設定された契約型投資信託および投資法人に関する管理会社として行為すること。

管理会社は、AIFMD規則（2013年法およびAIFMDならびに適用除外、一般的な運用条件、保管受託銀行、レバレッジ、透明性および監督に関するAIFMDを補完する2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No.231/2013（以下「レベル規則」という。）等のAIFMDの施行施策により構成される。以下同じ。）によりオルタナティブ投資ファンド運用会社として認可されている。また、かかる地位において、管理会社は、AIFMD規則の要件の遵守を確保する責任を負っており、特にファンドのポートフォリオ運用およびリスク管理を委託されている。管理会社は、AIFMD規則の規定に従い、かかる規定の対象として、その職務を委託することができる。加えて、管理会社は、2013年法第8条第1項、第2項、第3項、第4項、第5項および第6項ならびに専門的な債務リスクの可能性に関連した（AIFMDの）レベル規則第14条の規定の遵守を免除されている。2013年法第8条第7項a)号に従い、管理会社は、専門的過失に起因する潜在的な債務リスクを補填するために適切な自己資金を追加的に保有する。

管理会社は、ファンド資産の保管業務を保管受託銀行であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイに委託している。管理会社は、ファンドの登録および名義書換事務代行会社ならびに管理事務代行会社としても行為する。

2020年11月30日現在、管理会社は、2本のルクセンブルグ籍のアンブレラ型オープン・エンド契約型投資信託および3本のルクセンブルグ籍の変動資本を有するアンブレラ型オープン・エンド会社型投資信託を管理しており、その純資産額は、155,830,465,168米ドルである。

管理会社はファンドの受益者が公平に扱われることを確保する。同一のサブ・ファンド内の同一のクラスに係る各受益証券は、同一の権利と義務を伴う。そのため、同一のサブ・ファンド内の同一のクラスの受益証券を保有する受益者は、すべて平等に扱われることが確保されている。管理会社（またはその委託先のいずれか）は、ある投資家に対して、他の投資家にとって全体として著しく不利となる結果を招くと管理会社が正当に判断する有利な待遇を付与する契約を締結することはない。

（３）【その他】

2021年1月29日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2020年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.38円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

F I L ・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイ

貸借対照表

2020年6月30日現在

（ユーロで表示）

	注記	2020年		2019年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
流動資産					
債権	2.2				
- 1年以内に期限の到来する 売上債権	3	3,476,288	432,381	1,620,307	201,534
- 1年以内に期限の到来する 関連会社からの未収金	2.3, 4	3,146,782	391,397	4,887,253	607,877
- 1年以内に期限の到来する その他の債権		62,720	7,801	8,798	1,094
投資証券等					
その他の投資証券等	2.4, 5	25,137,728	3,126,631	22,341,438	2,778,828
銀行預金および手許金		289,322	35,986	550,347	68,452
		32,112,840	3,994,195	29,408,143	3,657,785
前払費用	2.5	35,256	4,385	34,845	4,334
資産合計		32,148,096	3,998,580	29,442,988	3,662,119
資本、準備金および負債					
資本および準備金					
払込資本	6	500,000	62,190	500,000	62,190
資本剰余金勘定	7	4,000,000	497,520	4,000,000	497,520
準備金					
- 法定準備金	8, 9	50,000	6,219	50,000	6,219
- その他の準備金	9				
- その他の配当可能準備金		182,000	22,637	-	-
- その他の配当不能準備金	10	237,200	29,503	419,200	52,140
繰越利益	9	9,785,962	1,217,178	8,816,118	1,096,549
当期利益		11,372,922	1,414,564	9,696,844	1,206,093
		26,128,084	3,249,811	23,482,162	2,920,711
引当金	2.6				
その他の引当金	11	1,189,954	148,006	1,084,098	134,840
買掛金	2.7				
- 1年以内に支払期限の到来する 買掛金		350,688	43,619	660,727	82,181
- 1年以内に支払期限の到来する 関連会社に対する未払金	2.3, 4	4,221,023	525,011	4,002,823	497,871
その他の買掛金					
- 税務当局	12	160,701	19,988	134,882	16,777
- 社会保障当局		97,646	12,145	78,296	9,738
		4,830,058	600,763	4,876,728	606,567
資本、準備金および負債合計		32,148,096	3,998,580	29,442,988	3,662,119

添付の注記は当財務書類の一部である。

(2) 【損益の状況】

F I L ・ インベストメント ・ マネジメント (ルクセンブルグ) エス ・ エイ

損益計算書

2020年6月30日に終了した年度

(ユーロで表示)

	注記	2020年		2019年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
純売上高	2.8,13	30,344,379	3,774,234	27,903,697	3,470,662
その他の外部費用	14	(9,925,817)	(1,234,573)	(9,447,909)	(1,175,131)
人件費	15				
- 賃金・給料		(4,315,055)	(536,707)	(4,631,685)	(576,089)
- 社会保障費					
. 年金関連		(95,100)	(11,829)	(127,371)	(15,842)
. その他の社会保障費		(584,484)	(72,698)	(567,453)	(70,580)
- その他の人件費		(80,384)	(9,998)	(46,858)	(5,828)
		(5,075,023)	(631,231)	(5,373,367)	(668,339)
その他の受取利息および類似する収益					
- その他の利息および類似する収益		882	110	-	-
支払利息および類似する費用					
- その他の利息および類似する費用		(103,710)	(12,899)	(105,237)	(13,089)
収益税	16	(3,862,974)	(480,477)	(3,275,525)	(407,410)
税引後利益		11,377,737	1,415,163	9,701,659	1,206,692
上記項目に含まれないその他の税		(4,815)	(599)	(4,815)	(599)
当期利益		11,372,922	1,414,564	9,696,844	1,206,093

添付の注記は当財務書類の一部である。

F I L ・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイ

財務書類に対する注記

2020年6月30日現在

注1 - 一般情報

F I L ・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイ（以下「当社」という。）は、存続期間を限定せずルクセンブルグの法律に従って株式会社（Société Anonyme）として2002年8月14日に設立され、その登記上の事務所はルクセンブルグ市に設置されている。

当社の事業年度は、毎年7月1日に開始し6月30日に終了する。

当社の当初の目的は、フィデリティ・ワールド・ファンズとして知られる投資信託の組成、管理事務および管理運用であり、またその分割されない共有持分を証明する証明書または確認書の発行であった。取締役会は、その後新たなファンドの設定を承認し、当社は当期事業年度中、日興 フィデリティ・グローバル・セレクション（2002年12月13日設定）の管理運用も行っていた。

2011年6月22日、当社の臨時株主総会において、当社の定款の改訂（2011年7月1日発効）が承認された。主要な変更は、当社の目的を「投資信託に関する2010年12月17日法（2010年法）第101条第2項の意味する範囲における管理運用を行うことであり、契約型投資信託の設定、運営、管理および販売を含むがこれらに限られない。」に修正することであった。この変更により、2011年7月1日にフィデリティ・アクティブ・ストラテジー S I C A V、ならびに2012年6月1日にフィデリティ・ファンズ S I C A V に関して当社が U C I T S に基づく管理会社になることが可能となった。

オルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「A I F M」という。）に関する2014年7月22日付指令に基づく当社の承認後、F I L ・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイは、2014年7月22日付でフィデリティ・インターナショナル・リアル・エステート・ファンドの管理責任を負った。2016年10月1日、フィデリティ・インターナショナル・リアル・エステート・ファンド - U K リアル・エステート・ファンドは、フィデリティ U K リアル・エステート・ファンドに移管され、その時点で当該ファンドの A I F M としての責任は、F I L インベストメント・サービシズ（英国）リミテッドに移った。当社は、引き続きユーロ圏リアル・エステート・ファンドの管理会社として存続している。

2012年6月1日から2018年9月30日まで、当社は、直接の親会社である F I L ホールディングス（ルクセンブルグ）エス・エイおよび F I L （ルクセンブルグ）エス・エイと共に F I L インディペンデント・グループ・オブ・パーソンズ（以下「F I L I G P」という。）のメンバーであった。それによって、F I L I G P の個々のメンバーに発生した費用は、メンバー間で締結した費用分担契約に応じてメンバー間での共同負担となっていた。当該費用は、損益計算書の「その他の外部費用」および「人件費」のそれぞれの項目に直接計上される。当社は、2018年10月1日以降、これらの2社の付加価値税グループの一部である。

当社は、当社が間接的子会社としてその一部である最大の組織を形成する F I L リミテッドの連結財務書類に含まれている。当該会社の登記上の事務所は、バミューダ、H M 19、ハミルトン、ペンブローク、クロウ・レーン42番地、ペンブローク・ホールに所在する。

更に、当社は、当社が直接の子会社としてその一部である最小の組織を形成する F I L ホールディングス（ルクセンブルグ）エス・エイの連結財務書類に含まれている。当該会社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ L - 1246、アルバート・ボルシェット通り 2 a に所在する。当該住所においてその連結財務書類は入手可能である。

注 2 - 重要な会計方針の要約

財務書類は、継続会計基準により、取得原価主義に基づきルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成されている。会計方針および評価は、2002年12月19日法（改正済）によって定められている以外は、取締役会によって決定され適用される。

当社の重要な会計方針は、以下のように要約される。

2.1 外貨換算

当社の機能通貨および報告通貨は、ユーロ（EUR）である。外貨建取引は、当初、当該取引日現在の実勢為替レートで計上される。

外国通貨建金融資産（負債を除く。）は、貸借対照表日の実勢為替レートで再換算される。換算による未実現為替損失は、当期の純損益に計上される。為替利益は、実現主義に基づき損益計算書に計上される。

2.2 債権

債権は、額面価額で評価され、回収が危ぶまれる場合に評価調整を課せられる。かかる評価調整は、評価調整が行われている理由が適用されなくなった場合には、継続されない。

2.3 関連会社からの未収金 / 関連会社に対する未払金

貸借対照表における金額は、F I L リミテッド・グループの方針に基づき純額で決済されている範囲において、取引相手方別に純額で表示されている。

2.4 その他の投資証券等

その他の投資証券等は、購入価格（付帯する費用を含む。）または年次財務書類が作成される通貨で表示される時価のいずれか低い価格で評価される。評価調整は、時価が購入価格より低い場合に計上される。かかる評価調整は、評価調整が行われている理由が適用されなくなった場合には、継続されない。

時価は、証券取引所に上場されているかまたはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性証券に関しては、評価日における入手可能な最終の取引値に相当する。

2.5 前払費用

当該資産項目には、当期事業年度に発生したが次期事業年度中に関連する費用が含まれている。

2.6 引当金

債務引当金は、明らかに定義される性質を有し、貸借対照表日現在発生することが予想されるかまたは発生することが確実であるが、その金額または発生日時が不確かな性質を有する損失または債務を補填することを意図するものである。

2.7 買掛金

買掛金は、その返済価額で計上される。返済金額が受領金額より大きい場合、差額は資産として表示され、線形法に基づき債務の期間にわたり償却される。

2.8 純売上高

純売上高は、フィデリティのルクセンブルグに所在するファンドの監督、管理運用および管理事務から得られる金額（売上高に直結する払戻し、付加価値税およびその他の税金を控除後）で構成される。

注 3 - 売上債権

売上債権は、主に当社が管理運用を行う投資信託からの未収金により構成される。

注 4 - 関連会社からの未収金 / 関連会社に対する未払金

関連会社からの未収金は、主に投資信託の管理事務、管理運用および監督に関する F I L リミテッドからの未収金により構成されている。

関連会社に対する未払金は、主に当社の直接の親会社である F I L ホールディングス (ルクセンブルグ) エス ・ エイ に対し支払うべき連結税務に関連する未払金から構成されており、注16に記載される。

注 5 - その他の投資証券等

当社は、現金残高の一部を、機会をとらえて一時的にフィデリティ・インスティテューショナル・リクイデティ・ファンド・ピーエルシー - ユーロ・クラス A・アキュムレイティング・シェアーズ・ファンドおよびモルガン・スタンレー・リクイデティ・ファンド・ピーエルシー - ユーロ・リクイデティ・ファンド・インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアーズ・ファンドに投資した。

注 6 - 払込資本

当社の授權かつ発行済株式資本は、1株当たり1,000ユーロの全額払込済の普通株式500株に分けられた500,000ユーロである。

	株数	ユーロ
2019年6月30日および2020年6月30日現在	500	500,000

注 7 - 資本剰余金勘定

当社の資本剰余金勘定は、以下のとおりである。

	ユーロ
2019年6月30日および2020年6月30日現在	4,000,000

注 8 - 法定準備金

ルクセンブルグの会社法に準拠して、当社は各事業年度の純利益の最低5%を、株主に分配することができない法定準備金に振替えることを要求されている。この義務は、法定準備金の残高が発行済株式資本の10%に達すると必要でなくなる。

注9 - 準備金および損益項目の期中増減

2020年6月30日終了年度の増減は、以下のとおりであった。

	法定準備金	その他の準備金	繰越利益	当期利益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2019年7月1日現在	50,000	419,200	8,816,118	9,696,844
期中増減：				
- 前期利益の割当て	-	-	9,696,844	(9,696,844)
- その他の増減：資産税（富裕税）	-	-	-	-
- その他の増減：分配	-	-	(8,727,000)	-
- 当期利益	-	-	-	11,372,922
2020年6月30日現在	50,000	419,200	9,785,962	11,372,922

純利益の割当ては、2019年10月8日開催の年次総会において承認された。

2019年12月、当社はF I L ホールディングス（ルクセンブルグ）エス・エイに対して8.7百万ユーロの分配金を支払った。

注10 - その他の配当不能準備金

当社は過去に、ルクセンブルグの資産税（富裕税）法第8 a項に従い、その資産税（富裕税）債務を減少させた。当社は、資産税の減少金額の5倍に相当する金額を分配不能の準備金に割り当てた。この準備金は、割当て後5年間分配することができない。当社は、F I L ホールディングス（ルクセンブルグ）エス・エイと連結税務を形成しているため、この選択を採用しない。

注11 - その他の引当金

その他の引当金は、スタッフ向けの奨励制度に関連している。

注12 - 税務当局

当社は、ルクセンブルグにおいて適用される税法に服する。ルクセンブルグの税務当局は、法人税および資産税（富裕税）に関する2015年までの年度に関する査定を発行している。

注13 - 純売上高

純売上高は、フィデリティ・インターナショナルのルクセンブルグに所在する投資信託の監督、管理事務および管理運用に関連する報酬から構成されている。すべての売上高は、ルクセンブルグにおいて遂行された活動に由来する。

注14 - その他の外部費用

その他の外部費用には、以下が含まれる。

	2020年	2019年
	ユーロ	ユーロ
投資助言報酬	2,729,239	2,062,062
販売報酬	2,772,660	2,799,049
専門家報酬	957,011	1,434,369
所在地事務報酬および管理事務報酬	2,409,901	2,484,733
ファンド経費	597,342	336,040
その他	491,176	331,656
	9,925,817	9,447,909

「その他」は、主として回収不能な付加価値税の償却により構成されている。

注15 - 従業員および監督部門に関する詳細

15.1 スタッフ

当社は、2020年事業年度中に平均53名の正社員を雇用しており、以下のとおりカテゴリー毎に分類される。

	2020年	2019年
管理職	-	-
従業員	53	51
	53	51

当社の管理職は、2018年9月30日まではF I Lリミテッド・グループに属するその他の会社によって雇用されており、関連費用はI G Pを通じて当社との共同負担となっていたが、同日以降、これらの費用は当社に対して正式に請求され、注記14「その他の外部費用」中において「所在地事務報酬および管理事務報酬」として開示されている。

15.2 経営陣および監督部門のメンバーに付与される報酬ならびに元メンバーの退職年金に関する契約債務

2020年度中、12,745ユーロ（2019年：0ユーロ）が非業務執行取締役役に支払われた。2018年9月30日以前に当社が直接支払を行ったかI G Pを通じて共同負担したか（賃金・給料の項目で開示されている。）、または2018年10月1日以降に当社に請求書が送付されたか（その他の外部費用として開示されている。）にかかわらず、日々の運営責任に関して支払われた給料以外に、当社またはF I Lリミテッド・グループのその他の会社によって雇用された経営陣または監督メンバーに付与された報酬はない。当社にはまた、2019年6月30日現在および2020年6月30日現在、かかる部門の元メンバーの退職年金に関する契約債務はない。

15.3 経営陣および監督部門のメンバーに付与される前払金およびローン

2019年度および2020年度中、かかるメンバーに付与された前払金およびローンはない。

注16 - 収益税

当社は、2015年7月1日より効力を発生した連結税務制度に基づき、F I L ホールディングス（ルクセンブルグ）エス・エイと連結税務を形成した。これにより、各社の所得税債務は連結される予定である。その結果、当年度の3,801,034ユーロ（2019年：3,275,525ユーロ）の負債は、「1年以内に期限の到来する関連会社からの未収金」に含まれる。

注17 - 後発事象

2020年7月14日、当社の臨時株主総会は、当社の会計年度を毎年6月30日から毎年12月31日に変更することを承認した。

[次へ](#)

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.

Balance sheet as at 30 June 2020

	Note(s)	2020 EUR	2019 EUR
ASSETS			
Current assets			
Debtors	2.2		
Trade debtors			
- becoming due and payable within one year	3	3,476,288	1,620,307
Amounts owed by affiliated undertakings			
- becoming due and payable within one year	2.3, 4	3,146,782	4,887,253
Other debtors			
- becoming due and payable within one year		62,720	8,798
Investments			
Other investments	2.4, 5	25,137,728	22,341,438
Cash at bank and in hand		289,322	550,347
		<u>32,112,840</u>	<u>29,408,143</u>
Prepayments	2.5	35,256	34,845
Total Assets		32,148,096	29,442,988

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.

Balance sheet as at 30 June 2020

	Note(s)	2020 EUR	2019 EUR
CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES			
Capital and reserves			
Subscribed capital	6	500,000	500,000
Share premium account	7	4,000,000	4,000,000
Reserves			
Legal reserve	8, 9	50,000	50,000
Other reserves	9		
- other available reserves		182,000	-
- other non-available reserves	10	237,200	419,200
Profit brought forward	9	9,785,962	8,816,118
Profit for the financial year		11,372,922	9,696,844
		<u>26,128,084</u>	<u>23,482,162</u>
Provisions			
Other provisions	11	1,189,954	1,084,098
Creditors			
Trade creditors			
- becoming due and payable within one year		350,688	660,727
Amounts owed to affiliated undertakings			
- becoming due and payable within one year	2.3, 4	4,221,023	4,002,823
Other creditors			
Tax authorities	12	160,701	134,882
Social security authorities		97,646	78,296
		<u>4,830,058</u>	<u>4,876,728</u>
Total Capital, Reserves and Liabilities			
		<u>32,148,096</u>	<u>29,442,988</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.

Profit and loss account for the year ending 30 June 2020

	Note(s)	2020 EUR	2019 EUR
Net turnover	2.8, 13	30,344,379	27,903,697
Other external expenses	14	(9,925,817)	(9,447,909)
Staff costs	15		
- Wages and salaries		(4,315,055)	(4,631,685)
- Social security costs			
i. relating to pensions		(95,100)	(127,371)
ii. other social security costs		(584,484)	(567,453)
- Other staff costs		(80,384)	(46,858)
		<u>(5,075,023)</u>	<u>(5,373,367)</u>
Other interest receivable and similar income			
- Other interest and similar income		882	-
Interest payable and similar expenses			
- Other interest and similar expenses		(103,710)	(105,237)
Tax on profit	16	(3,862,974)	(3,275,525)
Profit after taxation		11,377,737	9,701,659
Other taxes not shown under previous items		(4,815)	(4,815)
Profit for the financial year		11,372,922	9,696,844

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.

Notes to the annual accounts as at 30 June 2020

Note 1 - General information

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A. (the “Company”) was incorporated on 14 August 2002 as a Société Anonyme under the laws of Luxembourg for an unlimited period with its registered office established in Luxembourg city.

The Company's financial year starts on 1 July and ends on 30 June each year.

The original purpose of the Company was the creation, administration and management of a mutual investment fund known as Fidelity World Funds FCP and the issue of certificates or statements of confirmation evidencing undivided co-proprietorship interests therein. The Board of Directors has since then approved the launch of further FCPs, and consequently the Company also managed the Fidelity Nikko Global Selection FCP (launched 13 December 2002) during the year.

On 22 June 2011 an Extraordinary Meeting of the Company's shareholders approved amendments to the Company's Articles of Association with effect from 1 July 2011. The principal change was to amend the purpose of the Company to “management within the meaning of Article 101(2) of the Law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment (the “2010 Law”), including but not limited to the creation, administration, management, and marketing of undertakings for collective investment”. This change permitted the Company to become the UCITS IV management company for the Fidelity Active Strategy SICAV on 1 July 2011 and for the Fidelity Funds SICAV on 1 June 2012.

Following the Company's approval under the Alternative Investment Fund Managers (“AIFM”) Directive on 22 July 2014, FIL Investment Management (Luxembourg) S.A. took responsibility for the management of the Fidelity International Real Estate Fund with effect from 22 July 2014. On 1 October 2016 the Fidelity International Real Estate Fund - UK Real Estate Fund was contributed into the Fidelity UK Real Estate Fund, at which point responsibility as AIFM for that fund passed to FIL Investment Services (UK) Limited. The Company remains the management company for the Eurozone Real Estate Funds.

From 1 June 2012 until 30 September 2018 the Company was a member of the FIL Independent Group of Persons (“FIL IGP”) with its immediate parent, FIL Holdings (Luxembourg) S.A., and FIL (Luxembourg) S.A. whereby costs incurred by individual members of the FIL IGP were shared with the members in proportion to the cost sharing agreements established between them. These costs are directly reflected in the respective profit and loss account headings under “Other external expenses” and “Staff costs”. The Company has since 1 October 2018 been part of a VAT group with these same two companies.

The Company is included in the consolidated accounts of FIL Limited forming the largest body of undertakings of which the Company forms a part as an indirect subsidiary undertaking. The registered office of that company is located at Pembroke Hall, 42 Crow Lane, Pembroke, Hamilton, HM 19, Bermuda.

In addition, the Company is included in the consolidated accounts of FIL Holdings (Luxembourg) S.A. forming the smallest body of undertakings of which the Company forms part as a direct subsidiary undertaking. The registered office of that company is located at 2a, rue Albert Borschette, L-1246 Luxembourg, where its consolidated accounts are available.

Note 2 - Summary of significant accounting policies

The annual accounts have been prepared on a going concern basis and in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements under the historical cost convention. Accounting policies and valuation are, besides the ones laid down by the Law of 19 December 2002 as amended, determined and applied by the Board of Directors.

The principal accounting policies of the Company are summarised below.

2.1 Foreign currency translation

The functional and reporting currency of the Company is the Euro (“ EUR ”). Transactions denominated in foreign currencies are initially recorded at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions.

Monetary assets except liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the balance sheet date and unrealised losses arising on exchange are included in the net profit or loss for the year. Exchange gains are recorded in the profit and loss account on realisation.

2.2 Debtors

Debtors are valued at their nominal value, subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

2.3 Amounts owed by / to affiliated undertakings

The amounts on the balance sheet are shown net by counterparty to the extent that they are settled net under FIL Limited group policy.

2.4 Other investments

Other investments are valued at the lower of purchase price, including expenses incidental thereto, and market value expressed in the currency in which the annual accounts are prepared. A value adjustment is recorded where the market value is lower than the purchase price. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

The market value corresponds to the latest available quote on the valuation day for transferable securities listed on a stock exchange or traded on another regulated market.

2.5 Prepayments

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.6 Provisions

Provisions for liabilities and charges are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.7 Creditors

Creditors are recorded at their reimbursement value. When the amount repayable on account is greater than the amount received, the difference is shown as an asset and is written off over the period of the debt based on a linear method.

2.8 Net turnover

Net turnover consists of amounts derived from the oversight, management and administration of Fidelity's Luxembourg domiciled funds, after deductions of rebates, value added tax and other taxes directly linked to the turnover.

Note 3 - Trade debtors

Trade debtors consist principally of amounts due from the funds managed by the Company.

Note 4 - Amounts owed by / to affiliated undertakings

Amounts owed by affiliated undertakings consists mainly of amounts due from FIL Limited relating to the administration, management and oversight of investment funds.

Amounts owed to affiliated undertakings consists mainly of amounts due to FIL Holdings (Luxembourg) S.A., the Company's immediate parent, relating to the tax unity described in Note 16.

Note 5 - Other investments

The Company has taken the opportunity to invest part of its cash balances in a Fidelity Institutional Liquidity Fund PLC - Euro Class A Accumulating Shares fund and a Morgan Stanley Liquidity Fund PLC - Euro Liquidity Fund Institutional Accumulation Shares fund on a renewable basis.

Note 6 - Subscribed capital

The authorised and issued share capital of the Company amounts to €500,000 divided into 500 ordinary shares of €1,000 each, fully paid up:

	Number	EUR
As at 30 June 2019 and 30 June 2020	500	500,000

Note 7 - Share premium account

The Company's share premium account is as follows:

	EUR
As at 30 June 2019 and 30 June 2020	4,000,000

Note 8 - Legal reserve

In accordance with Luxembourg company law, the Company is required to transfer a minimum of 5% of its net profit for each financial year to a legal reserve which is not available for distribution to the shareholders. This requirement ceases to be necessary once the balance on the legal reserve reaches 10% of the subscribed capital.

Note 9 - Movements for the year on reserves and profit and loss items

The movements for the year ended 30 June 2020 were as follows:

	Legal reserve	Other reserves	Profit brought forward	Profit for the financial year
	EUR	EUR	EUR	EUR
As at 1 July 2019	50,000	419,200	8,816,118	9,696,844
Movements for the year:				
- Allocation of previous year's profit	-	-	9,696,844	(9,696,844)
- Other movements: net wealth tax	-	-	-	-
- Other movements: dividend	-	-	(8,727,000)	-
- Profit for the year	-	-	-	11,372,922
As at 30 June 2020	50,000	419,200	9,785,962	11,372,922

The allocation of net profit was approved at the Annual General Meeting held on 8 October 2019.

The Company paid a dividend of €8.7m to FIL Holdings (Luxembourg) S.A. in December 2019.

Note 10 - Other non-available reserves

The Company has in the past reduced its Net Wealth Tax liability in accordance with Paragraph 8a of the Luxembourg Net Wealth Tax law. The Company allocated under non-distributable reserves an amount corresponding to five times the amount of the reduction of Net Wealth Tax. This reserve is unavailable for distribution for five years after its allocation. This option is not available while the Company is part of a Tax Unity with FIL Holdings (Luxembourg) S.A..

Note 11 - Other provisions

Other provisions relates principally to staff incentive schemes.

Note 12 - Tax authorities

The Company is subject to tax law applicable in Luxembourg. The Luxembourg tax authorities have issued assessments for the years up to and including 2015 for corporate taxes and Net Wealth Tax.

Note 13 - Net turnover

Net turnover consists of fees relating to the oversight, administration and management of Fidelity International's Luxembourg domiciled funds. All turnover is derived from activities performed in Luxembourg.

Note 14 - Other external expenses

Other external expenses include:

	2020 EUR	2019 EUR
Sub-advisory	2,729,239	2,062,062
Distribution fees	2,772,660	2,799,049
Professional fees	957,011	1,434,369
Domiciliation and administration fees	2,409,901	2,484,733
Fund expenses	597,342	336,040
Other	491,176	331,656
	9,925,817	9,447,909

Other is composed mainly of irrecoverable VAT written off.

Note 15 - Details related to employees and to supervisory bodies

15.1 Staff

The Company employed an average of 53 full time persons during the 2020 financial year broken down by category as follows:

	2020	2019
Managers	-	-
Employees	53	51
	53	51

The Company's managers are employed by other companies in the FIL Limited group and relevant costs shared with the Company through the IGP until 30 September 2018 after which these costs were formally charged to the Company and disclosed in Note 14 in Other external expenses under the heading "Domiciliation and administration fees".

15.2 Emoluments granted to the members of the management and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies

During 2020 €12,745 has been paid to non-executive directors (2019: NIL). No remuneration has been granted to management or supervisory members employed by the Company or by other FIL Limited group companies other than salaries paid for their day to day operational responsibilities, whether directly by the Company or shared through the IGP until 30 September 2018 (disclosed under Wages and salaries), or since 1 October 2018 invoiced to the Company (disclosed under Other external expenses). The Company also has no commitment in respect of retirement pensions for former members of those bodies as at 30 June 2020 and 30 June 2019.

15.3 Advances and loans granted to the members of the management and supervisory bodies

During the years 2020 and 2019, no advances and loans have been granted to those members.

Note 16 - Tax on profit

The Company has entered into a tax unity with FIL Holdings (Luxembourg) S.A. under the tax unity regime with effect from 1 July 2015, under which both companies will consolidate their respective income tax liabilities. As a result, the current year liability of €3,801,034 for the year (2019: €3,275,525) is included in “ Amounts owed to affiliated undertakings becoming due and payable within one year ” .

Note 17 - Subsequent events

On 14 July 2020 an extraordinary general meeting of the Company approved the change of the Company's year end from 30 June each year to 31 December each year.

6 【その他】

2020年10月30日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。

（注）_____の部分は訂正部分を示します。

証券情報

（１）ファンドの名称

< 訂正前 >

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド

(Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund)

（注）日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドである日興 フィデリティ・グローバル・セレクション（以下「ファンド」といい、また「FNGS」ということがある。）のサブ・ファンドである。2020年10月末日現在、ファンドは、2つのサブ・ファンドにより構成されている。サブ・ファンドの受益者は、約款の定めに従い他のサブ・ファンドに転換（スイッチング）することができる。

< 訂正後 >

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド

(Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund)

（注）日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドである日興 フィデリティ・グローバル・セレクション（以下「ファンド」といい、また「FNGS」ということがある。）のサブ・ファンドである。2021年1月末日現在、ファンドは、2つのサブ・ファンドにより構成されている。サブ・ファンドの受益者は、約款の定めに従い他のサブ・ファンドに転換（スイッチング）することができる。

（５）申込手数料

< 訂正前 >

（前略）

クラスB 受益証券

クラスB 受益証券について、申込時に手数料は課せられないが、日本国内における申込みについては、購入後の経過年数により買戻時に以下の条件付後払申込手数料（以下「CDSC」または「換金手数料」ということがある。）が課せられる（CDSCについては、後記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（１）申込手数料」を参照のこと。）。ただし、総販売会社（下記に定義される。）から日本における販売取扱会社に対して4.00%の手数料が支払われる。なお、2020年9月末日現在、条件付後払申込手数料に対して日本の消費税および地方消費税は課せられない。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

クラスB 受益証券

クラスB 受益証券について、申込時に手数料は課せられないが、日本国内における申込みについては、購入後の経過年数により買戻時に以下の条件付後払申込手数料（以下「CDSC」または「換金手数料」ということがある。）が課せられる（CDSCについては、後記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（１）申込手数料」を参照のこと。）。ただし、総販売会社（下記に定義される。）から日本における販売取扱会社に対して4.00%の手数料が

支払われる。なお、2020年12月末日現在、条件付後払申込手数料に対して日本の消費税および地方消費税は課せられない。

(後略)

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

a . ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

< 訂正前 >

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド (Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund) (以下「サブ・ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドである日興 フィデリティ・グローバル・セレクション (以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドである。2020年10月末日現在、ファンドは、2つのサブ・ファンドにより構成されている。

(後略)

< 訂正後 >

日興 フィデリティ・グローバル・セレクション - ジャパン・アドバンテージ・ファンド (Fidelity Nikko Global Selection - Japan Advantage Fund) (以下「サブ・ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドである日興 フィデリティ・グローバル・セレクション (以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドである。2021年1月末日現在、ファンドは、2つのサブ・ファンドにより構成されている。

(後略)

(3) ファンドの仕組み

c . 管理会社の概要

(二) 資本金の額

< 訂正前 >

2020年8月末日現在の発行済株式資本金は、50万ユーロ (約6,274万円) で、2020年8月末日現在全額払込済である。なお、1株1,000ユーロ (125,470円) の額面で記名株式500株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、便宜上、2020年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1ユーロ = 125.47円) による。以下、別段の表示がない限り、ユーロの円貨表示はすべてこれによる。

< 訂正後 >

2020年11月末日現在の発行済株式資本金は、50万ユーロ (約6,219万円) で、2020年11月末日現在全額払込済である。なお、1株1,000ユーロ (124,380円) の額面で記名株式500株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、便宜上、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1ユーロ = 124.38円) による。以下、別段の表示がない限り、ユーロの円貨表示はすべてこれによる。

[次へ](#)

3 投資リスク

a . リスク要因

<訂正前>

(前略)

(イ) フィデリティ ・ ファンズのファンドに適用される一般的リスク

(中略)

保管リスク

フィデリティ ・ ファンズの資産は保管銀行により安全に保管されているものの、これによりフィデリティ ・ ファンズは、保管銀行が破産、過失または詐欺的行為を引き起こした場合、その結果として保管中の資産を損失するリスクにさらされる。保管銀行は、フィデリティ ・ ファンズのすべての資産を自行で保管しているわけではなく、第三者の代行機関ネットワークを活用している。投資者は、第三者の代行機関の破産リスクにもさらされる。フィデリティ ・ ファンズは、保管および / または決済システムが十分に開発されていない市場に投資することがある。そのため決済が遅延するリスクや、フィデリティ ・ ファンズが保有する現金または証券が、決済システムの不具合または欠陥によりリスクを負うことがある。中でも、市場慣行によって、購入した証券の受領よりも前に代金を支払うこと、または代金の受領よりも前に証券を引き渡すことが義務付けられていることがある。このような場合、取引を発効させたブローカーまたは銀行 (以下「取引相手方」という。) の不履行によって、フィデリティ ・ ファンズは損失を被ることがある。フィデリティ ・ ファンズは、こうしたリスクが低減されるような財政状態にある取引相手方と可能な限り取引を行う考えである。しかし、一部の市場で運用を行う取引相手方は、しばしば先進国の市場における地位が弱く、財源が乏しいことがあるため、フィデリティ ・ ファンズがこのようなリスクを軽減することができることは確実ではない。また、個別の市場における決済システムの運用が不安定であることから、フィデリティ ・ ファンズが保有する証券またはフィデリティ ・ ファンズに移行される予定の証券に関して、申立請求がなされるリスクがある。

クラス投資証券を横断する債務

(中略)

サイバー問題

フィデリティ ・ ファンズのファンドの業務提供者もしくは取引相手方、フィデリティ ・ ファンズが有する証券の発行体またはその他市場参加者に影響を及ぼすサイバー攻撃、障害または故障 (以下、総称して「サイバー問題」という。) によって、フィデリティ ・ ファンズのファンドおよびその投資主は、財務上の損失が生じ、運用に損害を被ることを含め、悪影響を受けることがある。管理会社がサイバー問題に対応するためのシステムおよびプロセスを構築している一方で、フィデリティ ・ ファンズのファンドにおいて、その取引相手方のサイバーセキュリティ計画を取り締ることができないため、ファンド固有の限界がある。

資本からの / 実質上の資本からの配当金および費用の分配 (C D I S T / M C D I S T / M I N C O M E / Q I N C O M E クラス投資証券のみに該当)

フィデリティ ・ ファンズのクラス投資証券の配当に関しては、フィデリティ ・ ファンズのファンドによって生み出された投資収益 / キャピタル ・ ゲインが、宣言される配当金を支払うのに不十分である場合、資本から配当金が支払われることがある。フィデリティ ・ ファンズの特定のクラス投資証券の配当に関しては、その報酬および費用の全部または一部に係る配当金は資本から支払われる一方で、投資総収益から配当金が支払われるため、当該クラス投資証券の配当金の支払に係る配当収益は増加することがある。クラス投資証券の配当金は、投資収益から支払われるのみでなく、実現および未実現キャピタル ・ ゲインまたは資本からも支払われることがあることに留意すべきである。また、投資者は、資本からの配当金ならびに / または報酬および費用の支払 (以下、総称して「配当」という。) は、投資者が当初投資した金額の一部の返還もしくは引出し、または当初投資額に帰属するキャピタル ・ ゲインからの返還もしくは引出しにあたることに留意すべきである。かかる配当は、フィデリティ ・ ファンズのファンドの投資証券 1 口当たり純資産価格および将

来フィデリティ・ファンズのファンドが投資を行うため利用する資本を直ちに減少させることがある。高配当利回りについては、投資家の投資総額のリターンの増加を示唆するものではなく、資本の成長率は低下することがある。

(中略)

外国口座税務コンプライアンス法 (F A T C A) に付随するリスク

フィデリティ・ファンズは、外国口座税務コンプライアンス法 (以下「 F A T C A 」という。) により課された法律および義務を十分に遵守し、米国との政府間協定 (以下「 I G A 」という。) に基づく義務を履行することを企図している。ただし、フィデリティ・ファンズが十分にこれを達成し、米国源泉徴収税の対象となることを回避できるとの保証はない。ルクセンブルグの金融機関としてのフィデリティ・ファンズが、米国政府により将来義務を履行することができないとみなされた場合、フィデリティ・ファンズは米国源泉徴収税の追加徴収の対象となり、これにより、米国を源泉とする特定の証券に係るインカム収益に重大な影響が及ぼされる可能性がある。また、投資主は、米国を源泉とする証券の元本額に米国源泉徴収税が課された一部のフィデリティ・ファンズのファンドに対して著しい損失を被ることがある。投資者は、 F A T C A 体制下におけるステータスを決定するため、フィデリティ・ファンズのファンドへ投資を行う決定を下す前に、自身の法律、税務および財務専門家に相談すべきである。

(中略)

(ハ) 投資の重点 / 投資スタイルに関連するリスク

(中略)

セクターの集中

(中略)

技術セクターのリスク

技術セクターは、加速する技術改良、業界基準の進化、デジタル技術の性能および品質の継続的改善、新商品の開発サイクルの短期化、顧客の需要および選好の増大および変化から明らかである技術の急激かつ重大な変化に左右される。時宜を得た新商品発表の成功が、技術セクターにおける企業の成功に影響を及ぼす。かかるセクターの投資対象の価値は、財務上または規制上の承認の取得の失敗や遅滞、多数の代替技術との激しい競争、商品の非互換性、顧客選好との不一致、急速な衰退ならびに新商品の研究開発により、悪影響を受ける可能性がある。

__ 中小規模企業に対する投資

中小規模企業の証券は、一般的に、大企業のものよりも価格の変動性が高く、また、より大手の確立された企業に比べ、しばしば流動性が低く、市場価格の急激な変動による影響をより強く受けることがある。時価総額が中小規模の企業の証券への投資は、より多くの価格上昇の機会を提供すると一般的に考えられている一方で、かかる企業が経済または市況の低迷による悪影響を一般に受けやすいことから、より確立された企業に通常付随するリスクよりも大きなリスクを伴うことがある。これらの企業は、商品ライン、市場または財源が限定的であることがあり、また特定の経営者集団に依存していることがある。中小規模企業の株式は、より大きな変動性を示すことに加え、一定程度、より大手の企業の株式と関係なく価格変動することがある (すなわち、大手企業の株価が上昇する中、小規模企業の株価が低下すること (またはこの逆) がある。) 。かかる企業への投資を専門とするフィデリティ・ファンズのファンドの場合には、取引、特に規模の大きい取引は、同様の取引を大企業について行う場合と比較すると、当該ファンドの運営コストにより多大な影響を及ぼす可能性が高い。これは中小規模企業の株式の市場が比較的流動性の低い性質を持っているからである。

__ 投資適格未満証券 / 格付が付与されていない証券およびハイイールド債務証券

フィデリティ・ファンズの一部のファンドは、 (投資適格債務証券と比べて) 収益レベルの比較的高い投資適格未満証券およびハイイールド債務証券に投資を行うことがある。しかしながら、かかる保有債務証券の下落リスクおよびキャピタルロスの発生リスクは、より利回りの低い債務証券と比べて大幅に高いことがある。ハイイールド債券は、高格付証券 / 利回りの低い債務証券と比べ

て、流動性の低下、ボラティリティの増加、デフォルトリスクの上昇および元利金の損失にさらされることがある。

新興市場

フィデリティ・ファンズの一部のファンドは、新興市場の証券に一部またはすべての投資を行うことがある。かかる証券の価格は、より発達した市場における投資には通常付随しない高いリスクおよび特別な要因により、より発達した市場の証券と比べて値動きが激しく、かつ／または流動性が低いことがある。このような価格の変動性および流動性の欠如は、政治的および経済的な不確実性、法的リスクおよび税務リスク、決済リスク、証券の譲渡、保管リスクおよび通貨／通貨管理といった要因に起因していることがある。一部の新興市場国の経済は、世界の商品価格および／または変動しやすいインフレ率の影響を受けやすい場合がある。その他の新興市場国は、特に経済状況に対して脆弱である。これらのリスクの理解および管理には注意が払われるものの、これらの市場への投資に付随するリスクを最終的に負担するのは、当該フィデリティ・ファンズのファンドである。

ロシア

いくつかのフィデリティ・ファンズのファンドは、その純資産の一部をロシアに投資する場合がある。ロシアへの投資には、これに連動した特有のリスクが存在する。投資者は、ロシア市場が、証券の決済および保管に関する特有のリスクや、登録機関が効果的な政府またはその他の監督に常に従うわけではない場合の資産の登録に関する特有のリスクを呈していることに留意すべきである。ロシア証券は、保管会社またはロシアの現地代理機関に物理的に保管されない。したがって、保管会社およびロシアの現地代理機関が、国際的に認められた基準に従い、物理的な保護預かり機能および保管機能を果たしているとみなすことはできない。保管会社の義務は、その過失および／または故意の不履行ならびにロシアの現地代理機関の過失および故意の不正行為にのみ及び、登録機関の清算、破産、過失および故意の不履行による損失には及ばない。かかる損失が発生した場合、フィデリティ・ファンズは、証券の発行体および／または任命された登録機関に対して権利を追求する。ロシアへの投資に伴うリスクの一部または全部が、その他の新興市場にも当てはまる場合がある。

ユーロ圏リスク

フィデリティ・ファンズの一部のファンドの業績は、ユーロ圏における経済、政治、規制、地政学、市場、通貨またはその他市況に密接に連動しており、地理的に分散されたフィデリティ・ファンズのファンドの業績と比較して変動性が高い可能性がある。ユーロ圏内の一部の国々におけるソブリン債リスク問題の観点から、これらの地域に投資を行うフィデリティ・ファンズの一部のファンドは、高い変動性リスク、流動性リスク、通貨リスクおよびデフォルトリスクを負うことがある。ソブリンの格付の引下げまたは欧州連合加盟国のユーロ圏からの離脱といった有害事象は、フィデリティ・ファンズのファンドの価格にマイナスの影響を及ぼすことがある。

(二) 特定の金融商品に関連するリスク

中国関連リスク

一般的リスク

（中略）

・中国の資産

中国 A 株／中国 B 株または中国国内の確定利付証券およびその他の人民元建認可証券に対するフィデリティ・ファンズのファンドによる人民元建の投資は、現行の規制に従い認められている方法（適格外国機関投資家（以下「Q F I I」という。）への割当て、上海・香港ストック・コネクト制度および深圳・上海ストック・コネクト制度（以下「ストック・コネクト」という。）およびその他の適格な方法を含む。）によって行うことができる。中華人民共和国（以下「中国」という。）の関連法令の不確実性および変更ならびに中国政府および／または規制機関が金融市場に影響を及ぼす可能性のある政策を講じることが、かかるファンドに悪影響を及ぼすことがある。

（中略）

・Q F I I リスク

中国の現行の規制の下で、外国人投資家は、中国においてQ F I Iの資格を得ている機関を通じて中国A株または中国国内の確定利付証券に投資することができる。現行のQ F I Iに対する規制は、中国A株への投資または中国国内の確定利付証券に対して厳しい制限を課している。フィデリティ・ファンズのファンドが関連する投資対象に投資をする能力、または、その投資目的および投資戦略を十分に実施または遂行する能力は、中国において適用ある法律および規則（投資制限、投資対象の最低保有期間および元利金の本国送金を含む。）に服する。これらの法律および規則は、潜在的な遡及的効力のある変更^{（一）}に服する。特定の状況においては、フィデリティ・ファンズのファンドの投資機会が限定され損害を被ることがあり、またその投資目的または投資戦略を十分に実施または遂行できないことがある。

フィデリティ・ファンズのファンドはまた、（ ）当該ファンドが投資を行うに当たり割り当てられたQ F I Iへの割当てが不十分であるか、（ ）当該ファンドが関連証券の取引および当該ファンドの資金の送金を禁止されることで、Q F I Iの承認が取消し／終了となるかまたは無効になるか、または（ ）重要な経営者または当事者（Q F I Iのカストディアン／ブローカーを含む。）のいずれかが倒産／債務不履行に陥った場合および／または債務（取引または金銭もしくは証券の譲渡に係る執行または決済を含む。）を履行する上で不適格とされた場合には、著しい損失を被ることがある。

・ストック・コネクト

（中略）

ストック・コネクトの下で、海外投資家（フィデリティ・ファンズのファンドの投資家を含む。）は、随時公布／改正される規則に従い、ノースバウンド・トレーディング・リンクを通じて上海証券取引所（以下「S S E」という。）に上場された中国A株の売買を行うことができる。

ストック・コネクトを通じた投資は、主として割当制限、取引停止リスク、運用リスク、フロントエンドの監視により課される売買制限、投資適格株式の取消し、決済リスク、中国A株の保有におけるノミニーの手配および規制リスク等のリスクにさらされている。香港証券取引所（以下「S E H K」という。）およびS S Eはいずれも、秩序ある公平な市場を確保し、関連するフィデリティ・ファンズのファンドが中国の市場において取引する能力に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを慎重に管理するために、必要に応じてストック・コネクトを通じた取引を停止する権利を有している。プログラムを通じて取引が停止された場合、プログラムを通じたファンドの中国A株に投資を行う能力または中国の市場において取引する能力は、悪影響を受ける可能性がある。中国の規制では、投資家が株式を売却する前に口座に十分な株式が存在しなければならないと義務付けられており（フロントエンドの監視）、さもないとS S Eは関連する売り注文を拒否することとなる。S E H Kは過剰な売却が生じないように確保するために参加者（すなわち株式仲買人）の中国A株の売り注文について売買前の検査を実施する。更に、ストック・コネクトは、中国および香港の両市場が取引のために営業しており、対応する決済日に両市場において銀行が営業している日においてのみ稼動する。したがって、中国の市場では通常取引日であっても、香港の投資家（フィデリティ・ファンズのファンドの投資家を含む。）が中国A株の取引を実施することができない事態が生じることがある。フィデリティ・ファンズのファンドは、結果としてストック・コネクトが取引を行っていない期間に中国A株の価格が変動するリスクにさらされることがある。

（中略）

今までのところ規則は試されておらず、これらがどのように適用されるかについては確かではない。更に、現行の規則は、潜在的な遡及的効力のある変更^{（二）}に服する。ストック・コネクトが廃止されないという保証はない。ストック・コネクトを通じて中国の市場において投資を行うことのあるフィデリティ・ファンズの関連ファンドは、かかる変更の結果として悪影響を受けることがある。

・中国の税金リスク

中国における現行の税務上の法律、規則および慣習には、Q F I Iへの割当てもしくはストック・コネクトを通じて現金化されたキャピタル・ゲインまたは中国においてフィデリティ・ファンズのファンドが投資対象とするアクセス商品（遡及的効果をもつことがある。）に付随するリスク

および不確実性が存在する。フィデリティ・ファンズのファンドに課される税金債務の拡大は、当該ファンドの価格に悪影響を及ぼすことがある。

専門的かつ独立性をもった助言に基づき、現在、（ ）中国 A 株および中国 B 株、もしくは（ ）証券取引所もしくは中国本土の銀行間債券市場において上場もしくは取引される中国確定利付証券の処分に係るキャピタル・ゲインへの課税またはかかる中国国内の確定利付証券に係る金利所得に対する課税につき、いかなるフィデリティ・ファンズのファンドも引当金を計上していない。投資運用会社は継続的に租税引当金設定に係る方針の見直しを行っているが、最終的に設定される租税引当金が、最終的に生じる実際の税金債務に対処するには過剰または不十分であることがあり、不足が生じた場合にはファンドの純資産価額に悪影響を及ぼすことになる。

・中国本土の債務証券に付随する変動性リスクおよび流動性リスク

（中略）

・C I B M 関連リスク

中国銀行間債券市場（以下「C I B M」という。）は、中国において、国外アクセス制度（以下に定義される。）および／またはボンドコネクト（以下に定義される。）を通じて発行され、かつ取引が行われる債券に係る店頭取引市場である。中国人民銀行（P B O C）が2016年2月24日に発表した「声明（2016年）第3号」によると、海外機関投資家は、P B O Cおよび国家外貨管理局（S A F E）などの中国本土の当局が公布した規則および規制に従い、C I B Mにおいて投資を行うことができる（以下「国外アクセス制度」という。）。かかる規則および規制は、随時改訂され、遡及的効力のある変更に従うことがある。

（中略）

確定利付証券関連リスク

（中略）

偶発転換社債（C o C o 債）および損失吸収の特性をもつその他の商品への投資に伴う付加的リスク

（中略）

フィデリティ・ファンズはまた、非優先シニア債に投資することがある。これらの商品は、通常、劣後債よりも優先される一方で、トリガー事由が発生した場合には評価減の対象となることがあり、発行体の債権者のランキングヒエラルキーには該当しない。その結果、投資された元本全額が損失されることがある。

ローンへの投資に伴うリスク

フィデリティ・ファンズは、ローン未決済額の（ ）譲渡 / 移転または（ ）全部もしくは一部の参加により、一または複数の金融機関からの借主に対する固定金利および変動金利のローンに投資することができる。

ローン市場に付随する主なリスクは、ハイイールド債市場に類似しており、すなわち信用リスクおよび流動性リスクである。通常の市況ではローンが容易に売却できるが、流通市場の流動性は悪化することがある。関連する投資方針の開示を条件として、フィデリティ・ファンズのファンドは、適用ある規則の目的上、短期金融商品に適用される基準を遵守するローンにのみ投資する。かかるローンは自由に取引され、かつ投資家間で自由に移転されうるものでなければならない。ローン参加持分を購入する場合、フィデリティ・ファンズのファンドは、法人借主に付随する経済リスクおよび介在する銀行またはその他の金融仲介機関に付随する信用リスクを負う。ローンの譲渡を購入する場合、フィデリティ・ファンズのファンドは、法人借主に付随する信用リスクのみを負う。かかるローンは、担保付きの場合も無担保の場合もある。十分に担保が付されているローンは、期日における利息または元本の不払いの場合、無担保のローンよりもフィデリティ・ファンズのファンドをより保護する。ただし、担保付きローンの担保の換金により法人借主の債務が充足されるとの保証はない。また、直接譲渡によるローンへの投資は、ローンが終了したときに、フィデリティ・ファンズのファンドがいずれかの担保の一部所有者となり、その担保の所有および処分に付随する費用および責任を負うリスクを伴う。フィデリティ・ファンズのファンドが投資するローンは、国際的に認められた格付サービスによって格付されていないことがある。

債務担保商品および／または証券化債務商品に付随するリスク

(中略)

(ホ) デリバティブ / 取引相手方に関連するリスク

一般的リスク

フィデリティ・ファンズのファンドは、その投資目的を達成するため、リスクまたはコストを低減し、追加資本または追加収益を生み出す様々な金融デリバティブ商品を使用することができる。いくつかのフィデリティ・ファンズのファンドは、デリバティブを幅広く使用し、かつ／または、それぞれの投資方針に詳述する、より複雑な戦略を目的として (すなわちデリバティブの能力を拡大して) デリバティブを用いる可能性がある。投資目的でデリバティブ取引を締結することは、デリバティブが使用される状況および目的により、フィデリティ・ファンズのファンドのリスク特性を一定の範囲内で変更させることがある。リスク管理手順書は、承認されたデリバティブ戦略を定めている。

本項目およびデリバティブに関して言及するその他の項目において、個別交渉による、または上場していないデリバティブは、「店頭取引」またはOTCとして言及される。投資者は、特定のフィデリティ・ファンズのファンドのデリバティブの使用に関する能力を念頭に置きながら、かかるファンドがその投資ニーズに対して適当であるかどうか、独立したファイナンシャル・アドバイザーと相談することができる。

(中略)

(ヘ) 追加的なリスク

(中略)

S M A R Tモデルの使用に付随するリスク

一部のフィデリティ・ファンズのファンドは、フィデリティ独自のシステムティック・マルチ・アセット・リスク・ターゲット (S M A R T)モデルを使用しており、同モデルはフィデリティ・ファンズのファンドの長期平均年間ボラティリティを、その投資目的において公表している範囲内に収めることを追求する。S M A R Tモデルが長期にわたって達成する実際の年間ボラティリティが、その制限内に留まる保証はないため、純資産価額の実際のボラティリティが目標範囲を超過するリスクがあり、これにより、投資者はその資産を償還する際、損失を被ることがある。フィデリティ・ファンズのファンドは、ボラティリティを目標範囲内に収める一方で、目標ボラティリティ・モデルは成長とボラティリティのバランスをとることを目的としており、単一の市場にすべての資産を配分することはないため、上昇する市況のアップサイドを全面的に享受することができないリスクがある。この戦略の下では、いかなる条件下または市況においても望まれる結果が得られないことに留意する必要がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(イ) フィデリティ・ファンズのファンドに適用される一般的リスク

(中略)

保管リスク保管リスク

ファンドの取引を保持または決済する保管銀行、サブ・カストディアンまたはブローカーとの取引にはリスクが伴う。保管銀行、サブ・カストディアンまたはブローカーが支払不能または破産に陥った場合、ファンドの保管銀行、サブ・カストディアンもしくはブローカーまたは財団からの資産回収は遅延するか、妨げられる可能性があり、かかる資産について一般無担保債権を有するのみとなることがある。保管銀行は、適用ある法律および保管契約に定められた特定の規定に従い、資産を保有する。これらの要件は、保管銀行が破産し支払不能となった場合に資産を保護することを目的としているが、実現できる保証はない。また、フィデリティ・ファンズは、新興市場を含め保管および／または決済システムならびに規則が十分に開発されていない市場に投資することがある

ため、これらの市場で取引され、サブ・カストディアン⁽¹⁾の活用が必要である状況においてはサブ・カストディアンに委託されたフィデリティ・ファンズの資産は、それを阻止するすべての合理的な努力にもかかわらず、保管銀行の合理的な管理の対象外の外部事象により、フィデリティ・ファンズの損失が発生し、保管銀行が責任を負わない状況におけるリスクにさらされることがある。

現金に関する信用リスク

フィデリティ・ファンズは、保管銀行またはサブ・カストディアンが現金を保有している場合、保管銀行もしくは保管銀行が使用するサブ・カストディアンの信用リスクにさらされる。信用リスクとは、ある法主体が、義務またはフィデリティ・ファンズとの間で締結したコミットメントを遂行することができないリスクである。保管銀行およびサブ・カストディアンが保有する現金は、実務上分離されないが、預金者としてのフィデリティ・ファンズに対する保管銀行またはサブ・カストディアンの債務となる。かかる現金は、保管銀行および／またはサブ・カストディアンのその他の顧客に帰属する現金と混合される。保管銀行またはサブ・カストディアンが支払不能に陥った場合、フィデリティ・ファンズは、フィデリティ・ファンズが保有する現金に関して、保管銀行またはサブ・カストディアンの一般無担保債権者とみなされる。フィデリティ・ファンズは、かかる債権を回収することが困難となり、かつ／または遅延することがあるか、完全にもしくは一切回収することができないことがあり、このような場合、関連するファンドは、その現金の一部またはすべてを失う。フィデリティ・ファンズは、現金保有高に係る信用エクスポージャーを緩和するため、新たな契約（一例として、金融市場集団投資スキームへの現金投入）を追加で締結することができるが、結果としてその他のリスクにさらされることがある。フィデリティ・ファンズの保管銀行に対するエクスポージャーを緩和することを目的として、管理会社は、保管銀行が定評のある機関であり、フィデリティ・ファンズが信用リスクを負うことを許容できることを確保するため、特定の手続を講じる。保管銀行に変更があった場合、国際信用格付機関によって高信用格付を付与された新たなカストディアンが規制監督当局の監督下の規制対象事業者となる。

証券集中保管機関

証券が証券集中保管機関または清算機関によって保有される場合、かかる事業者は、同証券を顧客のオムニバス口座に保有することがある。かかる事業者がデフォルトに陥り、同証券に修復し難いショートフォールが生じた場合、フィデリティ・ファンズは、このショートフォール分を、按分して配分する必要が生じることがある。証券は、保管銀行がそのサブ・カストディアンとして指定する義務を負わず、保管銀行が責任を負わない行為またはデフォルトについて、証券集中保管機関に預託されることがある。

クラス投資証券を横断する債務

(中略)

サイバー問題

フィデリティ・ファンズの業務提供者もしくは取引相手方、フィデリティ・ファンズが有する証券の発行体またはその他市場参加者に影響を及ぼすサイバー攻撃、障害または故障（以下、総称して「サイバー問題」という。）によって、フィデリティ・ファンズおよびその投資主は、財務上の損失が生じ、運用に損害を被ることを含め、悪影響を受けることがある。管理会社がサイバー問題に対応するためのシステムおよびプロセスを構築している一方で、フィデリティ・ファンズにおいて、その取引相手方のサイバーセキュリティ計画を取り締ることができないため、ファンド固有の限界がある。

資本からの／実質上の資本からの配当金および費用の分配（C D I S T / M C D I S T / M I N C O M E / Q I N C O M E クラス投資証券のみに該当）

フィデリティ・ファンズのクラス投資証券の配当に関しては、関連するフィデリティ・ファンズのファンドによって生み出された投資収益／キャピタル・ゲインが、宣言される配当金を支払うのに不十分である場合、資本から配当金が支払われることがある。フィデリティ・ファンズの特定のクラス投資証券の配当に関しては、その報酬および費用の全部または一部に係る配当金は資本から支払われる一方で、投資総収益から配当金が支払われるため、当該クラス投資証券の配当金の支払に係る配当収益は増加することがある。クラス投資証券の配当金は、投資収益から支払われるのみ

でなく、実現および未実現キャピタル・ゲインまたは資本からも支払われることがあることに留意すべきである。また、投資者は、資本からの配当金ならびに / または報酬および費用の支払 (以下、総称して「配当」という。) は、投資者が当初投資した金額の一部の返還もしくは引出し、または当初投資額に帰属するキャピタル・ゲインからの返還もしくは引出しにあたることに留意すべきである。かかる配当は、フィデリティ・ファンズのファンドの投資証券 1 口当たり純資産価格および将来フィデリティ・ファンズのファンドが投資を行うため利用する資本を直ちに減少させることがある。高配当利回りについては、投資家の投資総額のリターンの増加を示唆するものではなく、資本の成長率は低下することがある。

(中略)

外国口座税務コンプライアンス法 (F A T C A) に付随するリスク

フィデリティ・ファンズは、外国口座税務コンプライアンス法 (以下「FATCA」という。) により課された法律および義務を十分に遵守し、米国との政府間協定 (以下「IGA」という。) に基づく義務を履行することを企図している。ただし、フィデリティ・ファンズが十分にこれを達成し、米国源泉徴収税の対象となることを回避できるとの保証はない。ルクセンブルグの金融機関としてのフィデリティ・ファンズが、米国の内国歳入庁 (以下「IRS」という。) により将来義務を履行することができないとみなされた場合、フィデリティ・ファンズは米国源泉徴収税の追加徴収の対象となり、これにより、米国を源泉とする特定の証券に係るインカム収益に重大な影響が及ぼされる可能性がある。また、投資主は、米国を源泉とする証券の元本額に米国源泉徴収税が課された一部のフィデリティ・ファンズのファンドに対して著しい損失を被ることがある。投資者は、FATCA体制下におけるステータスを決定するため、フィデリティ・ファンズのファンドへ投資を行う決定を下す前に、自身の法律、税務および財務専門家に相談すべきである。

(中略)

(ハ) 投資の重点 / 投資スタイルに関連するリスク

(中略)

セクターの集中

(中略)

技術・イノベーションセクターのリスク

技術・イノベーションセクターは、加速する技術改良、業界基準の進化、デジタル技術の性能および品質の継続的改善、新商品の開発サイクルの短期化、顧客の需要および選好の増大および変化から明らかである技術およびイノベーションの急激かつ重大な変化に左右される。時宜を得た新商品発表の成功が、技術・イノベーションセクターにおける企業の成功に影響を及ぼす。かかるセクターの投資対象の価値は、財務上または規制上の承認の取得の失敗や遅滞、多数の代替技術との激しい競争、商品の非互換性、顧客選好との不一致、急速な衰退ならびに新商品の研究開発により、悪影響を受ける可能性がある。

水・廃棄物セクターのリスク

水・廃棄物管理セクターに重点を置いた企業は通常、多額の投資コストを伴うことから、建設、運営、維持管理のリスクにさらされることがある。水および/または廃棄物に関して規制料金を設けている市場で活動する企業は、料金の引下げによる影響を受け、その収益が減少することがある。規制および方針の変更は、これらの企業の運用に影響を及ぼすことがある。前述の要素は、フィデリティ・ファンズのファンドが投資する企業の価値にマイナスの影響を及ぼし、さらにはフィデリティ・ファンズのファンドの純資産価額の下落を招くことがある。

テーマ別に重点を置いた投資

一部のフィデリティ・ファンズのファンドは、テーマ投資アプローチを採用することがある。特定のテーマに沿った投資は、あらゆる状況および市況において望まれる結果を得ることができないことがある。複数のテーマに投資することがあるファンドについては、各テーマの市況に応じて、個々のテーマ間で随時投資のリバランスが行われることがあり、これによりファンドはより多額の取引費用を計上することがある。投資者は、分散投資を行うファンドと比べて、テーマ投資アプローチを採用するファンドは変動性が高い場合があることに留意すべきである。

__ 中小規模企業に対する投資

中小規模企業の証券は、一般的に、大企業のものよりも価格の変動性が高く、また、より大手の確立された企業に比べ、しばしば流動性が低く、市場価格の急激な変動による影響をより強く受けることがある。時価総額が中小規模の企業の証券への投資は、より多くの価格上昇の機会を提供すると一般的に考えられている一方で、かかる企業が経済または市況の低迷による悪影響を一般に受けやすいことから、より確立された企業に通常付随するリスクよりも大きなリスクを伴うことがある。これらの企業は、商品ライン、市場または財源が限定的であることがあり、また特定の経営者集団に依存していることがある。中小規模企業の株式は、より大きな変動性を示すことに加え、一定程度、より大手の企業の株式と関係なく価格変動することがある(すなわち、大手企業の株価が上昇する中、小規模企業の株価が低下すること(またはこの逆)がある。)。かかる企業への投資を専門とするフィデリティ・ファンズのファンドの場合には、取引、特に規模の大きい取引は、同様の取引を大企業について行う場合と比較すると、当該ファンドの運営コストにより多大な影響を及ぼす可能性が高い。これは中小規模企業の株式の市場が比較的流動性の低い性質を持っているからである。

__ 投資適格未満証券 / 格付が付与されていない証券およびハイイールド債務証券

フィデリティ・ファンズの一部のファンドは、(投資適格債務証券と比べて)収益レベルの比較的高い投資適格未満証券およびハイイールド債務証券に投資を行うことがある。しかしながら、かかる保有債務証券の下落リスクおよびキャピタルロスの発生リスクは、より利回りの低い債務証券と比べて大幅に高いことがある。ハイイールド債券は、高格付証券 / 利回りの低い債務証券と比べて、流動性の低下、ボラティリティの増加、デフォルトリスクの上昇および元利金の損失にさらされることがある。

__ 新興市場

フィデリティ・ファンズの一部のファンドは、新興市場の証券に一部またはすべての投資を行うことがある。かかる証券の価格は、より発達した市場における投資には通常付随しない高いリスクおよび特別な要因により、より発達した市場の証券と比べて値動きが激しく、かつ / または流動性が低いことがある。このような価格の変動性および流動性の欠如は、政治的および経済的な不確実性、法定的リスクおよび税務リスク、決済リスク、証券の譲渡、保管リスクおよび通貨 / 通貨管理といった要因に起因していることがある。一部の新興市場国の経済は、世界の商品価格および / または変動しやすいインフレ率の影響を受けやすい場合がある。その他の新興市場国は、特に経済状況に対して脆弱である。これらのリスクの理解および管理には注意が払われるものの、これらの市場への投資に付随するリスクを最終的に負担するのは、当該フィデリティ・ファンズのファンドである。

__ ロシア

モスクワ証券取引所などの規制市場または非規制市場のいずれかを通じたロシアおよび独立国家共同体(以下「C I S」という。)に対する投資には、証券の所有権および保管に関して高いリスクがある。ロシアおよびC I Sに対する投資には、以下を含む重大なリスクが内在する。

- (a) 取引決済の遅延ならびに証券の登録および保管に関するシステムより生じる損失のリスク
- (b) コーポレート・ガバナンス規定または投資者保護に関する一般規則もしくは規制の欠如
- (c) ロシアおよびC I Sの経済システムにおける腐敗・汚職、インサイダー取引および犯罪の蔓延
- (d) 一般に公開されている情報量が限られていることを一つの要因として、ロシアおよびC I Sの多くの証券について正確な時価評価を得ることが困難であること
- (e) 税法が曖昧で不明確であり、恣意的かつ過重な税金の賦課のリスクがあること
- (f) ロシアおよびC I Sの企業に係る一般的な財務状況によって、極めて多額の会社間債務が生じる恐れがあること
- (g) 銀行およびその他の金融システムに関する開発・規制が十分ではないため、未検証かつ信用等级付が低い傾向があること

(h) ロシアおよびC I S加盟諸国の政府またはその他の行政機関もしくは立法機関が、ソ連崩壊以降に実施された経済改革プログラムの支援を継続しない判断を下すリスク。一般的に会社の経営陣側において、受託者義務の概念は存在しない。現地の法律および規則は、会社の経営陣が株主の同意を得ずに会社の組織構造を大きく変更することを禁止または制限しないことがある。海外の投資家は、現地の法律、規則または契約の違反について、裁判所から法的救済を得られる保証がない。証券投資を定める規則は存在しないか、恣意的かつ一貫性のない形で適用されることがある。

多くの場合、法的所有権の証拠は「振替」方式で維持管理され、ファンドはその登録が消滅する可能性があり、記録の所有権は発行者との間で契約を締結する登録機関によって維持管理される。登録機関は、ロシアまたはC I Sにおける管理会社、保管会社または現地代行機関の代理人ではなく、これらに対する責任も負っていない。証券の譲受人は、発行者の証券の所有者名簿に名義人として登録されるまで、所有権を有しない。ロシアおよびC I Sにおいて、証券所有者の登録に係る法律および実務は十分に開発されておらず、登録の遅延および証券の登録に際して不具合が生じる恐れがある。ロシアおよびC I Sの副保管銀行は、前提として登録機関記録（以下「記録」という。）の写しを保管するが、かかる記録は証券の所有権を法的に証明するためには不十分であることがある。さらに、ロシアおよびC I Sの市場においては偽造証券もしくは不正証券、記録またはその他の文書が大量に流通していることから、ファンドは偽造証券または不正証券を購入することになるリスクがある。

ロシアおよびC I Sには、その他の新興市場と同様、企業活動情報の発行または公表について、一元化された情報源が存在しない。したがって、保管銀行は、企業活動通知を完全または適時に交付することを保証できない。これらの株式市場に対するエクスポージャーは、米国預託証券および海外株式預託証券の使用を通じて実質的にはヘッジされているが、ファンドは、投資目的に従って、現地の預託業務または保管業務の使用が義務付けられた証券に投資を行うことがある。

ユーロ圏リスク

フィデリティ・ファンズの一部のファンドの業績は、ユーロ圏における経済、政治、規制、地政学、市場、通貨またはその他市況に密接に連動しており、地理的に分散されたフィデリティ・ファンズのファンドの業績と比較して変動性が高い可能性がある。ユーロ圏内の一部の国々におけるソブリン債リスク問題の観点から、これらの地域に投資を行うフィデリティ・ファンズの一部のファンドは、高い変動性リスク、流動性リスク、通貨リスクおよびデフォルトリスクを負うことがある。ソブリンの格付の引下げまたはユーロ圏諸国のユーロ圏からの離脱といった有害事象は、フィデリティ・ファンズのファンドの価格にマイナスの影響を及ぼすことがある。

(二) 特定の金融商品に関連するリスク

中国関連リスク

一般的リスク

（中略）

・中国の資産

中国A株／中国B株または中国国内の確定利付証券およびその他の人民元建認可証券に対するフィデリティ・ファンズのファンドによる人民元建の投資は、現行の規制に従い認められている方法（適格外国機関投資家（以下「Q F I I」という。）の資格、上海・香港ストック・コネクト制度および深圳・上海ストック・コネクト制度（以下「ストック・コネクト」という。））、ボンドコネクト（以下に定義される。）ならびにその他の適格な方法を含む。）によって行うことができる。中華人民共和国（以下「中国」という。）の関連法令の不確実性および変更ならびに中国政府および／または規制機関が金融市場に影響を及ぼす可能性のある政策を講じることが、かかるファンドに悪影響を及ぼすことがある。

（中略）

・Q F I Iリスク

中国の現行の規制の下で、外国人投資家は、中国においてQ F I Iの資格を得ている機関を通じて中国A株または中国国内の確定利付証券に投資することができる。現行のQ F I Iに対する規制

は、中国 A 株への投資または中国国内の確定利付証券に対して厳しい制限を課している。フィデリティ・ファンズのファンドが関連する投資対象に投資をする能力、または、その投資目的および投資戦略を十分に実施または遂行する能力は、中国において適用ある法律および規則（投資制限、投資対象の最低保有期間および元利金の本国送金要件を含む。）に服する。これらの法律および規則は、潜在的な遡及的効力のある変更^{（注）}に服する。特定の状況においては、フィデリティ・ファンズのファンドの投資機会が限定され損害を被ることがあり、またその投資目的または投資戦略を十分に実施または遂行できないことがある。

フィデリティ・ファンズのファンドはまた、（ ）当該ファンドがその保有証券の処分を義務付けられるか、関連証券の取引および当該ファンドの資金の送金を禁止されることで、Q F I I の資格の承認が取消し / 終了となるかまたは無効になるか、または（ ）重要な経営者または当事者（Q F I I のカストディアン / ブローカーを含む。）のいずれかが倒産 / 債務不履行に陥った場合および / または債務（取引または金銭もしくは証券の譲渡に係る執行または決済を含む。）を履行する上で不適格とされた場合には、著しい損失を被ることがある。

・ストック・コネクト

（中略）

ストック・コネクトの下で、海外投資家（フィデリティ・ファンズのファンドの投資家を含む。）は、随時公布 / 改正される規則に従い、ノースバウンド・トレーディング・リンクを通じて上海証券取引所（以下「S S E」という。）および深圳証券取引所（以下「S Z S E」という。）に上場された中国 A 株の売買を行うことができる。

ストック・コネクトを通じた投資は、主として割当制限、取引停止リスク、運用リスク、フロントエンドの監視により課される売買制限、投資適格株式の取消し、決済リスク、中国 A 株の保有におけるノミニーの手配および規制リスク等のリスクにさらされている。香港証券取引所（以下「S E H K」という。）、S S E および S Z S E は、秩序ある公平な市場を確保し、関連するフィデリティ・ファンズのファンドが中国の市場において取引する能力に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを慎重に管理するために、必要に応じてストック・コネクトを通じた取引を停止する権利を有している。プログラムを通じて取引が停止された場合、プログラムを通じてファンドの中国 A 株に投資を行う能力または中国の市場において取引する能力は、悪影響を受ける可能性がある。中国の規制では、投資家が株式を売却する前に口座に十分な株式が存在しなければならないと義務付けられており（フロントエンドの監視）、さもないと S S E または S Z S E（該当する場合）は関連する売り注文を拒否することとなる。S E H K は過剰な売却が生じないように確保するために参加者（すなわち株式仲買人）の中国 A 株の売り注文について売買前の検査を実施する。更に、ストック・コネクトは、中国および香港の両市場が取引のために営業しており、対応する決済日に両市場において銀行が営業している日においてのみ稼働する。したがって、中国の市場では通常の取引日であっても、香港の投資家（フィデリティ・ファンズのファンドの投資家を含む。）が中国 A 株の取引を実施することができない事態が生じることがある。フィデリティ・ファンズのファンドは、結果としてストック・コネクトが取引を行っていない期間に中国 A 株の価格が変動するリスクにさらされることがある。

（中略）

今までのところ規則は試されておらず、これらがどのように適用されるかについては確かではない。更に、現行の規則は、潜在的な遡及的効力のある変更^{（注）}に服する。ストック・コネクトが廃止されないという保証はない。ストック・コネクトを通じて中国の市場において投資を行うことのあるフィデリティ・ファンズの関連ファンドは、かかる変更の結果として悪影響を受けることがある。・中小企業板（以下「中小企業板」という。）、チャイネクスト市場および / または科創板（以下「科創板」という。）に付随するリスク

フィデリティ・ファンズのファンドの一部は、S Z S E の中小企業板、S Z S E のチャイネクスト市場および S S E の科創板上場される株式に対するエクスポージャーを有することがある。
株価の大幅な変動および流動性リスク

中小企業板、チャイネクスト市場および／または科創板に上場する企業は、通常、運用規模が小さく、新興企業の性質を有する。中でもチャイネクスト市場および／または科創板に上場する企業は、価格の値幅制限の範囲が広く、参入の増加に伴い投資者の閾値は、その他の市場に比べて流動性が限定的であることがある。したがって、これらの市場に上場する企業は、株価の変動が大きく、高い流動性リスクを課されており、S Z S Eおよび／またはS S Eのメインボードに上場する企業と比べてリスクおよび資本回転率が高い。

過大評価リスク

中小企業板、チャイネクスト市場および／または科創板に上場される株式は、過大評価されることがあり、そのような極めて過大な評価を持続させることができないことがある。流通する株式が少ないことから、株価は操作の影響を受けやすいことがある。

規制上の相違

チャイネクスト市場および科創板に上場する企業に関する規則および規制は、S Z S Eおよび／またはS S Eならびに中小企業板のメインボードに上場する企業のものに比べて、収益性および株式資本の観点から緩やかである。

上場廃止リスク

中小企業板、チャイネクスト市場および／または科創板に上場する企業にとって、上場廃止はより一般的かつ速やかになされることがある。とりわけチャイネクスト市場および科創板は、上場廃止に関して、その他の市場と比べてより厳重な基準を設けている。これによりフィデリティ・ファンズのファンドは、投資を行う企業が上場廃止となった場合、悪影響を被ることがある。

集中リスク

科創板は新たに設立された市場であり、初期の段階において、上場する企業の数に限られていることがある。科創板における投資は、少数の株式に集中して行われることがあり、関連するフィデリティ・ファンズのファンドの集中リスクが高まることがある。

中小企業板、チャイネクスト市場および／または科創板における投資によって、関連するフィデリティ・ファンズのファンドおよびその投資者は、著しい損失を被ることがある。

・中国本土の税金リスク

中国本土における現行の税務上の法律、規則および慣習には、Q F I Iの資格もしくはストック・コネクトを通じて現金化されたキャピタル・ゲインまたは中国本土においてフィデリティ・ファンズのファンドが投資対象とするアクセス商品（遡及的効果をもつことがある。）に付随するリスクおよび不確実性が存在する。フィデリティ・ファンズのファンドに課される税金債務の拡大は、当該ファンドの価格に悪影響を及ぼすことがある。

専門的かつ独立性をもった助言に基づき、現在、（ ）中国A株および中国B株、もしくは（ ）証券取引所もしくは中国本土の銀行間債券市場において上場もしくは取引される中国確定利付証券の処分に係るキャピタル・ゲインへの課税またはかかる中国本土内の確定利付証券に係る金利所得に対する課税につき、いかなるフィデリティ・ファンズのファンドも引当金を計上していない。さらに、中国A株（ストック・コネクトを通じて取得したものを含む。）に係る配当金に対する課税（もしあれば）につき、最終的に設定される租税引当金が、源泉徴収税に対処するには過剰または不十分であることがある。実際の税金債務（もしあれば）は、関連するファンドの資産より引き落とされ、ファンドの純資産価額に悪影響を及ぼすことがある。

現状において租税引当金は計上されていないが、今後も状況の見直しは行われる予定であり、投資運用会社は、専門的かつ独立性をもった業務上の助言に基づき、適宜租税引当金を計上することがある。投資運用会社は、継続的に租税引当金に関する方針の見直しを行うが、投資者は、租税引当金が計上された場合であっても、引当金と実際の税金債務との間に生じた不足分は関連するファンドの資産より引き落とされ、ファンドの純資産価額に悪影響が及ぼされることに留意すべきである。実際の税金債務は、計上される租税引当金よりも低いことがある。投資者は、申込みおよび／または償還のタイミングによって租税引当金の不足が生じる結果、不利益を被ることがあり、（場合により）引当余剰金について請求する権利を有しない。

・中国本土の債務証券に付随する変動性リスクおよび流動性リスク

(中略)

・ C I B M 関連リスク

中国銀行間債券市場 (以下「C I B M」という。) は、中国において、国外アクセス制度 (以下に定義される。) および / または bonds connect を通じて発行され、かつ取引が行われる債券に係る店頭取引市場である。中国人民銀行 (P B O C) が2016年2月24日に発表した「声明 (2016年) 第3号」によると、海外機関投資家は、P B O C および国家外貨管理局 (S A F E) などの中国本土の当局が公布した規則および規制に従い、C I B M において投資を行うことができる (以下「国外アクセス制度」という。) 。かかる規則および規制は、随時改訂され、遡及的効力のある変更に従うことがある。

(中略)

確定利付証券関連リスク

(中略)

偶発転換社債 (C o C o 債) および損失吸収の特性をもつその他の商品への投資に伴う付加的リスク

(中略)

フィデリティ・ファンズのファンドはまた、非優先シニア債に投資することがある。これらの商品は、通常、劣後債よりも優先される一方で、トリガー事由が発生した場合には評価減の対象となることがあり、発行体の債権者のランキングヒエラルキーには該当しない。その結果、投資された元本全額が損失されることがある。

債務担保商品および / または証券化債務商品に付随するリスク

(中略)

(ホ) デリバティブ / 取引相手方に関連するリスク

一般的リスク

フィデリティ・ファンズのファンドは、その投資目的を達成するため、リスクまたはコストを低減し、追加資本または追加収益を生み出す様々な金融デリバティブ商品を使用することができる。金融デリバティブ商品は、デリバティブが使用される状況および目的により、投資目的に基づき、かつ / または、それぞれの投資方針に詳述する、より複雑な戦略を目的として用いられることがある。投資目的で金融デリバティブ商品取引を締結することは、フィデリティ・ファンズのファンドのリスク特性に一定の範囲内で影響を及ぼすことがある。

本項目およびデリバティブに関して言及するその他の項目において、個別交渉による、または上場していないデリバティブは、「店頭取引」または O T C として言及される。投資者は、特定のフィデリティ・ファンズのファンドのデリバティブの使用に関する能力を念頭に置きながら、かかるファンドがその投資ニーズに対して適当であるかどうか、独立したファイナンシャル・アドバイザーと相談することができる。

(中略)

(ヘ) 追加的なリスク

(中略)

低ボラティリティ戦略および目標ボラティリティ戦略に付随するリスク

一部のフィデリティ・ファンズのファンドは、フィデリティ・ファンズのファンドの長期平均年間ボラティリティを、その投資目的において公表している範囲内に収めることまたは市場リファレンスを下回る全般的なフィデリティ・ファンズのファンドのボラティリティ特性を維持することを追求する。モデルが長期にわたって達成する実際の年間ボラティリティが、その制限内に留まる保証はないため、純資産価額の実際のボラティリティが目標範囲を超過するリスクがあり、これにより、投資者はその資産を償還する際、損失を被ることがある。フィデリティ・ファンズのファンドは、ボラティリティを目標範囲内に収めるか、低ボラティリティ・レベルを目標とする一方で、ボラティリティ・モデルは成長とボラティリティのバランスをとることを目的としているため、上昇する市況のアップサイドを全面的に享受することができないリスクがある。これらの戦略の下では、いかなる条件下または市況においても望まれる結果が得られないことに留意する必要がある。

(後略)

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

(イ) 海外における申込手数料

< 訂正前 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.75%を上限とする (2020年10月末日現在0.45%) 年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の当初販売から 7 年未満の期間に投資者により売却された場合に購入後経過年数に応じた一定の料率により計算され、売却された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.75%を上限とする (2021年 1 月末日現在0.45%) 年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の当初販売から 7 年未満の期間に投資者により売却された場合に購入後経過年数に応じた一定の料率により計算され、売却された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。

(後略)

(ロ) 日本国内における申込手数料

< 訂正前 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.45%の年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の最初の購入から 7 年未満の期間に投資者により買戻請求された場合に下記の料率により計算され、買戻された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。なお、2020年 9 月末日現在、C D S C に対して日本の消費税および地方消費税は課せられない。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.45%の年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の最初の購入から 7 年未満の期間に投資者により買戻請求された場合に下記の料率により計算され、買戻された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定され

る。なお、2020年12月末日現在、C D S C に対して日本の消費税および地方消費税は課せられない。

(後略)

(5) 課税上の取扱い

(A) 日本

< 訂正前 >

2020年9月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

< 訂正後 >

2020年12月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

(C) 外国口座税務コンプライアンス法 (F A T C A)

< 訂正前 >

(前略)

2014年7月以前、管理会社は、米国の内国歳入庁 (以下「I R S 」という。)により「スポンサー」として登録されていた。更に、管理会社は、I G A に基づき、2016年12月31日の期限までに、フィデリティ・ファンズのファンドをスポンサー投資事業体としてI R S に登録した。したがって、ファンドは米国規則に準拠した関係金融機関であるとみなされている。

< 訂正後 >

(前略)

2014年7月以前、管理会社は、I R S により「スポンサー」として登録されていた。更に、管理会社は、I G A に基づき、2016年12月31日の期限までに、フィデリティ・ファンズのファンドをスポンサー投資事業体としてI R S に登録した。したがって、ファンドは米国規則に準拠した関係金融機関であるとみなされている。

第 2 管理及び運営

1 申込 (販売) 手続等

(1) 海外における申込手続等

< 訂正前 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.75%を上限とする (2020年10月末日現在 0.45%) 年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の最初の購入から7年未満の期間に投資者により売却された場合に下記の料率により計算され、売却された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

クラス B 受益証券

(中略)

クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率0.75%を上限とする (2021年 1 月末日現在 0.45%) 年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。C D S C は、クラス B 受益証券の最初の購入から 7 年未満の期間に投資者により売却された場合に下記の料率により計算され、売却された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。

(後略)

(2) 日本における申込手続等

< 訂正前 >

(前略)

クラス B 受益証券

クラス B 受益証券について、申込時に手数料は課せられないが、購入後の経過年数により買戻時に以下の条件付後払申込手数料が課せられる。クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率 0.45% の年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。条件付後払申込手数料は、買い戻された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。なお、2020年 9 月末日現在、日本の消費税および地方消費税は、C D S C に対して課せられない。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

クラス B 受益証券

クラス B 受益証券について、申込時に手数料は課せられないが、購入後の経過年数により買戻時に以下の条件付後払申込手数料が課せられる。クラス B 受益証券には、当該クラスの純資産総額の年率 0.45% の年間販売報酬が課せられる。かかる報酬は、日々発生し、毎月総販売会社に支払われる。条件付後払申込手数料は、買い戻された受益証券の当初購入価格と買戻時の市場価格のいずれか低い金額に料率を適用して決定される。なお、2020年 12 月末日現在、日本の消費税および地方消費税は、C D S C に対して課せられない。

(後略)

6 受益者の権利等

(3) 本邦における代理人

< 訂正前 >

(前略)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

(中略)

(ロ) 日本におけるファンド証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

(中略)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

である。

< 訂正後 >

(前略)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

(中略)

(口) 日本におけるファンド証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

(中略)

アンダーソン ・ 毛利 ・ 友常法律事務所 外国法共同事業
である。

[次へ](#)

第二部 特別情報

第3 投資信託制度の概要

<訂正前>

(2019年5月1日付)

・ 定義

(中略)

2004年法 リスク・キャピタルに投資する投資法人 (S I C A R) に関する2004年6月15日法

(中略)

2016年法 リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日法 (随時改正される。)

(中略)

M M F 規則 マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および理事会規則 (E U) 2017 / 1131

(中略)

R A I F リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法第1条の意味の範囲内でのリザーブド・オルタナティブ投資ファンド

(中略)

U C I T S 法 U C I T S 指令を、2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法に法制化した2016年5月10日法

U C I T S 規則また 保管受託銀行の義務に関する欧州議会および理事会指令2009 / 65 / E C を補完する2015年はE U規則2016 / 438 12月17日付委員会委任規則 (E U) 2016 / 438 (随時改正される。)

U C I T S 所在加盟国 U C I T S 指令第5条に基づき契約型投資信託または投資法人が認可を受けた加盟国

U C I T S ホスト加盟国 契約型投資信託または投資法人の受益証券が販売される、U C I T S 所在加盟国以外の加盟国

U C I T S 管理会社また 2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社
は第15章に基づく管理会社

重要な情報

本概要は、S I C A V または F C P の最も一般的な形態を採用している U C I T S および パート ファンドに重点を置いたものである。

適切と考えられる場合には、その他の法令にも言及している。

本概要は、ルクセンブルグにおいて利用可能な投資信託のすべての法的形態および構成上の選択肢ならびに当該投資信託の運用に適用される補助的な法令に関する完全かつ包括的な記述としてみなされるべきではない。

・ 投資信託に関する法令の歴史の概要

1988年までは、ルクセンブルグのすべての形態の投資信託は、投資信託に関する1983年8月25日法、1915年法ならびに共有に関する民法および一般の契約法の一定の規定に従っていた。1983年8月25日法は、指令85 / 611 / E E C (以下「U C I T S 指令」という。)の規定をルクセンブルグ法に導入する法律である投資信託に関する1988年3月30日法に置き換えられた。

2002年法は、指令2001 / 107 / E C および指令2001 / 108 / E C (U C I T S 指令を改正し、以下「U C I T S 指令」という。)をルクセンブルグ法において法制化し、1988年3月30日法に置き換わった。

2010年法は、U C I T S 指令をルクセンブルグ法において法制化し、2002年法に置き換わった。

専門投資信託に関する2007年法は、機関投資信託に関する1991年法に置き換わった。専門投資信託 (以下「S I F」という。)は、当該ピークルへの投資に付随するリスクを正確に評価できる情報を十分に提供された投資家に対して提供される。S I F は、リスク分散の原則に従う投資信託であり、したがってU C I の一種として分類されている。S I F は、利用可能な会社形態および投資規則の点でより高い柔軟性を提供するのみならず、C S S F による監督規制をより緩やかにしている。適格投資家には、機関投資家およびプロの投資家のみならず、2007年法第2条に記載される条件を満たした、情報に精通した個人投資家も含まれる。

2013年7月15日、A I F M D をルクセンブルグ法に法制化した2013年法が公布され、同日に効力を発生した。

A I F M Dは、主にE U (および一定の条件の下では外国) におけるオルタナティブ資産運用会社に適用される指令ではあるが、運用会社のみならず、運用会社が運用する投資ピークル (すなわちA I F) にも影響を及ぼす多くの規定により構成されている。

上記の結果、2013年法は、別の新しい法律としてA I F M Dをルクセンブルグ法に法制化しただけでなく、同時に、2010年法、2007年法、1915年法、1993年法および2004年法等の現行のルクセンブルグ法を改正した。本概要ではS I C A Rについては簡略的に言及する。

2013年法により導入された現行の投資信託に関する法律の変更は、() 完全に適用対象となる投資ピークル (すなわち、A I F M Dの「商品」に関する要件が適用される投資ピークル) と、() A I F (いずれの場合においてもA I Fとしての適格性を有しているすべてのパート ファンド) ではないか、または、A I Fではあるが運用会社による運用資産が2013年法第3条およびA I F M Dにおいて規定される最低限度額を下回る投資ピークルとを区別することを主に目的としている。

2010年法第16章の改正を通じて、2013年法により、非U C I T Sの管理会社および非A I F Mの管理会社に関する新しい制度が導入された。

A I F M Dひいては2013年法は、A I F (当該A I Fがルクセンブルグで設立されたか、他の加盟国で設立されたかまたは第三国で設立されたか、規制を受けるか否か、2013年法において規定される適用除外および免除の対象であるか否かにかわらない。) を運用するルクセンブルグで設立されたA I F Mに適用されることに留意することが重要である。また、E U加盟国以外の国で設立されたA I F Mが、ルクセンブルグ内で設立されたA I Fを運用するか、または、ルクセンブルグにおいて投資家に対してA I F (その投資信託の所在地を問わない。) の販売を行う場合、2013年法は、かかるA I F Mに適用される。

2016年5月12日、U C I T S 指令を、2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法に法制化した2016年5月10日付ルクセンブルグ法が公布され、2016年6月1日に効力を発生した。

2018年3月における2010年法および2013年法の改正において、認可を受けたA I F Mによって管理され、発行関連書類においてルクセンブルグ領域内における個人投資家への投資口の販売が認められていないパート ファンドについては、U C I T S向けの保管受託銀行制度ではなくA I F M Dにおける保管受託銀行制度を適用する旨が規定された。

また、2010年法では、パート ファンドが() 登録済みA I F MまたはE U圏外のA I F Mにより管理されており、かつ() その募集用書類においてルクセンブルグ領域内における個人投資家への投資口の販売が禁止されている場合には、当該パート ファンドは非A I Fの投資構成に対して適用される、より簡易的な保管受託銀行制度 (すなわち非U C I T Sおよび非A I F M Dの保管受託銀行制度) に服する旨を規定している。

2016年10月11日、2010年法パート に基づくU C I T Sの保管受託銀行として行為する金融機関および、場合により、その管理会社に代表されるすべてのU C I T Sに適用される規定に関するC S S F通達16 / 644が発行された。

C S S F通達16 / 644は、2018年8月23日に発行された、2010年法パート に基づかないファンドの受託保管銀行および該当する場合には、その支店に適用される組織的な取決めにに関するC S S F通達18 / 697により改正された。

更に、M M F規則は2018年7月21日に効力を発生し、加盟国で直接適用されるようになった。

．ルクセンブルグ投資信託の法制度と法的形態に関する基本構造

(中略)

1.1. 2010年法

(中略)

パート U C I T Sおよびその他のU C I に適用される一般規定

1.2. 2007年法

2007年法はS I Fのみを取り扱い、2つのパートに分かれている。

パート 専門投資信託に適用される一般規定

パート オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法第2章またはA I F M D第2章に基づき認可されたA I F Mにより運用される専門投資信託に適用される特別規定

1.3. 2013年法

(中略)

2 . 法的形態

2010年法パート およびパート に従う投資信託ならびに2007年法に従うS I Fの主な法的形態は以下のとおりである。

(中略)

会社型投資信託および契約型投資信託は、2010年法 (パート ファンドおよびパート ファンド)、2007年法 (S I F)、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

(中略)

3.1.1. F C P の概要

F C P は法人格を持たず、投資家の集団投資からなる、譲渡性のある証券およびその他の資産の分割できない集合体である。かかる投資家はその投資によって平等に利益および損失の分配に参加する。共同所有者の責任は、それぞれの出資額に限定される。F C P は会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家と F C P の関係は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法ならびに U C I T S および パート ファンドに関しては 2010 年法または S I F に関しては 2007 年法のいずれかに従っている。

(中略)

3.1.2. F C P の受益証券の発行の仕組み

(中略)

受益者の要請に基づき、パート ファンドの受益証券は、F C P によりいつでも買い戻されるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010 年法第 12 条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010 年法第 11 条第 2 項および第 3 項に基づくものである。買戻しは、原則として 1 か月に 2 度以上許可されなければならない。

パート ファンドについて、C S S F 規則は、2010 年法第 91 条に従い、F C P の受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。1991 年 1 月 21 日付 I M L 通達 91 / 75 (改正済) は、パート ファンドがその受益証券の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で (原則として 1 か月に 1 度以上) 決定しなければならない旨を定める。ただし、これには例外もあり、クローズド ・ エンド型ファンドを設定することもできる。

S I F に関しては、受益証券の発行および証券の買戻しまたは償還 (該当する場合) に適用される条件および手続は、更に厳格な規則を課さずに約款において決定される。したがって、S I F は購入および買戻しの両面においてオープン ・ エンド型またはクローズド ・ エンド型のファンドとして機能することができる。

約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

(中略)

パート ファンドに関する 2010 年法第 9 条、第 11 条および第 23 条ならびにパート ファンドに関する 2010 年法第 91 条は、C S S F 規則によって特定の追加要件を設定し得る旨規定している。

(中略)

- F C P の純資産価額は最低 1,250,000 ユーロである。この最低額は、U C I T S またはパート ファンドとしての適格性を有している F C P の認可が得られてから 6 か月以内に、また S I F としての適格性を有している F C P の認可が得られてから 12 か月以内に達成されなければならない。

(中略)

- 発行価格および買戻価格は、パート ファンドの場合、少なくとも 1 か月に 2 度は計算され、パート ファンドについては少なくとも 1 か月に 1 度 (例外規定に従う。) は計算されなければならない。S I F は約款に従い発行価格および買戻価格を定めることができ、ファンドの純資産価額に基づかないこともある。S I F の純資産価額は少なくとも年に 1 度は決定されなければならない。

(中略)

3.1.3. 2010 年法に基づく F C P の保管受託銀行

(中略)

B . 保管受託銀行は、パート F C P および個人投資家向けパート F C P に関して以下の業務を行わなければならない。

(中略)

3.1.4. 管理会社

2010 年法または 2007 年法の対象であるか否かにかかわらず、F C P は管理会社により管理されなければならない。

(中略)

3.1.5. 関係法人

() 投資運用会社 ・ 投資顧問会社

(中略)

パート ファンドについて、管理会社による投資運用の中核的権限の委託は U C I T S 規則に定められた追加条件に従う。

パート ファンドおよび S I F について、管理会社による委託は、別途の条件に従う。

(中略)

3.2. 会社型投資信託

ルクセンブルグの投資信託は、2010 年法および 2007 年法に規定されている会社の形態で設立することができる。

(中略)

3.2.1.1. 2010年法に基づく S I C A V

(中略)

S I C A V は、公開有限責任会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない限度で適用される。

3.2.1.2. 2007年法に基づく S I C A V

公開有限責任会社の形態に加え、2007年法は、S I C A V が株式有限責任パートナーシップ、特別リミテッド・パートナーシップ、普通リミテッド・パートナーシップ、非公開有限責任会社または公開有限責任会社として設立された共同会社といった形態をとることを認めている。2007年法における S I C A V の目的は、投資リスク分散を目指してその資金を資産に投資し、情報に精通した投資家に資産運用の利益を提供することのみである。規約は、資本金が常に会社の純資産に等しいことを規定している。

2007年法が適用除外を認める場合を除き、投資法人は、1915年法の条項に服する。しかし、2007年法は、S I F について柔軟な会社組織を提供するためかかの一連の側面に関する規則とは一線を画している。

3.2.1.3. 2010年法および2007年法に基づく S I C A V の要件

(中略)

- 管理会社を指定しない2010年法パート の対象となっている S I C A V の最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定した S I C A V を含む、2010年法パート の対象となっているすべての S I C A V の資本金は、認可後 6 か月以内に125万ユーロに達しなければならない。C S S F 規則によりかかる最低資本金は、それぞれ60万ユーロおよび250万ユーロを上限に引き上げることができる。
- パート S I C A V は、125万ユーロ以上の株式資本の処分を行う必要がある。かかる最低額は S I C A V 認可後 6 か月以内に達成されなければならない。C S S F 規則によりかかる最低資本金は、250万ユーロに引き上げることができる。
- S I F に関して、資本剰余金またはパートナーシップ持分への拠出額により増加した S I C A V の発行済資本は、125万ユーロを下回ってはならない。かかる最低額は S I C A V 認可後12か月以内に達成されなければならない。大公規則によりかかる最低資本金は、250万ユーロを上限に引き上げることができる。

(注) 現在はかかる規則は存在しない。

(中略)

- 規約は、発行および買戻価格の計算を行う頻度を規定する (パート ファンドについては最低 1 か月に 2 回、または C S S F が許可する場合は 1 か月に 1 回とし、パート ファンドについては最低 1 か月に 1 回、S I F については最低年に 1 回とする。) 。

(中略)

3.2.2. 2010年法に基づく S I C A V の保管受託銀行

A . S I C A V は、2010年法第33条ないし第37条の規定に従って単独の保管受託銀行が任命されるよう確保する。保管受託銀行は、保管受託契約に従い、S I C A V の資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督機能および随時合意されるその他の業務について責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録上の事務所を有するか、またはその登録上の事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法の定める金融機関でなければならない。

2010年法の定めによると、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当する種類の S I C A V に関する十分な経験を有していなければならない。このため、取締役およびその後任者に関する情報は、C S S F に直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約により証明されなければならない。当該契約は、とりわけ、2010年法ならびにその他の関連法令、規制および行政規定に定められるとおり、保管受託銀行がその保管受託銀行として任命された S I C A V のために職務を遂行するのに必要とみなされる情報供給について規定するものとする。

B . パート S I C A V および個人投資家向けパート S I C A V に関して、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

(中略)

E . 保管受託銀行は、上記 B において言及される職務を第三者に委託してはならない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記 C において言及される職務を第三者に委託することができる。

- a) 2010年法に定められる要件を回避する目的で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が委託について客観的な理由を示すことができ、

c) 保管受託銀行が、あらゆる正当な技量、配慮および注意をもって、自らの業務の一部を委託する第三者を選定および任命し、また、引き続き、あらゆる正当な技量、配慮および注意をもって、自らの業務の一部を委託した第三者および当該第三者に委託した事項に関する当該第三者の手配について定期的な見直しおよび継続的な監視を行う場合

上記Cにおいて言及される職務は、第三者が委託された業務の遂行中常に以下に該当する場合にのみ、保管受託銀行により当該第三者に委託することができる。

a) 委託されたS I C A Vの資産の性質および複雑性に対して適切かつふさわしい構造および専門性を有している。

b) 上記Cのa)において言及される保管業務が以下に服している。

有効な健全性規制(最低資本要件を含む。)および該当する法域における監督

金融商品を保管していることを確保するための外部の定期的な監査

c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることを明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を、自らの資産および保管受託銀行の資産から分離している。

d) 第三者が支払不能となった場合に、第三者により保管されるS I C A Vの資産が、第三者の債権者への分配または当該債権者の利益のための換金に利用されないよう確保するために必要なすべての措置を講じている。

e) 上記A、C、上記Dの第2段落ないし第4段落および下記Gに定められる一般的な義務および禁止事項を遵守している。

第3段落のb))にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の法人が保管することが義務付けられているものの、第3段落のb))に定められる委託要件を満たす現地の法人が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地の法人が存在せず、また、以下に該当する場合に限り、当該第三国の法律により要求される範囲内でのみ、自らの職務を当該現地の法人に委託することができる。

a) 該当するS I C A Vに投資する投資主が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約により当該委託が義務付けられていること、委託を正当化する状況にあることおよび当該委託に伴うリスクについて十分に知らされている場合

b) S I C A Vが、当該現地の法人に当該金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合

第三者は、その後、同一の要件に従い、それらの職務を再委託することができる。かかる場合、下記Fの第4段落は、関連する当事者について準用する。

F. 保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主に対して、保管受託銀行または上記Cのa)に基づく金融商品の保管を委託された第三者による紛失について責任を負うものとする。

保管されていた金融商品が紛失した場合、保管受託銀行は、同一の種類の金融商品またはその相当額を、S I C A Vに対して、不当に遅滞することなく返還しなければならない。保管受託銀行は、当該紛失が自らの合理的な支配を超えた外部の事象により生じたものであり、これに対抗するあらゆる合理的な努力を尽くしたとしてもその結果は不可避であったことを証明できる場合には責任を負わないものとする。

また、保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主に対して、2010年法に基づく自らの義務を過失または故意により適切に履行しなかったことでS I C A Vおよび投資主が被ったその他のすべての損失について責任を負うものとする。

上記の保管受託銀行の責任は、上記Eにおいて言及される委託により影響を受けることはない。

上記第1段落ないし第3段落において言及される保管受託銀行の責任は、合意により免除または限定されることはない。これと矛盾する合意はすべて無効となる。

投資主は、補償の重複または投資主間の不公平な扱いを生じさせないことを条件として、直接的または間接的に、S I C A Vを通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、S I C A Vおよび保管受託銀行の両方の立場で行為することはできない。いかなる会社も、管理会社および保管受託銀行の両方の立場で行為することはできない。それぞれの職務の遂行において、S I C A V、S I C A Vを代理して行為する管理会社および保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主の利益のために、誠実に、公正に、専門性をもって、独立して、また、単独で行為するものとする。

(中略)

3.2.3. 管理会社

会社形態の投資信託は、それぞれの適格性に応じ、2010年法第15章(U C I T S)または第16章(パート ファンドおよびS I F)のいずれかに服する管理会社により管理される。

S I C A Vが管理会社を指定した場合、S I C A Vに関する管理会社の義務は、以下の場合に終了する。

(中略)

3.2.5. 会社型パート ファンドの追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条にS I C A Vに関し定められているが、パート ファンドである他の形態の会社型投資信託にも適用される。

(1) S I C A V が、指令2009 / 65 / E C に従い認可された管理会社を指定しない場合、

(中略)

C S S F は、S I C A V が以下のいずれかに該当する場合に限り、当該 S I C A V に付与した認可を取り消すことができる。

(中略)

4 . ルクセンブルグの投資信託に関する追加的な法律上および規制上の規定

4.1. 2010年法および2007年法

4.1.1. 複数のコンパートメントおよびクラスの構造

2010年法および2007年法は、特に、複数のコンパートメントを有する U C I （いわゆる「アンブレラ・ファンド」）を設立することができる旨を規定している。

更に、U C I 内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立された U C I のコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類または分配方針について異なる特徴を持つことがある。C S S F は、2010年法および2007年法に従う U C I の運用開始前のコンパートメント、再開待ちのコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する通達12 / 540を発行した。同通達に従い、運用開始前および再開待ちのコンパートメント等の運用中でないコンパートメントに対する C S S F の承認は、最長18か月間有効である。

4.1.2. 2010年法に基づく投資口の発行および買戻し

規約中にこれに反する規定がない場合、S I C A V はいつでも投資口を発行することができる。2010年法の対象である S I C A V の発行投資口は無額面で全額払い込まなければならない。投資口は、S I C A V の純資産総額を発行済投資口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資口発行の場合増額し、投資口買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続は C S S F 規則により決定することができる。資本は投資口の発行および買戻しならびにその資産額の変動の結果自動的に変更される。

4.1.3. 2007年法に基づく投資口の発行および買戻し

S I F は、形態の如何を問わず、一部払込済み投資口 / 受益証券を発行することができる。投資口は、発行時に 1 口につき最低 5 % までの払込みを要する。

上記のように、固定資本または変動資本を有する S I F を設立することができる。更に、S I F は、その変動性とは別に、またはその資本に関係なく（買戻しおよび / または申込みについて）オープン・エンド型またはクローズド・エンド型とすることができる。

証券の発行および買戻しに係る条件および手続は、2010年法に従う U C I に適用される規則に比べ緩和されている。この点について、2007年法の規定により、証券の発行および証券の買戻しまたは償還（該当する場合）に適用される条件および手続は、更に厳格な規則を課さずに設立文書において決定される。そのため、例えば、2010年法に従う S I C A V または F C P の場合のように、発行価格、償還価格または買戻価格が純資産価格に基づくことを要求されない。したがって、2007年法の下で、S I F は、（例えば、S I F が発行したワラントの行使時に）所定の確定した価格で投資口を発行することができ、または（例えば、クローズド・エンド型 S I F の場合にディスカウント額を減じるため）純資産価格を下回る価格で投資口を買い戻すことができる。同様に、発行価格は、額面金額の一部および発行プレミアムの一部から構成することができる。

S I F は、一部払込済投資口を発行することができ、そのため、異なるトランシェの取得は、取得の約定により当初申込時に確認された新規投資口の継続取得によってのみならず、一部払込済投資口（当初発行された投資口の発行価格の残額が分割して払い込まれるもの。）によって行うこともできる。

4.2. 1915年法

1915年 8 月10日商事会社法（改正済）は、F C P の管理会社、および（2010年法または2007年法により明示的に適用除外されていない限り）投資法人に対して適用される。

(中略)

. 2010年法に従うルクセンブルグの U C I T S

(中略)

2 . ルクセンブルグの U C I T S の投資制限

以下に定められた投資制限は、別途指示されない限り、F C P および会社型投資信託と同程度まで適用される。

パート ファンドに適用される投資規則および制限は、2010年法第40条ないし第52条に規定されている。

U C I T S が複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第41条ないし第52条の目的において、個別の U C I T S としてみなされる。

主な規則および制限は以下のとおりである。

- (1) U C I T Sは、証券取引所に上場されておらず、定期的取引が行われている公認かつ公開の他の規制された市場で取引されていない譲渡性のある証券および短期金融商品に、その純資産の10%を超えて投資することができない。かかる証券取引所または他の規制された市場がE U加盟国以外の国に存在する場合は、それらの選択は、かかるU C I T Sの約款または設立文書に規定されていなければならない。
- (2) U C I T Sは、指令2009 / 65 / E Cに従い認可されたU C I T Sおよび / または指令2009 / 65 / E C第1条第2項第1号および第2号、a) およびb) に規定する範囲のその他のU C Iの受益証券に (設立国が加盟国であるか否かにかかわらず) 投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
- かかるその他のU C Iは、C S S FがE U法に規定する監督と同程度の監督に服すると判断する法令により認可されたものまたは監督当局の協力が十分に確保されている国で認可されたものであること。
 - かかるその他のU C Iの受益者に対する保護水準はU C I T Sの受益者に提供されるものと同等であること、特に、資産の分別管理、借入れ、貸付けならびに譲渡性のある証券および短期金融商品の空売りに関する規則が指令2009 / 65 / E Cの要件と同等であること。
 - かかるU C Iの業務が、報告期間における資産、債務、収益および運用の評価が可能となる形で、半期報告書および年次報告書により報告されていること。
 - (合計で) 取得が予定されているU C I T Sまたはその他のU C Iの資産の10%超が、その約款または設立文書に従い、その他のU C I T SまたはU C Iの受益証券に投資されないこと。
- (3) U C I T Sは、信用機関の要求払いの預金または12か月以内に満期となり引き出すことができる預金に投資することができる。ただし、信用機関が加盟国に登録上の事務所を有するか、第三国に登録上の事務所がある場合はE U法の規定と同等とC S S Fが判断する慎重なルールに従っているものでなければならない。
- (4) U C I T Sは、上記(1)に記載する規制された市場で取引される金融デリバティブ商品 (現金決済商品と同等のものを含む。) または店頭市場で取引される金融デリバティブ商品 (以下「O T Cデリバティブ」という。) に投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
- U C I T Sが投資することができる商品の裏づけとなるものは、(1)から(5)に記載される商品、金融指標、金利、外国為替または通貨であり、U C I T Sの約款または設立文書に記載される投資目的に従い投資されなければならない。
 - O T Cデリバティブ取引の相手方は、慎重な監督に服し、C S S Fが承認するカテゴリーに属する機関でなければならない。
 - O T Cデリバティブは、信頼でき、かつ認証され得る日次ベースでの価格に従うものとし、随時、U C I T Sの主導により、公正な価格で売却、償還または相殺取引により手仕舞いが可能なものでなければならない。
- C S S Fは、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付通達11 / 512を制定している。同通達は、これに関連し、C S S Fに提供すべき最低限の情報についても概説している。
- (5) U C I T Sは、短期金融商品の発行または発行者が投資家および預金の保護を目的として規制されている場合、規制された市場で取引されていないもので、2010年法第1条に該当しない短期金融商品に投資することができる。ただし、当該短期金融商品は以下のものでなければならない。
- 中央政府、地方自治体、加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、E Uもしくは欧州投資銀行、非加盟国、または連邦国家の場合、連邦を構成する加盟者、または一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行されまたは保証される短期金融商品
 - 上記(1)に記載される規制された市場で取引される証券の発行者が発行する短期金融商品
 - E U法が規定する基準に従い慎重な監督に服している発行体または少なくともE U法が規定するのと同じ程度厳格であるとC S S Fが判断する慎重なルールに服し、これを遵守する発行体により発行または保証される短期金融商品
 - C S S Fが承認するカテゴリーに属するその他の機関により発行される短期金融商品。ただし、当該短期金融商品への投資は、上記3つに規定するものと同程度の投資家保護に服するものでなければならない。また、発行体は、少なくとも10,000,000ユーロの資本および準備金を有し、第4指令78 / 660 / E E Cに従い年次財務書類を公表する会社、一もしくは複数の上場会社を有するグループ企業に属し、同グループのファイナンスに専従する企業、または銀行の与信ラインから利益を受けている証券化のためのピークルへのファイナンスに専従している会社でなければならない。
- (6) U C I T Sは、貴金属や貴金属を表章する証書を取得することができない。
- (7) 投資法人として組成されているU C I T Sは、その事業の直接的目的遂行に欠かせない動産または不動産資産を取得することができる。
- (8) U C I T Sは、流動資産を保有することもできる。
- (9) (a) ルクセンブルグに登録上の事務所を有する投資法人または管理会社 (各運用U C I T Sに関するもの) は、常時、ポジション・リスクおよびそれらのポートフォリオのリスク・プロフィール全体への寄与度を監視・測定することを

可能とするリスク管理プロセスを利用しなければならない。かかる投資法人または管理会社はまた、O T C デリバティブの価値を正確かつ独立して評価するプロセスを利用しなければならない。投資法人または管理会社は、C S S F が規定する詳細なルールに従い、デリバティブ商品のタイプに関して、潜在的リスク、量的制限、デリバティブ商品の取引に関連するリスクを測定するために選択された方法につき、C S S F に定期的に報告しなければならない。

(b) U C I T S は、譲渡性のある証券および短期金融商品に関する技法と手段を C S S F が定める条件と制限内で用いることもできる。ただし、この技法と手段はポートフォリオの効率的運用の目的で用いられるものとする。いかなる場合も、こうした業務により U C I T S をその設立文書に掲げる投資目的から逸脱させてはならない。

(c) U C I T S は、デリバティブ商品に関するグローバル・エクスポージャーが、ポートフォリオの純資産総額を超過しないようにしなければならない。

当該エクスポージャーは、対象資産の時価、カウンターパーティー・リスク、将来の市場動向およびポジションの清算可能時期等を勘案して計算する。

U C I T S は、その投資方針の一部として、以下の(10)(e)に規定する制限の範囲内で金融デリバティブ商品に投資することができる。ただし、対象資産に対するそのエクスポージャーは、総額で以下の(10)に規定する投資上限額を超過してはならない。U C I T S が指数を基礎とする金融デリバティブ商品に投資する場合、当該商品は(10)に規定する上限額の目的において合計する必要はない。

譲渡性のある証券または短期金融商品がデリバティブ商品を内包する場合は、本項の要件への適合については、デリバティブ商品も勘案しなければならない。

(10) (a) U C I T S は、同一の発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品にその資産の10%を超えて投資することができない。

U C I T S は、同一の機関にその資産の20%を超えて預金することができない。U C I T S の取引の相手方に対する O T C デリバティブ取引におけるリスクのエクスポージャーは、取引の相手方が上記(3)に記載する信用機関の場合はその資産の10%、その他の場合は5%を超えてはならない。

(b) U C I T S がその資産の5%を超えて投資する各発行体について、U C I T S が保有する譲渡性のある証券および短期金融商品の合計価額は、その資産の40%を超過してはならない。この制限は、慎重な監督に服する金融機関への預金および当該機関との O T C デリバティブ取引には適用されない。

上記(a)に記載される個別の制限にかかわらず、U C I T S は、その資産の20%を超える部分が一つの機関に投資されることになる場合は、以下のものを合計してはならない。

- 当該機関により発行された譲渡性のある証券もしくは短期金融商品
- 当該機関への預金
- 当該機関について行われた O T C デリバティブ取引から生じるエクスポージャー

(c) 上記(a)の第1文に記載される制限は、加盟国、その地方自治体、非加盟国、一または複数の加盟国がメンバーである公的国際機関が発行または保証する譲渡性のある証券または短期金融商品の場合は、35%を上限とすることができる。

(d) 上記(a)の第1文に記載される制限は、その登記上の事務所が加盟国内にある信用機関により発行され、法律により、その債券保有者を保護するための特別な公的監督に服する一定の債券については、25%を上限とすることができる。特に、当該債券発行により生じる金額は、法律に従い、当該債券の全有効期間中、債券に付随する請求をカバーできる資産であって、かつ、当該発行体の破産の場合、優先的にその元本の返済および経過利息の支払いに充てられる資産に投資されなければならない。

U C I T S がその資産の5%超を第1項に記載する一つの発行体が発行する債券に投資する場合、かかる投資の合計価額は当該 U C I T S の資産の価値の80%を超過してはならない。

(e) 上記(c)および(d)に記載される譲渡性のある証券および短期金融商品は、(b)に記載される40%の制限を適用する目的において考慮されなければならない。

(a)、(b)、(c)および(d)に記載される制限は、合計することができない。したがって、同一発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品への投資、または上記(a)、(b)、(c)および(d)に従って行われる当該機関への預金もしくはデリバティブ商品への投資は、合計で当該 U C I T S の資産の35%を超えてはならない。

指令83/349/EECまたは公認の国際的な会計基準に従い、連結会計の目的上同一グループに属する会社は、本項の制限の計算においては同一発行体とみなされるものとする。

U C I T S は、同一グループの譲渡性のある証券および短期金融商品に累積的に、その資産の20%の制限まで投資することができる。

(11) 以下の(15)に記載される制限に反することなく、(10)に記載する制限は、U C I T S の約款または設立文書に従って、その投資方針の目的が C S S F の承認する株式または債務証券指数の構成と同一構成を目指すものである場合、同一発行体が発行する株式および/または債務証券への投資については、20%まで引き上げることができる。ただし、次の条件を満たす場合に限る。

- 指数の構成銘柄が十分分散されていること。
- 指数が関連する市場の適切なベンチマークを表示するものであること。
- 指数が適切な方法で公表されていること。

この制限は、特に、特定の譲渡性のある証券または短期金融商品の比率が高い規制された市場での例外的な市況により正当化される場合は、35%に引き上げられる。この制限までの投資は、一発行体にのみ許される。

- (12) (a) (10)にかかわらず、C S S Fは、U C I T Sに対し、リスク分散の原則に従い、その資産の100%まで、加盟国、その一もしくは複数の地方自治体、非加盟国または一もしくは複数のE U加盟国が属している公的国際機関が発行または保証する、異なる種類の譲渡性のある証券および短期金融商品に投資することを許可することができる。

C S S Fは、(10)および(11)に記載する制限に適合するU C I T Sの受益者への保護と同等の保護を当該U C I T Sの受益者が有すると判断する場合にのみ、当該許可を付与する。

これらのU C I T Sは、少なくとも6つの異なる銘柄の有価証券を保有しなければならないが、単一の銘柄がその全資産の30%を超えてはならない。

- (b) (a)に記載するU C I T Sは、その約款または設立文書において、その資産の35%超を投資する予定の証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関について明記しなければならない。

- (c) 更に、(a)に記載するU C I T Sは、その目論見書または販売文書の中に、かかる許可に関する注意喚起文言を記載し、その資産の35%超を投資する予定または現に投資している証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関を表示しなければならない。

- (13) (a) U C I T Sは、(2)に記載するU C I T Sおよび/またはその他のU C Iの受益証券を取得することができるが、一つのU C I T Sまたはその他のU C Iの受益証券にその資産の20%を超えて投資することはできない。

この投資制限の適用上、複数のコンパートメントを有するU C Iの各コンパートメントは、個別の発行体とみなされる。ただし、コンパートメント間の第三者に対する債務の分離原則が確保されていなければならない。

- (b) U C I T S以外のU C Iの受益証券への投資は、合計して、一つのU C I T Sの資産の30%を超えてはならない。

U C I T SがU C I T Sおよび/またはその他のU C Iの受益証券を取得した場合、U C I T Sまたはその他のU C Iのそれぞれの資産は(10)に記載の制限において合計する必要はない。

- (c) 直接または代理人により、同一の管理会社、または共通の管理もしくは支配によりまたは直接もしくは間接の実質的保有により管理会社と結合されているその他の会社により運用されている他のU C I T Sおよび/または他のU C Iの受益証券に、U C I T Sが投資する場合、当該管理会社またはその他の会社は、かかる投資先U C I T Sおよび/またはU C Iの受益証券への投資を理由として、買付手数料または買戻手数料を課してはならない。

他のU C I T Sおよび/または他のU C Iにその資産の相当部分を投資するU C I T Sは、目論見書において、当該U C I T Sならびに投資を予定している投資先U C I T Sおよび/またはU C Iの両方に課される管理報酬の上限を開示しなければならない。更に、年次報告書において、当該U C I T Sならびに投資先U C I T Sおよび/またはU C Iの両方に課される管理報酬の上限割合を記載しなければならない。

- (14) (a) 目論見書は、U C I T Sが投資できる資産のカテゴリーを記載し、金融デリバティブ商品の取引ができるか否かについて言及しなければならない。この場合、かかる運用は、ヘッジ目的でなされるのか、投資目的達成のためになされるのか、またリスク面において、金融デリバティブ商品の使用により起こり得る結果について、明確に記載しなければならない。

- (b) U C I T Sが、主として、譲渡性のある証券および短期金融商品以外の上記(1)ないし(8)に記載されるカテゴリーの資産に投資し、または(11)に従って、株式または債務証券指数に追従する投資を行う場合、目論見書および必要な場合は販売文書に、その投資方針に注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。

- (c) U C I T Sの純資産価格が、その資産構成または使用される資産運用技法のため、大きく変動する見込みがある場合、目論見書および必要な場合は販売文書において、当該U C I T Sの特徴につき注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。

- (d) 投資家の要請があった場合、管理会社は、U C I T Sのリスク管理に適用される量的制限、このために選択された方法、および当該カテゴリーの商品の主なリスクおよび利回りについての直近の変化に関し、追加情報を提供しなければならない。

- (15) (a) 投資法人または運用するすべての契約型投資信託に関し行為する管理会社で、2010年法パート または指令2009 / 65 / E Cに該当するものは、発行体の経営に重大な影響を行使し得るような議決権付株式を取得してはならない。

- (b) 更に、U C I T Sは、以下を超えるものを取得してはならない。

() 同一発行体の議決権のない株式の10%

() 同一発行体の債務証券の10%

() (2010年法第2条第2項の意味の範囲の) 同一U C I T Sまたはその他のU C Iの受益証券の25%

() 一発行体の短期金融商品の10%

上記()ないし()の制限は、取得時において、債券もしくは短期金融商品の合計額または発行済当該商品の純額が計算できない場合は、これを無視することができる。

(c) 上記(a)および(b)は以下については適用されない。

1) 加盟国またはその地方自治体が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品

2) E U非加盟国が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品

3) 一または複数のE U加盟国がメンバーである公的国際機関が発行する譲渡性のある証券および短期金融商品

4) E U非加盟国で設立された会社の資本における株式で、U C I T Sがその資産を主として当該国に登録上の事務所を有する発行体の証券に投資するため保有するもの。ただし、当該国の法令により、かかる保有がU C I T Sによる当該国の発行体の証券に対する唯一の投資方法である場合に限る。ただし、この例外は、その投資方針において、E U非加盟国の会社が、上記(10)、(13)ならびに(15)(a)および(b)に記載する制限に適合する場合にのみ適用される。(10)および(13)の制限を超過した場合は、(16)が準用される。

5) 子会社の資本における株式で一または複数の投資法人が保有するもの。ただし、当該子会社は、かかる投資法人のためにのみ、子会社が設立された国における運用、助言、もしくは販売等の業務、または受益者の要請に応じた買戻しに関する業務のみを行うものでなければならない。

(16) (a) U C I T Sは、その資産の一部を構成する譲渡性のある証券または短期金融商品に付随する引受権の行使にあたり、
2項の制限に適合する必要はない。

リスク分散の原則の遵守の確保にあたっては、新しく認可されたU C I T Sには、認可を受けた日から6か月間は(10)、(11)、(12)および(13)は適用されない。

(b) 上記(a)の制限がU C I T Sのコントロールの及ばない理由または引受権の行使により超過した場合、U C I T Sは、受益者の利益を十分考慮して、売却取引において、かかる状況の是正を優先的に行わなければならない。

(17) (a) 投資法人またはF C Pのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、借入れをしてはならない。ただし、U C I T Sは、バック・ツー・バック・ローンにより、外国通貨を取得することができる。

(b) (a)にかかわらず、

1) U C I T Sは、借入れが一時的であり、かつ投資法人の場合はその資産の10%までを表章する額を、またはF C Pの場合はそのファンド価額の10%までを表章する額を借入れることができる。

2) 投資法人の場合、借入れがその事業に直接的に重要である不動産の取得を可能にするためのものである場合、その資産の10%まで借入れをすることができる。

U C I T Sが、1)および2)に基づき借入れを承認される場合、当該借入れは、合計でそのU C I T Sの資産の15%を超過してはならない。

(18) (a) 上記(1)ないし(9)の適用を害することなく、投資法人またはF C Pのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、貸付けを行うか、または第三者の保証人となってはならない。

(b) (a)は、当該投資法人、管理会社または保管受託銀行が、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品であって一部払込未了のものを取得することを妨げるものではない。

(19) 投資法人またはF C Pのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品について、空売りを行ってはならない。

(20) 2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびU C I T Sの投資対象としての適格資産に関する2007年3月付C E S Rガイドラインを実施する、2007年3月19日付E U指令2007/16/ECを、ルクセンブルグにおいて実施している。

2008年2月19日に、C S S Fは、2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する通達08/339（以下「通達08/339」という。）を出した。

通達08/339は、2002年法の関連規定（2010年法の対応する規定により置き換えられる。）の意味の範囲内で、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品が投資適格資産に該当するか否かを評価するにあたり、U C I T Sがこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。通達08/339は、2008年11月26日にC S S Fにより出された通達08/380により改正された。

2008年6月4日に、C S S Fは、特定の証券貸借取引においてU C I T Sが利用することのできる技法と商品の詳細について示したC S S F通達08/356（以下「通達08/356」という。）を出した。

通達08/356は、現金担保を再投資する認可担保や認可資産を取り扱っている。当該通達08/356は、U C I T Sのカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該通達は、証券貸借取引によってU C I T Sのポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の遵守を損なってはならない旨を再言している。更に、当該通達は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。

C S S F 通達14 / 592は、E T FおよびE T Fを取り扱うその他のU C I T Sの問題、金融デリバティブ商品の使用、U C I T Sの担保に関する規則ならびに適格性を有する金融指標に関するE S M Aガイドラインのルクセンブルグにおける実施について取り扱っている。

2018年7月21日に効力を発生し、加盟国で直接適用されるようになったM M F規則は、M M F規則の適用範囲に該当するすべてのU C Iについて、M M F規則に基づくM M Fとして認可を受けることを要求している。M M F規則の適用範囲に該当しないU C Iは、マネー・マーケット・ファンドとして適格性を有さない。

M M F規則は、) 公的債務固定基準価額ファンド、) 低ボラティリティ基準価額ファンド、および) 変動基準価額ファンド (V N A V) (短期V N A Vおよび標準V N A Vがある。) の3種類のM M Fについて規定している。M M Fの種類に応じて、M M F規則に基づくM M Fとしての適格性を有するU C I T Sには追加的な投資制限が適用される。

指令2009 / 65 / E Cを実施する2010年法は、U C I T Sの合併に関する一定の規定 (下記A) とともに、マスター / フィーダー構造の設定可能性 (下記B) をルクセンブルグ法に導入している。

A . 2010年法は、U C I T S (またはそのコンパートメント) の国境を越える合併または国内の合併に関して、その法的形態にかかわらず規則を定めている。これらの規定は、U C I T Sのみに適用され、その他の種類のU C I には適用されない。2010年法に従い、C S S Fは、2010年法の一定の規定を明確化したC S S F規則10 - 05を採用している。

B . U C I T Sフィーダー・ファンドとは、その資産の少なくとも85%を別のU C I T S (以下「マスター」という。) に投資するU C I T Sであると定義される。残りの15%は、以下のように保有することができる。

- 補助的な流動資産 (2010年法第41条第2項に定義される。)
- 金融デリバティブ商品 (ヘッジ目的でのみ利用できる。)
- 事業を行う上で必須の動産または不動産

3 . U C I T S 管理会社 / 第15章に基づく管理会社

パート ファンドを運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される。

3.1. ルクセンブルグに登記上の事務所を有する管理会社が業務を行うための条件

(1) 2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登記上の事務所を有する管理会社の業務の開始は、C S S Fの事前の認可に服する。2010年法に基づき管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効である。

(中略)

1915年法の規定は、2010年法が適用除外を定めない限り、同法第15章に基づく管理会社にも適用される。

(中略)

3.2. ルクセンブルグに登記上の事務所を有する管理会社に適用される運用条件

(中略)

(2) 管理会社が運用するU C I T Sの性格に関し、またU C I T Sの管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009 / 65 / E Cに従い、管理会社は、以下を義務づけられる。

(a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム (特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己の資金の投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。) を有すること。少なくとも、U C I T Sに係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するU C I T Sの資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

(中略)

(3) (3) (a) に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、

(中略)

- (3) の業務に関し、1993年法に基づく投資家補償スキームに関する指令97 / 9 / E Cを施行する2000年7月27日法の規定に服する。

(中略)

(9) 管理会社は、1993年法第1条に規定する範囲の専属代理店を選任することができる。

(中略)

3.4. U C I T S 管理会社に適用される規則

(中略)

更に、C S S Fは、投資ファンド運用会社適用される内部管理、内部統制、業務機能および技術インフラの要件をM i F I D会社に適用される要件により厳密に一致させている。

4 . ルクセンブルグのU C I T S に関する追加的な法律上および規制上の要件

(中略)

4.1.2. 投資家に提供すべき情報

(中略)

2010年法第159条は、パート ファンドが、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された重要投資家情報文書 (U C I T S K I I D) を公表する義務も規定している。それは比較可能な共通の様式で記載され、個人投資家が容易に理解できる方法で表示されるものとする。

(中略)

P R I I P s 規則は、2018年1月1日より適用される。U C I T S 管理会社、自己管理型U C I T S 投資法人およびU C I T S に係る助言または販売を行う自然人に対して、2019年12月31日までの移行期間が設けられた。

(中略)

4.1.3. ルクセンブルグにおけるU C I T S に適用される規制

(中略)

- 2010年法パート に基づくU C I T S の保管受託銀行として行為する金融機関および、場合により、その管理会社
に代表されるすべてのU C I T S に適用される規定に関連するC S S F 通達16 / 644

(中略)

4.2. ルクセンブルグにおけるU C I T S に適用される追加的要件

(中略)

() 違反に対する罰則規定

ルクセンブルグの1915年法および2010年法に基づき、一もしくは複数の取締役または投資信託の運用・運営に対して形式を問わず責任を有するその他の者が同法の規定に違反した場合、禁固刑および / または、一定の場合には5,000,000ユーロ (または経営陣により承認された最新の入手可能な会計書類に基づく法人の年間総売上高の10%) 以下の罰金刑に処される。

2010年法に基づき、C S S F は、制裁およびその他の行政措置に関して以下の権限を有する。

- (1) 下記 a) ないし g) のいずれかに該当する場合、C S S F は、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

(中略)

- 直前の項目において言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第5項に規定する範囲の当該事業体の業務を行う者

- (U C I が任意清算される場合) 清算人

a) 2010年法を適用する目的においてC S S F が必要とする財務書類またはその他要求された情報の提供を拒絶した場合

b) 不完全、不正確または虚偽であることが判明した書類またはその他の情報を提供した場合

c) C S S F の検査権ならびに監査権および調査権の行使が妨げられた場合

d) 貸借対照表および財務状況の公表について規定する規則を遵守しなかった場合

e) 下記(4) b) を理由としてC S S F により宣言されたC S S F の差止命令を遵守しなかった場合

f) 関係機関の安定的かつ健全な運営をリスクにさらす可能性のある行動を取った場合

g) 2010年法第132条の規定を遵守しなかった場合

- (2) 上記(1)に定める規定を損なうことなく、下記 a) ないし q) のいずれかに該当する場合、C S S F は、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

- 2010年法パート に従うU C I T S 、その管理会社、保管受託銀行

- 直前の項目において言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第5項に規定する範囲の当該事業体の業務を実質的に行う者

a) 議決権割合もしくは保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%以上となるよう、または管理会社が取得者の子会社となるよう、U C I T S 管理会社における適格保有持分が直接的もしくは間接的に取得された場合または管理会社における当該適格保有持分が更に増加された場合 (以下「提案された取得」という。) であって、取得者が適格保有持分を取得または増加しようとしている当該管理会社につき、2010年法第108条第1項に違反してC S S F に対し書面により通知しなかった場合

b) 議決権割合または保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%未満となるよう、または管理会社が子会社でなくなるよう、U C I T S 管理会社における適格保有持分が直接的もしくは間接的に処分され、または減少した場合であって、2010年法第108条第1項に違反してC S S F に対し書面により通知しなかった場合

c) U C I T S 管理会社が、2010年法第102条第5項 b) に違反して、虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を得た場合

d) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V が、2010年法第27条第1項に違反して、虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を得た場合

- e) 指令2014 / 65 / E Uの第11条第 1 項に記載される基準のうちいずれか一つを上回るまたは下回ることとなる、その資本の保有持分の取得または処分を認識した直後に、U C I T S 管理会社が、2010年法第108条第 1 項に違反して当該取得または処分をC S S F に報告しなかった場合
- f) U C I T S 管理会社が、2010年法第108条第 1 項に違反して、少なくとも年 1 回以上の頻度で、適格保有持分を所有する投資主および構成員の氏名ならびに当該保有高をC S S F に報告しなかった場合
- g) U C I T S 管理会社が、2010年法第109条第 1 項 a) の規定に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- h) U C I T S 管理会社が、2010年法第109条第 1 項 b) の規定に従って課せられる組織・設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V が、2010年法第27条第 3 項に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- j) U C I T S 管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V が、2010年法第110条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- k) U C I T S 管理会社または2010年法第27条に規定する範囲の投資法人が、2010年法第111条の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- l) 保管受託銀行が、2010年法第18条第 1 項ないし第 5 項または第34条第 1 項ないし第 5 項に定めるその職務を遂行しなかった場合
- m) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V または (自己が運用している各F C P について) U C I T S 管理会社が、2010年法第 5 章の規定に基づく投資方針に関する義務を再三にわたって遵守しなかった場合
- n) U C I T S 管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V が、2010年法第42条第 1 項の規定に基づくリスク管理プロセスまたはO T C デリバティブの価値を正確にかつ独立して評価するプロセスを実施しなかった場合
- o) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V または (自己が運用している各F C P について) U C I T S 管理会社が、2010年法第47条および第150条ないし第163条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を再三にわたって遵守しなかった場合
- p) 別の加盟国において自己が運用しているU C I T S の受益証券を販売するU C I T S 管理会社、または別の加盟国において自己の受益証券を販売する2010年法第27条に規定する範囲のS I C A V が、2010年法第54条第 1 項に定める通知要件を遵守しなかった場合
- q) S F T 規則第13条および第14条の規定を遵守しなかった場合
- (3) 上記(1)に定める規定を損なうことなく、下記 a) ないし n) のいずれかに該当する場合、C S S F は、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。
- 2010年法パート に従うU C I、その管理会社、保管受託銀行
 - 直前の項目において言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第 5 項に規定する範囲の当該事業体の業務を実質的に行う者
- a) 2010年法第16章に服する管理会社が、2010年法第125 - 1 条第 5 項 b) に違反して、虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を得た場合
- b) 2010年法第16章に服する管理会社が、2010年法第125 - 1 条の規定に基づく第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- c) 2010年法第12章に服するS I C A V が、2010年法第95条第 2 項および第 3 項の規定に基づく第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- d) F C P の法的形態を有さないU C I T S または2010年法第13章に服するS I C A V が、2010年法第99条第 6 b 項および第 6 c 項の規定に基づく第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- e) U C I またはその管理会社がそれぞれ、2010年法第150条ないし第158条に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を再三にわたって遵守しなかった場合
- f) 保管受託銀行が2010年法第18条第 1 項ないし第 5 項または第34条第 1 項ないし第 5 項の規定に基づく自己の職務を遂行しなかった場合
- g) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、虚偽の申述またはその他の不正な手段によりA I F のA I F Mとしての認可を得て、2013年法第10条第 1 項 b) に違反した場合
- h) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2013年法第16条および第17条に従って課せられる設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2013年法第13条の規定に従って課せられる、利益相反の防止に関する手続および措置を遵守しなかった場合

- j) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2010年法第11条第 1 項および2013年法の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- k) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2013年法第14条の規定に従って課せられるリスク管理の手続および体制を遵守しなかった場合
- l) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2013年法第18条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- m) 2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、自己が運用している各 A I F について、2013年法第20条ないし第21条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を再三にわたって遵守しなかった場合
- n) 別の加盟国において自己が運用している A I F の受益証券を販売する、2010年法第125 - 2 条に服する管理会社が、2013年法第30条に定める通知要件を遵守しなかった場合
- (4) 上記(1)ないし(3)に記載される場合において、C S S F は、以下の処罰およびその他の行政措置を課することができる。

(中略)

- (5) 本法の規定の違反に対する行政制裁または行政措置を課する決定 (不服申立てが存在しないものに限られる。) について当該制裁または措置を課せられた者が当該決定を知らされた後、C S S F は、不当に遅滞することなく、C S S F のウェブサイト上で当該決定を公表するものとする。かかる公表は、少なくとも、当該違反の種類および性質ならびに責任を負うべき者の身元に関する情報を含むものとする。当該義務は、調査の性質を有する措置を課する決定には適用されない。

(中略)

- (6) C S S F はまた、制裁または措置を課する決定について不服申立てが行われている場合、その旨の情報および当該不服申立ての結果に関するその後の情報を、C S S F の公式ウェブサイト上で直ちに公表するものとする。制裁または措置を課する従前の決定を無効とする決定についても、公表するものとする。
- (7) 本条に従った制裁または措置の公表は、公表後5年から10年の間、C S S F のウェブサイト上に掲載され続けるものとする。
- (8) 指令2009 / 65 / E C の第99 e 条第 2 項に従い、C S S F が U C I T S 、管理会社または U C I T S の保管受託銀行に関する行政処罰または行政措置を公開した場合、C S S F は、それと同時に、当該行政処罰または行政措置を E S M A に報告するものとする。

(中略)

- (9) C S S F が行政処罰または行政措置の種類および罰金の水準を決定した場合、C S S F は、それらが効果的で、均衡が取れており、抑止的であることを確保するとともに、以下 (該当する場合) を含む、一切の関連する状況を考慮するものとする。

(中略)

- (10) C S S F は、本法の規定の潜在的または実際の違反の報告を勧奨する効果的かつ信頼できるメカニズム (かかる違反の報告に係る連絡経路の確保を含む。) を確立する。
- (11) 上記(10)に言及されたメカニズムには、少なくとも、以下が含まれる。

(中略)

- (12) 第 1 項に言及された U C I 、管理会社、保管受託銀行および C S S F の監督に服する、U C I 業務に貢献する事業の従業員による違反の報告は、契約または法令もしくは行政規定により強制される情報開示制限の違反を構成せず、かかる報告に関するいかなる種類の責任も報告者に負わせることはない。
- (13) U C I 、管理会社、保管受託銀行および C S S F の監督に服する、U C I 業務に貢献する事業は、特定の独立した自律的な経路を通じて内部的に違反を報告できるように自らの従業員のために適切な手続を設ける。

(中略)

・ 2013年法に服するオルタナティブ投資ファンド

(中略)

- () 2013年法に従い、その通常業務が一または複数の A I F を運用することである法人は、(当該 A I F M が2013年法の適用外である場合を除き) 2013年法を遵守しなければならない。A I F は、以下の投資信託 (そのコンパートメントを含む。) として定義される。

(中略)

b) U C I T S 指令に基づき認可を必要としない投資信託

(中略)

かかる A I F M は、A I F M D パスポートによる恩恵を受けることはなく (下記 . 1.6項を参照のこと。) 、したがって、パート ファンドまたは S I F の販売は引き続き各国の私募規則に服する。

(中略)

1.1.2. A I F M の認可

(中略)

更に、ルクセンブルグ法に従う投資ファンド運用会社の認可および組織に関する C S S F 通達 18 / 698 ならびに投資ファンド運用会社および登録事務代行会社の機能を行使する事業体に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規定 (. 3.4 項に詳述される。) は、A I F M の認可の取得および維持のための条件を定めている。

1.2. A I F M としても認可されている管理会社

(中略)

1.4.1. 投資家に対する開示

(中略)

また、A I F M は、A I F によるレバレッジ利用に関する情報を開示するとともに、A I F がさらされるレバレッジの上限の変更、および転担保権またはレバレッジの取決めにに基づき認められた保証内容、更に A I F が採用したレバレッジの合計額を定期的に開示しなければならない。

1.4.2. 年次報告書

(中略)

1.5. 保管受託銀行

2013 年法は、A I F M D に規定される範囲内に完全に該当する、A I F (非個人投資家向けパート ファンドを含む。) 向けの新たな保管受託銀行制度を導入した。わずかな調整を条件として、2013 年法は、2013 年法の規定の範囲内に完全には該当しない S I F については従前の保管受託銀行制度を維持している。

1.5.1. 適格性を有する保管受託銀行

(中略)

当該新たな金融セクターの特殊な専門機関の業務は、1993 年法により、以下のように定義されている。すなわち、() 当初の投資が行われた日から 5 年間に於いて行使可能な買戻しの権利を持たず、かつ () その基本投資方針に従い、通常 2013 年法第 19 条第 8 項 (a) に従って保管されるべき資産に投資しないか、または、通常、発行者もしくは非上場会社 (例えば、主にプライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド) に対する監督権を獲得しようと試みる S I F (2007 年法の規定の範囲内) 、S I C A R (2004 年法の規定の範囲内) および A I F (A I F M D の規定の範囲内) の保管受託銀行の機能の提供である。

(中略)

C S S F 通達 18 / 697 は、グッドガバナンスの原則を定め、以下のために保管受託業務を遂行するルクセンブルグの事業体の内部組織および適切な慣行に関する C S S F の要件を詳述することにより、2013 年法および / または A I F M R の一定の側面ならびに一定の範囲においては 2007 年法および / または 2004 年法について追加的な詳細を明確化または提供している。

(中略)

2.1.2. ルクセンブルグのパート ファンドの投資制限

パート ファンドに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、C S S F 規則によって、F C P については 2010 年法第 91 条第 1 項に従い、S I C A V については 2010 年法第 96 条第 1 項に従い決定され得る。

(中略)

2.1.4.2. 投資家に提供すべき情報

(中略)

P R I I P s 規則は、2018 年 1 月 1 日より適用される。U C I T S 管理会社、自己管理型 U C I T S 投資法人および U C I T S に係る助言または販売を行う自然人に対して、2019 年 12 月 31 日までの移行期間が設けられた。2018 年 1 月 1 日より前から U C I T S K I I D を発行しているパート ファンドも、かかる既得権期間を利用することができる。

(中略)

2.1.6. 清算

上記 . 4.3 項「清算」の記載内容は、2010 年法に基づくパート ファンドの清算にも適用される。

2.2. 2007 年法に基づく S I F

2007 年 2 月 13 日、ルクセンブルグ議会は、専門投資信託に関する 2007 年法を採択した。

2007 年法の目的は、その証券が公衆に販売されない投資信託に関する 1991 年 7 月 19 日法を廃止し、情報に精通した投資家向けの投資信託のための法律を定めることであった。

2007年法の下で設定されたピークルと2010年法に従うU C Iを更に区別するため、2007年法では、前者を「専門投資信託」と称している。

上記 に記載するとおり、2007年法は、A I F M Dをルクセンブルグ法に法制化する2013年法によって実質的に改正された。かかる改正後、2007年法は、現在、2つのS I F制度、すなわち、() 2007年法パート に従い、A I F M Dの対象となるA I Fとしての資格を有しないS I F、および() 2007年法パート に従い、認可されたA I F Mによる運用が必要なS I Fを区別する。

2.2.1. 一般規定とその範囲

S I F制度は、() その証券が一または複数の情報に精通した投資家向けに限定されるU C Iおよび() その設立文書によりS I F制度に服するU C Iに適用される。

S I Fは、リスク分散原則に従う投資信託であり、それによりU C Iとしての適格性も有している。かかる地位は、特に指令2003 / 71 / E C等の各種欧州指令（いわゆる「目論見書指令」）の適用可能性の有無について重要性を有する。同指令は、2012年7月3日法によって置き換わった指令2010 / 73 / E Uによって改正されている。

S I Fは、当該ピークルへの投資に関連するリスクを適切に査定することが可能な情報に精通した投資家向けのものである。

2007年法第2条では、機関投資家および専門投資家を含む情報に精通した投資家のみならず、その他の情報に精通し、情報に精通した投資家の地位を守ることを書面で確約する投資家で、125,000ユーロ以上の投資を行うか、またはS I Fへの投資を適切に評価する専門技術、経験および知識を有することを証明する、指令2006 / 48 / E Cに定める信用機関、指令2004 / 39 / E Cに定める投資会社もしくは指令2009 / 65 / E Cに定める管理会社が行った査定の対象となった投資家にまで、範囲を拡大した定義を規定している。かかる第三カテゴリーの情報に精通した投資家は、洗練された小口投資家または個人投資家がS I Fへの投資を認められることを意味する。

S I F制度に従うためには、当該投資ピークルの設立文書（規約または約款）または募集用書類に当該趣旨を明確に記載してこれを明示しなければならない。そのため、情報に精通した一または複数の投資家向けの投資ピークルが、必ずしもS I F制度に従うとは限らないことになる。限られた範囲の洗練された投資家に限定される投資ピークルは、例えば、ルクセンブルグ会社法の一般規則に従い規制されない会社としての設立を選択することも可能になる。

2.2.2. ルクセンブルグS I Fの投資制限

E U圏外の統一U C Iについて定める2010年法パート と同様に、2007年法は、S I Fが投資できる資産について相応の柔軟性を認めている。そのため、あらゆる種類の資産に投資しあらゆる種類の投資戦略を追求するピークルが、本制度を選択することができる。

S I Fはリスク分散原則を遵守する。2007年法は、特別な投資規則または投資制限を規定していない。これを受け、C S S Fは、個人投資家への販売が可能なU C Iよりも低レベルの分散投資を認める可能性がある。したがって、個人投資家に販売することができるU C Iに適用されるきめ細かい定量的投資および借入制限ではなく、投資制限に基づく原則が適用される。

C S S Fは、S I Fにおけるリスク分散に関する通達07 / 309を通じて、以下に詳述する規制ガイドラインを発行した。S I Fがアンブレラ型ファンドとして組成されている場合、当該S I Fに対する言及はすべて、そのコンパートメントへの言及であると理解されなければならない。

(1) S I Fは、自らの資産または払込約定金の30%を超えて、同じ発行者が発行する同じ性質の証券に投資することはできない。

(1) の規制は以下のものには適用されない。

() O E C D加盟国または国際機関に対して発行された証券

() 少なくともS I Fに適用されるものと同程度のリスク分散要件に従う対象U C I

(2) 同じ発行者が発行する同じ性質の証券の空売りは、当該S I Fの資産の30%を超えてはならない。

(3) 金融デリバティブ商品を用いる場合、S I Fは、当該金融デリバティブ商品の原資産を適切に分散化することによって上記と同程度のリスク分散を確保しなければならない。同様の目的で、O T C取引における取引先リスクは、適用ある場合、関連する取引先の質および適格性を考慮して制限されなければならない。

C S S Fはケース・バイ・ケースで免除を付与することができる。

C S S Fは、S I Fが上記分散化規則から逸脱する「猶予期間」を承認することができる。かかる猶予期間は、S I Fの目論見書において開示される必要があり、運用資産の種類によって異なり得る。

上記 . 2項に記載されるとおり、M M F規則は、M M F規則の適用範囲に該当するすべてのU C Iについて、M M F規則に基づくM M Fとして認可を受けることを要求し、M M Fの種類に応じて、M M F規則に基づくM M Fとしての適格性を有するS I Fには追加的な投資制限を課す。

2.2.3. 管理会社およびA I F M

ルクセンブルグの管理会社は、2010年法第15章または第16章を条件として、S I Fを運用することができる。S I Fが2013年法の規定に基づきA I Fとして適格性を有している場合、後者は、(A I F Mの運用資産が最低限度額を超え

ない場合には）認可を受けたA I F Mによって2013年法第2章の条件に基づき運用されるか、または（当該A I F Mが最低限度額による適用除外の利益を享受することができる場合）登録済みA I F Mによって運用されるものとする。

第15章に基づく管理会社は、S I Fの管理会社およびA I F Mとして行為することができる。かかる管理会社がA I F Mとして適格性を有するための条件は、上記のとおりである。

第16章に基づく管理会社は、S I Fの管理会社およびA I F Mとして行為することができる。2010年法第125 - 1条、第125 - 2条および第126条は、第16章に基づき存続する管理会社が充足しなければならない要件を規定している。かかる要件は上記規定のとおりである。

2.2.4. S I Fの認可、登録および監督

2.2.4.1. 認可および登録

S I Fは、C S S Fによる恒久的監督に服する規制されたピークルである。しかし、情報に精通した投資家は小口投資家と同一の保護までは要しないという事実を照らし、S I Fは、承認手続および規制当局の要件の両方について、2010年法に従うU C Iの場合に比べやや「軽い」規制上の制度に服する。

2010年法に従うU C Iについて、C S S Fは、S I Fの設立文書、S I Fの取締役 / 運用会社、中央管理事務代行会社、保管銀行および承認された法定監査人の選任を承認しなければならない。S I Fの存続期間中、設立文書の修正および取締役または上記の業務提供業者の変更もまた、C S S Fの承認を必要とする。

2.2.4.2. 投資家に提供すべき情報

募集用書類および最新の公表済み年次報告書は、要請に基づき無償で応募者に提供される。ただし、2007年法は、かかる書類の最低限の内容について明確に定めていない。

募集用書類には、投資家が自己に提案があった投資（特に当該投資に関するリスク）について情報に基づく判断ができるようにするために必要な情報を含めなければならない。

募集用書類の継続的更新は要求されないが、当該書類の本質的部分は、追加証券またはパートナーシップ持分が新規投資家に対し発行される際に更新されなければならない。募集用書類の変更は、C S S Fの承認を条件とする。

2018年1月1日より、個人投資家に対する助言、募集または販売が行われるS I Fは、かかる個人投資家が当該S I Fへの投資を行う前に、かかる個人投資家に対してP R I I P s K I Dを交付する必要がある。ただし、当該S I Fが2018年1月1日より前からU C I T S K I Dを発行していることにより、上記 4.1.2項に言及される既得権期間を利用可能な場合を除く。個人投資家に対する助言、募集または販売が行われないS I Fは、P R I I P s 規則の適用範囲に該当しない。

2.2.5. ルクセンブルグのS I Fに対する追加的要件

() 規制上の側面

2007年法上、S I Fは、適切なリスク管理システムを実施することを要求され、利益相反により投資家の利益が害されるリスクを最小化するような方法で組成され、設定されなければならない。2012年8月13日付C S S F規則12 - 01は、これらの要件に関する措置を講じている。

() 財務状況の報告および監査

S I Fの年次財務書類は、十分な専門経験を有するルクセンブルグの承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない。

U C I T Sおよびパート ファンドにつき、1915年法第461 - 6条第2項の特例により、S I C A Vは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および適用ある場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録投資主に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資主に提供する場所および実務上の取決めを記載するものとし、各投資主が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

S I Fは、監査済年次報告書を当該期間終了から6か月以内に公表しなければならない。

S I Fは、ルクセンブルグ会社法上の連結決算書作成義務を免除されている。

() 財務報告書の提出

2007年法第56条は、S I Fは募集用書類およびその変更ならびに年次報告書をC S S F宛に送付しなければならない旨を規定する。

2.2.6. 保管受託銀行

S I Fは、その資産を安全に保管するため、保管受託銀行に保管を委託しなければならない。2007年法パート に従い、認可されたA I F Mによる運用が必要なS I Fおよび2007年法パート に従い、A I F M Dの対象となるA I Fとしての資格を有しないS I Fは、異なる保管受託銀行制度に服する。A I F M Dに基づく制度は上記 1.5項に記載されている。

以下の段落の規定を損なうことなく、保管受託銀行は、1993年法に規定する範囲内の信用機関または投資会社でなければならない。投資会社は、上記に詳述される、2013年法の第19条第3項で言及される条件（例えば、保管受託機能を

実行するための特定の資本要件および自らの資金要件ならびに適切な組織、運用上およびコーポレート・ガバナンス上の仕組み）を充足する範囲においてのみ保管受託銀行として適格性を有するものとする。

その中核的な投資方針に従い原則として2013年法第19条第8項a）に従って保管されなければならない資産に投資しないか、または上記の2013年法第24条に従い発行者もしくは非上場会社に対する監督権を潜在的に獲得するために当該発行者もしくは非上場会社に一般的に投資する、当初の投資が行われた日から5年間行使可能な買戻しの権利を有しないS I Fに関しては、1993年法第26 - 1条に規定する範囲の金融商品以外の資産の専門保管受託銀行の地位を有する、ルクセンブルグ法に準拠する機関が保管受託銀行となることができる。

2.2.7. 清算

上記 . 4.3項「清算」の記載内容は、2007年法に基づくS I Fの清算にも適用される。

2.3. 2004年法に基づくS I C A R

2004年6月15日付で、ルクセンブルグ議会は、リスク・キャピタルに投資する投資法人（以下「S I C A R」という。）に関する2004年6月15日法（以下「2004年法」という。）を採択した。

リスク・キャピタルへの投資とは、事業体の設立、展開または上場を考慮して当該事業体への直接的または間接的な資産出資を意味する。かかる種類のピークルは、情報に精通した投資家（S I Fに関する2007年法と同様に2004年法に定義）のみが利用可能である。

2.4. 2016年法に基づくR A I F

2016年7月28日、リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法が公布された。

これにより、ルクセンブルグにおける新たな投資ピークルである「リザーブド・オルタナティブ投資ファンド（以下「R A I F」という。）」が導入された。R A I Fは、A I Fとして適格性を有しているS I F（またはS I C A R）と実質的に共通した特徴（および柔軟性）を備えているものの、主な相違点は、R A I FがC S S Fの認可および監督の規制に服さないことにある。そのため、R A I Fが設立され、運用を開始するまでの時間枠は、市場参入までの時間を短縮するという観点から、より魅力的なものとなっている。R A I Fは、S I FおよびS I C A Rと同様に情報に精通した投資家のみが利用可能である。R A I Fは、認可を受けたA I F Mによって運用されなければならない、A I F M Dによって規制される。その他のA I Fについては、R A I Fを運用する認可を受けたA I F Mが、2013年法およびA I F M Dの規定ならびに第三国規則を遵守した上で、最終的には自らが運用するR A I Fを、投資専門家に対してE U圏内において国際的に販売することができる。

2.5. 規制を受けないピークル

A I Fとしての適格性を有するルクセンブルグの投資ピークルは、規制を受けないA I Fとしても設立することができ、これらはルクセンブルグの商品法に従わないため、本書において詳述されていない。

< 訂正後 >

（2020年11月付）

. 定義

（中略）

2004年法 リスク・キャピタルに投資する投資法人（S I C A R）に関する2004年6月15日法（改正済）

（中略）

2016年法 リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日法（改正済）

（中略）

M M F 規則 マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および理事会規則（E U）2017 / 1131（随時改正および補完される。）

（中略）

R A I F 2016年法第1条の意味の範囲内でのリザーブド・オルタナティブ投資ファンド

（中略）

U C I T S 法 U C I T S 指令をルクセンブルグ法に法制化し、2010年法および2013年法を改正する2016年5月10日法

U C I T S 規則またはE U規則2016 / 438 保管受託銀行の義務に関する欧州議会および理事会指令2009 / 65 / E Cを補完する2015年12月17日付委員会委任規則（E U）2016 / 438（改正済）

U C I T S 所在加盟国 U C I T S 指令第5条に基づきU C I T S が認可を受けた加盟国
U C I T S ホスト加盟国 U C I T S の受益証券が販売される、U C I T S 所在加盟国以外の加盟国
U C I T S 管理会社また2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社
は第15章に基づく管理会社

．ルクセンブルグにおける投資信託制度の概要

ルクセンブルグ法に基づき、以下の形態の投資ビークルを設定することができる。

1）規制されるルクセンブルグ投資ビークル

a）投資信託（U C I）

- U C I T S、すなわち指令2009 / 65 / E C に基づき認可を受けた、2010年法パート に基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託
- パート ファンド、すなわち2010年法パート に基づく投資信託
- S I F、すなわち2007年法に基づく専門投資信託

b）U C I 以外の投資ビークル

- S I C A R、すなわち2004年法に基づくリスク・キャピタルに投資する投資法人
- 変動資本を有する年金貯蓄会社および年金貯蓄組合の形態を有する退職金機関に関する2005年7月13日法に基づく年金基金
- （その証券が一般に向けて継続的に発行される場合）証券化に関する2004年3月22日法に基づく証券化のためのビークル

2）規制されないルクセンブルグ投資ビークル

- （その証券が一般に向けて継続的に発行されない場合）証券化に関する2004年3月22日法に基づく証券化のためのビークル
- R A I F、すなわち2016年法に基づくリザーブド・オルタナティブ投資ファンド
また、ルクセンブルグの商品法に基づかない、A I F としての適格性を有するその他の規制されないルクセンブルグ投資ビークルの設定が可能である。

本概要は、2010年法に基づくU C I T S およびパート ファンドに適用されるルクセンブルグ法の要約であり、ルクセンブルグの集団投資スキームに直接的または間接的に適用される多くの複雑な法令に関する詳細な分析ではない。

U C I T S およびパート ファンドに適用される法令は、各種規則およびC S S F 通達によって補足されている。

U C I には、ルクセンブルグの法令のほか、すべての加盟国で直接的に適用される各種欧州規則およびE S M A ガイドラインが適用される。

重要な情報

本概要は、ルクセンブルグにおいて利用可能な投資信託のすべての法的形態および構成上の選択肢ならびに当該投資信託の運用に適用される補助的な法令に関する完全かつ包括的な記述としてみなされるべきではない。

．ルクセンブルグ投資信託の法制度と法的形態に関する基本構造

（中略）

1.1. 2010年法

（中略）

パート U C I T S およびその他のU C I に適用される一般規定

1.2. 2013年法

（中略）

2. 法的形態

2010年法パート およびパート に従う投資信託の主な法的形態は以下のとおりである。

（中略）

会社型および契約型のU C I T S およびパート ファンドは、2010年法、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

（中略）

3.1.1. F C P の概要

F C P は法人格を持たず、投資家の集団投資からなる、譲渡性のある証券およびその他の資産の分割できない集合体である。かかる投資家はその投資によって平等に利益および損失の分配に参加する。共同所有者の責任は、それぞれの

出資額に限定される。F C Pは会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家とF C Pの関係は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法および2010年法に従っている。

（中略）

3.1.2. F C Pの受益証券の発行の仕組み

（中略）

受益者の要請に基づき、パート ファンド（すなわちU C I T S）の受益証券は、F C Pによりいつでも買い戻されるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010年法第12条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010年法第11条第2項および第3項に基づくものである。買戻しは、原則として1か月に2度以上許可されなければならない。

パート ファンドについて、C S S F規則は、2010年法第91条に従い、F C Pの受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。1991年1月21日付I M L通達91 / 75（改正済）は、パート ファンドがその受益証券の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で（原則として1か月に1度以上）決定しなければならない旨を定める。ただし、これには例外もあり、クローズド・エンド型ファンドを設定することもできる。

約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

（中略）

U C I T Sに関する2010年法第9条、第11条および第23条ならびにパート ファンドに関する2010年法第91条は、C S S F規則によって特定の追加要件を設定し得る旨規定している。

（中略）

- F C Pの純資産価額は最低1,250,000ユーロである。この最低額は、U C I T Sまたはパート ファンドとしての適格性を有しているF C Pの認可が得られてから6か月以内に達成されなければならない。

（中略）

- 発行価格および買戻価格は、U C I T Sの場合、少なくとも1か月に2度は計算され、パート ファンドについては少なくとも1か月に1度（例外規定に従う。）は計算されなければならない。

（中略）

3.1.3. 2010年法に基づくF C Pの保管受託銀行

（中略）

B. 保管受託銀行は、U C I T Sおよび個人投資家向けパート F C Pに関して以下の業務を行わなければならない。

（中略）

3.1.4. 管理会社

F C Pは管理会社により管理されなければならない。

（中略）

3.1.5. 関係法人

（ ）投資運用会社・投資顧問会社

（中略）

U C I T Sについて、管理会社による投資運用の中核的権限の委託はU C I T S規則に定められた追加条件に従う。

パート ファンドについて、管理会社による委託は、別途の条件に従う。

（中略）

3.2. 会社型投資信託

ルクセンブルグのU C I T Sおよびパート ファンドは、2010年法に規定されている会社の形態で設立することができる。

（中略）

3.2.1.1. 2010年法に基づくS I C A V

（中略）

S I C A Vは、公開有限責任会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない限度で適用される。

3.2.1.2. 2010年法に基づくS I C A Vの要件

（中略）

- 管理会社を指定しない2010年法パート の対象となっており、U C I T Sに該当するS I C A Vの最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定したS I C A Vを含む、2010年法パート の対象となっているすべてのS I C A Vの資本金は、認可後6か月以内に125万ユーロに達しなければならない。

ならない。C S S F 規則によりかかる最低資本金は、それぞれ60万ユーロおよび250万ユーロを上限に引き上げることができる。

- パート S I C A V は、125万ユーロ以上の株式資本の処分を行う必要がある。かかる最低額はS I C A V 認可後6か月以内に達成されなければならない。C S S F 規則によりかかる最低資本金は、250万ユーロに引き上げることができる。

(注) 現在にかかる規則は存在しない。

(中略)

- 規約は、発行および買戻価格の計算を行う頻度を規定する (U C I T S については最低1か月に2回、またはC S S F が許可する場合は1か月に1回とし、パート ファンドについては最低1か月に1回とする。) 。

(中略)

3.2.2. 2010年法に基づくS I C A Vの保管受託銀行

A . S I C A V は、2010年法第33条ないし第37条の規定に従って単独の保管受託銀行が任命されるよう確保する。C S S F に承認された保管受託銀行は、保管受託契約に従い、S I C A V の資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督機能および随時合意されるその他の業務について責任を負う。

上記 . 3.1.3項Aに記載されるF C Pの保管受託銀行の条件は、S I C A Vの保管受託銀行にも適用される。

B . U C I T S および個人投資家向けパート S I C A V に関して、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

(中略)

E . 保管受託銀行は、上記Bにおいて言及される職務を第三者に委託してはならない。

保管受託銀行は、上記 . 3.1.3項Eに記載されるF C Pの保管受託銀行と同じ条件で、上記Cにおいて言及される職務を第三者に委託することができる。

F . 保管受託銀行は、上記 . 3.1.3項Fに記載される、F C PおよびF C Pの受益者に対するF C Pの保管受託銀行の責任と同程度まで、S I C A Vおよび投資主に対して、保管受託銀行または上記Cのa) に基づく金融商品の保管を委託された第三者による紛失について責任を負うものとする。

G . 2010年法第37条に基づき、いかなる会社も、S I C A Vおよび保管受託銀行の両方の立場で行為することはできない。いかなる会社も、管理会社および保管受託銀行の両方の立場で行為することはできない。それぞれの職務の遂行において、S I C A V、S I C A Vを代理して行為する管理会社および保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主の利益のために、誠実に、公正に、専門性をもって、独立して、また、単独で行為するものとする。

(中略)

3.2.3. 管理会社

会社形態の投資信託は、それぞれの適格性に応じ、2010年法第15章 (U C I T S) または第16章 (パート ファンド) のいずれかに服する管理会社により管理される。

U C I T S S I C A Vが管理会社を指定した場合、S I C A Vに関する管理会社の義務は、以下の場合に終了する。

(中略)

3.2.5. 管理会社を指定しない会社型U C I T Sの追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条にS I C A Vに関し定められているが、U C I T Sに該当し管理会社を指定しない他の形態の会社型投資信託にも適用される。

(1) S I C A Vが、指令2009 / 65 / E Cに従い認可された管理会社を指定しない場合、

(中略)

C S S Fは、U C I T S S I C A Vが以下のいずれかに該当する場合に限り、当該S I C A Vに付与した認可を取り消すことができる。

(中略)

4 . ルクセンブルグのU C I T Sおよびパート ファンドに関する追加的な法律上および規制上の規定

4.1. 2010年法

4.1.1. 複数のコンパートメントおよびクラスの構造

2010年法は、特に、複数のコンパートメントを有するU C I (いわゆる「アンブレラ・ファンド」) を設立することができる旨を規定している。かかるU C Iの目論見書は、各コンパートメントの特定の投資方針を記載しなければならない。

この構造は、1つの法人内に、ポートフォリオが異なる投資運用会社によって運用されているコンパートメント、または異なる種類の投資家に公開されているか、異なる報酬構造を有するコンパートメント等、それぞれが異なる投資方針またはその他の異なる特性を有するコンパートメントの設置を認める。

このような状況において、各コンパートメントは、その設立文書に別段の定めがある場合を除き、他のコンパートメントの投資ポートフォリオから分離された、特定の投資ポートフォリオに関連している。この原則に基づき、アンブレラ・ファンドは1つの法人から構成されるにもかかわらず、コンパートメントの資産は、設立文書に別段の定めがある場合を除き、そのコンパートメントの投資家および債権者に対してのみ利用可能となる。

C S S F は、2010年法 (および2007年法) に従うU C I の運用開始前のコンパートメント、再開待ちのコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する通達12 / 540を発行した。同通達に従い、運用開始前および再開待ちのコンパートメント等の運用中でないコンパートメントに対するC S S F の承認は、最長18か月間有効である。

更に、U C I 内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立されたU C I のコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類またはヘッジもしくは配分方針について異なる特徴を持つことがある。このような構造において、原投資は投資口 / 受益証券のすべてのクラスに共通しているが、例えば、1つのクラスのみに対する配当の分配または投資口 / 受益証券の1つのクラスのみを代理するヘッジ取引の結果として、各クラスの投資口1口当たり純資産価格は異なることがある。コンパートメントとは異なり、投資口 / 受益証券の異なるクラスの資産および負債には区別がないということに留意しなければならない。U C I T S の投資口クラスに関する2017年1月30日付のE S M A の見解は、その慣行が () 共通の投資目的、() 非波及性、() 事前決定および () 透明性の4つの原則を遵守することを条件として、U C I T S が投資口クラスレベルでデリバティブ商品を使用することができる旨を示している。これらの各種選択肢を利用する主な利点は、1つの投資信託に、異なる商品を効率的に構成できることである。

4.1.2. 2010年法に基づく投資口の発行および買戻し

規約中にこれに反する規定がない場合、S I C A V はいつでも投資口を発行することができる。2010年法の対象であるS I C A V の発行投資口は無額面で全額払い込まなければならない。投資口は、S I C A V の純資産総額を発行済投資口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資口発行の場合増額し、投資口買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続はC S S F 規則により決定することができる。資本は投資口の発行および買戻しならびにその資産額の変動の結果自動的に変更される。

4.2. 1915年法

1915年8月10日商事会社法 (改正済) は、F C P の管理会社、および (2010年法により明示的に適用除外されていない限り) 投資法人に対して適用される。

(中略)

・ 2010年法に従うルクセンブルグのU C I T S

(中略)

2. ルクセンブルグのU C I T S の投資制限

U C I T S に適用される投資規則および制限は、2010年法第5章 (第40条ないし第52条) に規定され、F C P および会社型投資信託と同程度まで適用されている。

U C I T S が複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第5章の目的において、個別のU C I T S としてみなされる。

投資規則および制限は、U C I T S の目論見書にその詳細が記載される。

2010年法第5章に規定される投資規則および制限は、以下の規則および規制によって明確化および補完されている。

(1) C S S F は、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポート・ジャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付通達11 / 512を制定している。同通達は、これに関連し、C S S F に提供すべき最低限の情報についても概説している。

(2) 2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびU C I T S の投資対象としての適格資産に関する2007年3月付C E S R ガイドラインを実施する、2007年3月19日付E U 指令2007 / 16 / E C を、ルクセンブルグにおいて実施している。

(3) 2008年2月19日に、C S S F は、2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する通達08 / 339 (以下「通達08 / 339」という。) を出した。

通達08 / 339は、2002年法の関連規定 (2010年法の対応する規定により置き換えられる。) の意味の範囲内で、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品が投資適格資産に該当するか否かを評価するにあたり、U C I T S がこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。通達08 / 339は、2008年11月26日にC S S F により出された通達08 / 380により改正された。

(4) 2008年6月4日に、C S S F は、特定の証券貸借取引においてU C I T S が利用することのできる技法と商品の詳細について示したC S S F 通達08 / 356 (以下「通達08 / 356」という。) を出した。

通達08 / 356は、現金担保を再投資する認可担保や認可資産を取り扱っている。当該通達08 / 356は、U C I T S のカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該通達は、証券貸借取引によってU C I T S のポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の遵守を損なってはならない旨を再言している。更に、当該通達は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。

(5) C S S F 通達14 / 592は、E T F およびE T F を取り扱うその他のU C I T S の問題、金融デリバティブ商品の使用、U C I T S の担保に関する規則ならびに適格性を有する金融指標に関するE S M A ガイドラインのルクセンブルグにおける実施について取り扱っている。

(6) 2018年7月21日に効力を発生し、加盟国で直接適用されるようになったM M F 規則は、M M F 規則の適用範囲に該当するすべてのU C I について、M M F 規則に基づくM M F として認可を受けることを要求している。M M F 規則の適用範囲に該当しないU C I は、マネー・マーケット・ファンドとして適格性を有さない。

M M F 規則は、) 公的債務固定基準価額ファンド、) 低ボラティリティ基準価額ファンド、および) 変動基準価額ファンド (V N A V) (短期V N A V および標準V N A V がある。) の3種類のM M F について規定している。M M F の種類に応じて、M M F 規則に基づくM M F としての適格性を有するU C I T S には追加的な投資制限が適用される。

(7) 指令2009 / 65 / E C を実施する2010年法は、U C I T S の合併に関する一定の規定 (下記A) とともに、マスター / フィーダー構造の設定可能性 (下記B) をルクセンブルグ法に導入している。

A . 2010年法は、U C I T S (またはそのコンパートメント) の国境を越える合併または国内の合併に関して、その法的形態にかかわらず規則を定めている。これらの規定は、U C I T S のみに適用され、その他の種類のU C I には適用されない。2010年法に従い、C S S F は、2010年法の一定の規定を明確化したC S S F 規則10 - 05を採用している。

B . U C I T S フィーダー・ファンドとは、その資産の少なくとも85%を別のU C I T S (以下「マスター」という。) に投資するU C I T S であると定義される。残りの15%は、以下のように保有することができる。

- 補助的な流動資産 (2010年法第41条第2項に定義される。)
- 金融デリバティブ商品 (ヘッジ目的でのみ利用できる。)
- 事業を行う上で必須の動産または不動産

3 . U C I T S 管理会社 / 第15章に基づく管理会社

U C I T S を運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される。

3.1. ルクセンブルグに登記上の事務所を有するU C I T S管理会社が業務を行うための条件

(1) 2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登記上の事務所を有するU C I T S 管理会社の業務の開始は、C S S F の事前の認可に服する。2010年法に基づきU C I T S管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効であり、E S M A に通知されなければならない。

(中略)

1915年法の規定は、2010年法が適用除外を定めない限り、U C I T S管理会社にも適用される。

(中略)

3.2. ルクセンブルグに登記上の事務所を有する管理会社に適用される運用条件

(中略)

(2) 管理会社が運用するU C I T S の性格に関し、またU C I T S の管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009 / 65 / E C に従い、管理会社は、以下を義務づけられる。

(a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム (特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己の勘定の投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。) を有すること。少なくとも、U C I T S に係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するU C I T S の資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

(中略)

(3) (3) (a) に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、

(中略)

- 上記3.1項(3)の業務に関し、金融機関および一定の投資会社の不履行に関する2015年12月18日付改正法パート 表題 の規定および1993年法第22 - 1 条に服する。

(中略)

(9) 管理会社は、1993年法第1条第1項に規定する範囲の専属代理店を選任することができる。

(中略)

3.4. U C I T S 管理会社に適用される規則

(中略)

更に、C S S F は、投資ファンド運用会社に適用される内部管理、内部統制、業務機能および技術インフラの要件を M i F I D 会社に適用される要件により厳密に一致させている。

2019年12月20日、C S S F は、オープン・エンド型 U C I の流動性リスク管理に関する I O S C O 勧告を実施する通達 19 / 733 を発行した。かかる通達は、各運用 U C I レベルでの強固かつ効果的な流動性リスク管理プロセスの実施のため、管理会社が (通達に付属する) I O S C O 勧告を適用すること、および (I O S C O のウェブサイトで入手可能な) 関連する I O S C O の適切な慣行を利用することについて、C S S F が管理会社に対して要望することを明確にしている。

I O S C O 勧告で取り扱われている流動性リスク管理プロセスの重要な要素、すなわち、U C I の策定プロセス、U C I の日々の流動性管理および危機管理計画が、かかる通達に要約されている。

4 . ルクセンブルグの U C I T S に関する追加的な法律上および規制上の要件

(中略)

4.1.2. 投資家に提供すべき情報

(中略)

2010年法第159条は、U C I T S が、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された重要投資家情報文書 (U C I T S K I I D) を公表する義務も規定している。それは比較可能な共通の様式で記載され、個人投資家が容易に理解できる方法で表示されるものとする。

(中略)

P R I I P s 規則は、2018年1月1日より適用される。U C I T S 管理会社、自己管理型 U C I T S 投資法人および U C I T S に係る助言または販売を行う自然人に対して、2019年12月31日までの移行期間が設けられた。かかる移行期間は、規則 (E U) No.345 / 2013、規則 (E U) No.346 / 2013および規則 (E U) No.1286 / 2014を改正する、投資信託の国境を越えた販売の円滑化に関する2019年6月20日付欧州議会および理事会規則 (E U) 2019 / 1156により、2021年12月31日まで延長された。

(中略)

4.1.3. ルクセンブルグにおける U C I T S に適用される規制

(中略)

- 2010年法パート に基づく U C I T S の保管受託銀行として行為する金融機関および、場合により、その管理会社に代表されるすべての U C I T S に適用される規定に関連する C S S F 通達16 / 644 (C S S F 通達18 / 697により改正済)

(中略)

4.2. ルクセンブルグにおける U C I T S に適用される追加的要件

(中略)

() 刑事上の制裁およびその他の行政措置

ルクセンブルグの1915年法および2010年法に基づき、一もしくは複数の取締役または投資信託の運用・運営に対して形式を問わず責任を有するその他の者が同法の規定に違反した場合、禁固刑および / または、一定の場合には5,000,000ユーロ (または経営陣により承認された最新の入手可能な会計書類に基づく法人の年間総売上高の10%) 以下の罰金刑に処される。

(1) 2010年法に基づき、C S S F は、2010年法第148条第1項ないし第3項に記載される場合、下記(2)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

(中略)

- 直前の項目において言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第5項に規定する範囲の当該事業体の業務を実質的に行う者
- (U C I が任意清算される場合) 清算人

(2) かかる場合において、C S S F は、以下の処罰およびその他の行政措置を課することができる。

(中略)

(3) 2010年法の規定の違反に対する行政制裁または行政措置を課する決定 (不服申立てが存在しないものに限られる。) について当該制裁または措置を課せられた者が当該決定を知らされた後、C S S F は、不当に遅滞することなく、C S S F のウェブサイト上で当該決定を公表するものとする。かかる公表は、少なくとも、当該違反の種類および性質ならびに責任を負うべき者の身元に関する情報を含むものとする。当該義務は、調査の性質を有する措置を課する決定には適用されない。

(中略)

(4) C S S F はまた、制裁または措置を課する決定について不服申立てが行われている場合、その旨の情報および当該不服申立ての結果に関するその後の情報を、C S S F の公式ウェブサイト上で直ちに公表するものとする。制裁または措置を課する従前の決定を無効とする決定についても、公表するものとする。

(5) 本条に従った制裁または措置の公表は、公表後5年から10年の間、C S S F のウェブサイト上に掲載され続けるものとする。

(6) 指令2009 / 65 / E C の第99 e 条第2項に従い、C S S F がU C I T S、管理会社またはU C I T S の保管受託銀行に関する行政処罰または行政措置を公開した場合、C S S F は、それと同時に、当該行政処罰または行政措置をE S M A に報告するものとする。

（中略）

(7) C S S F が行政処罰または行政措置の種類および罰金の水準を決定した場合、C S S F は、それらが効果的で、均衡が取れており、抑止的であることを確保するとともに、以下（該当する場合）を含む、一切の関連する状況を考慮するものとする。

（中略）

(8) C S S F は、2010年法の規定の潜在的または実際の違反の報告を勧奨する効果的かつ信頼できるメカニズム（かかる違反の報告に係る連絡経路の確保を含む。）を確立する。

(9) 上記(8)に言及されたメカニズムには、少なくとも、以下が含まれる。

（中略）

(10) 第1項に言及されたU C I、管理会社、保管受託銀行およびC S S F の監督に服する、U C I 業務に貢献する事業の従業員による違反の報告は、契約または法令もしくは行政規定により強制される情報開示制限の違反を構成せず、かかる報告に関するいかなる種類の責任も報告者に負わせることはない。

(11) U C I、管理会社、保管受託銀行およびC S S F の監督に服する、U C I 業務に貢献する事業は、特定の独立した自律的な経路を通じて内部的に違反を報告できるように自らの従業員のために適切な手続を設ける。

（中略）

・ 2013年法に服するオルタナティブ投資ファンド

（中略）

() 2013年法に従い、その通常業務が一または複数のA I F を運用することである法人は、（当該A I F Mが2013年法の適用外である場合を除き）2013年法を遵守しなければならない。A I F は、以下の投資信託（そのコンパートメントを含む。）として定義される。

（中略）

b) 指令2009 / 65 / E C 第5条に基づき認可を必要としない投資信託

（中略）

かかるA I F Mは、A I F M D パスポートによる恩恵を受けることはなく（下記 . 1.6項を参照のこと。）、したがって、パート ファンドの販売は引き続き各国の私募規則に服する。

（中略）

1.1.2. A I F M の認可

（中略）

更に、ルクセンブルグ法に従う投資ファンド運用会社の認可および組織に関するC S S F 通達18 / 698ならびに投資ファンド運用会社および登録事務代行会社の機能行使する事業体に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規定（ . 3.4項に詳述される。）は、A I F M の認可の取得および維持のための条件を定めている。

更に、ルクセンブルグのA I F Mは、C S S F 通達19 / 733（上記 . 3.4項に詳述される。）にも従う。

1.2. A I F Mとしても認可されている管理会社

（中略）

1.4.1. 投資家に対する開示

（中略）

また、A I F Mは、A I F によるレバレッジ利用に関する情報を開示するとともに、A I F がさらされるレバレッジの上限の変更、および転担保権またはレバレッジの取決めに基づき認められた保証内容、更にA I F が採用したレバレッジの合計額を定期的に開示しなければならない。

更に、A I F Mは、目論見書または別途の文書を通じて、S F T 規則に基づいて提供すべき情報を開示しなければならない。

1.4.2. 年次報告書

（中略）

1.5. 保管受託銀行

2013年法は、A I F M Dに規定される範囲内に完全に該当する、A I F (非個人投資家向けパート ファンドを含む。) 向けの新たな保管受託銀行制度を導入した。

1.5.1. 適格性を有する保管受託銀行

(中略)

当該新たな金融セクターの特殊な専門機関の業務は、1993年法により、以下のように定義されている。すなわち、
() 当初の投資が行われた日から5年間に於いて行使可能な買戻しの権利を持たず、かつ() その基本投資方針に従い、通常2013年法第19条第8項(a)に従って保管されるべき資産に投資しないか、または、通常、発行者もしくは非上場会社 (例えば、主にプライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド) に対する監督権を獲得しようと試みる (S I F (2007年法の規定の範囲内) 、 S I C A R (2004年法の規定の範囲内) および) A I F (A I F M Dの規定の範囲内) の保管受託銀行の機能の提供である。

(中略)

C S S F 通達18 / 697は、グッドガバナンスの原則を定め、以下のために保管受託業務を遂行するルクセンブルグの事業体の内部組織および適切な慣行に関するC S S Fの要件を詳述することにより、2013年法および / またはA I F M Rの一定の側面 (ならびに一定の範囲においては2007年法および / または2004年法) について追加的な詳細を明確化または提供している。

(中略)

2.1.2. ルクセンブルグのパート ファンドの投資制限

U C I T Sに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、C S S F規則によって、F C Pについては2010年法第91条第1項に従い、S I C A Vについては2010年法第96条第1項に従い決定され得る。

(中略)

2.1.4.2. 投資家に提供すべき情報

(中略)

P R I I P s 規則は、2018年1月1日より適用される。U C I T S管理会社、自己管理型U C I T S投資法人およびU C I T Sに係る助言または販売を行う自然人に対して、2021年12月31日までの移行期間が設けられた。2018年1月1日より前からU C I T S K I I Dを発行しているパート ファンドも、かかる既得権期間を利用することができる。

(中略)

2.1.6. 清算

上記 . 4.3項「清算」の記載内容は、2010年法に基づくパート ファンドの清算にも適用される。

[次へ](#)

別紙

フィデリティ・ファンズ - ジャパン・アドバンテージ・ファンド

5. マスター・ファンドの運用状況等

「マスター・ファンドの運用状況等」は、以下の内容に更新されます。

マスター・ファンドの運用状況は、以下のとおりである。

(1) 基本情報

通貨建	日本円
マスター・ファンド設立日	2003年1月30日
純資産価額	約56,738百万円

(2020年11月30日現在)

(2) ポートフォリオの内容

組入れ上位10銘柄

銘柄	対純資産総額比率 (%)
日立製作所	6.1
デンソー	5.5
T H K	4.3
トヨタ自動車	3.9
S O M P Oホールディングス	3.3
三菱電機	3.2
ローム	3.1
ソニー	3.0
三井住友フィナンシャルグループ	3.0
ソフトバンク	2.8

上位10銘柄合計38.2%

(2020年11月30日現在)

資産別配分

資産	対純資産総額比率 (%)
株式	98.0
現金・その他	2.0

(2020年11月30日現在)

業種別資産配分

業種	対純資産総額比率（％）
電気機器	26.2
輸送用機器	11.4
機械	8.6
保険業	6.7
建設業	6.4
情報・通信業	6.4
医薬品	4.5
化学	4.5
卸売業	4.0
銀行業	3.0
その他の業種	16.4
現金・その他	2.0

（2020年11月30日現在）

(3) 運用実績

パフォーマンス（マスター・ファンドの通貨ベース、％）

	年初来	1年	3年	5年	設定来
累積リターン	- 1.6	- 0.6	- 1.6	21.3	271.8
マスター・ファンドの 参考指標（注）	4.3	5.8	5.1	24.5	238.6
年率リターン		- 0.6	- 0.5	3.9	7.6
マスター・ファンドの 参考指標（注）		5.8	1.7	4.5	7.1

（2020年11月30日現在）

（注）TOPIX Total Return Index

9. マスター・ファンドの経理状況

以下のマスター・ファンドの中間財務書類が追加されます。

[次へ](#)

中間財務書類

以下のマスター・ファンドの中間財務書類においては、米ドル、ユーロおよび英ポンドの日本円への換算には、2020年11月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝103.89円、１ユーロ＝124.38円および１英ポンド＝138.55円）が使用されている。

[次へ](#)

フィデリティ・ファンズ

純資産計算書

2020年10月31日現在

ファンド名	ジャパン・アドバンテージ・ ファンド ⁸
通貨	日本円
資産	
投資有価証券時価評価額	50,994,843,522
銀行預金	-
銀行およびブローカー預金	1,940,229,284
投資有価証券売却未収金	284,353,207
投資証券発行未収金	3,707,719
未収配当金および未収利息	394,837,295
差金決済契約に係る未実現利益	-
為替予約契約に係る未実現利益	999,752
先物契約に係る未実現利益	-
スワップに係る未実現利益	-
購入オプション時価	-
資産合計	53,618,970,779
負債	
投資有価証券購入未払金	978,703,514
投資証券買戻未払金	101,737,341
未払費用	59,623,146
差金決済契約に係る未実現損失	-
為替予約契約に係る未実現損失	54,715,226
先物契約に係る未実現損失	-
スワップに係る未実現損失	-
引受オプション時価	-
キャピタル・ゲイン税未払金	-
その他の未払金	30,327
当座借越	-
負債合計	1,194,809,554
純資産額：2020年10月31日現在	52,424,161,225
純資産額：2020年4月30日現在	24,787,351,021
純資産額：2019年4月30日現在	37,002,048,760
純資産額：2018年4月30日現在	54,193,764,016
投資有価証券取得原価	51,874,499,701

脚注

- 8 - 日本において相当のエクスポージャーを有するこれらのサブ・ファンドは、日本の法定休日（ゴールデン・ウィーク）のため2019年4月26日から5月6日まで営業を停止していた。当該期間中、これらのサブ・ファンドは取引を停止し、非公式に発表された純資産価額は、停止直前に発表された最終純資産価額に基づいていた。財務諸表に開示された2019年4月30日現在の純資産価額は、公正に評価されたものである。

フィデリティ・ファンズ

1口当たり純資産価格表

2020年10月31日現在

ファンド名	ジャパン・アドバンテージ・ ファンド ⁸	
通貨	日本円	
2020年10月31日現在発行済口数		
- A投資証券（日本円）	234,971口	
- A投資証券（ユーロ）（ヘッジ）	891,326口	
- A - A C C 投資証券（日本円）	3,017,824口	
- A - A C C 投資証券（ユーロ）	1,006,215口	
- A - A C C 投資証券（米ドル）（ヘッジ）	167,842口	
- I - A C C 投資証券（日本円）	32,255,727口	
- W - A C C 投資証券（英ポンド）	277,374口	
- Y - A C C 投資証券（日本円）	914,662口	
- Y - A C C 投資証券（ユーロ）	312,766口	
- Y投資証券（ユーロ）（ヘッジ）	7,930口	
2020年10月31日現在1口当たり純資産価格		
- A投資証券（日本円）	33,633円	
- A投資証券（ユーロ）（ヘッジ）	17.13ユーロ	2,131円
- A - A C C 投資証券（日本円）	1,963円	
- A - A C C 投資証券（ユーロ）	26.99ユーロ	3,357円
- A - A C C 投資証券（米ドル）（ヘッジ）	13.28米ドル	1,380円
- I - A C C 投資証券（日本円）	947.9円	
- W - A C C 投資証券（英ポンド）	1.008英ポンド	140円
- Y - A C C 投資証券（日本円）	2,093円	
- Y - A C C 投資証券（ユーロ）	17.35ユーロ	2,158円
- Y投資証券（ユーロ）（ヘッジ）	8.940ユーロ	1,112円

フィデリティ・ファンズ - ジャパン・アドバンテージ・ファンド⁸

投資有価証券明細表

2020年10月31日現在

	国・地域 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (日本円)	純資産比率 (%)
公認の証券取引所への上場を認可された、または取引される証券					
エネルギー					
岩谷産業	JP	JPY	169,600	805,083,434	1.54
国際石油開発帝石	JP	JPY	806,400	399,001,619	0.76
石油資源開発	JP	JPY	100,400	165,796,491	0.32
				1,369,881,544	2.61
公益事業					
関西電力	JP	JPY	601,600	573,445,829	1.09
				573,445,829	1.09
素材					
J S R	JP	JPY	241,200	570,061,711	1.09
デンカ	JP	JPY	144,100	464,158,320	0.89
大和工業	JP	JPY	126,100	316,735,727	0.60
住友ベークライト	JP	JPY	99,000	293,041,915	0.56
D I C	JP	JPY	95,600	243,526,090	0.46
太平洋セメント	JP	JPY	94,700	232,564,410	0.44
カネカ	JP	JPY	46,200	135,196,137	0.26
エア・ウォーター	JP	JPY	86,100	128,726,119	0.25
				2,384,010,429	4.55
資本財・サービス					
T H K	JP	JPY	758,500	2,102,761,173	4.01
三菱電機	JP	JPY	1,175,500	1,583,524,544	3.02
五洋建設	JP	JPY	1,842,700	1,222,732,365	2.33
リクルートホールディングス	JP	JPY	234,300	933,389,020	1.78
三井物産	JP	JPY	475,900	779,718,691	1.49
安藤・間	JP	JPY	1,079,500	701,775,716	1.34
ファナック	JP	JPY	23,700	524,579,028	1.00
C K D	JP	JPY	297,400	517,552,720	0.99
ナブテスコ	JP	JPY	124,900	487,996,068	0.93
日揮ホールディングス	JP	JPY	567,000	487,643,777	0.93
三菱商事	JP	JPY	192,400	449,160,111	0.86
クボタ	JP	JPY	246,700	448,534,277	0.86
A G C	JP	JPY	130,000	424,618,602	0.81
タクマ	JP	JPY	259,900	416,374,634	0.79
住友電設	JP	JPY	166,600	415,062,787	0.79
ミライト・ホールディングス	JP	JPY	235,300	350,519,826	0.67
商船三井	JP	JPY	133,100	314,126,275	0.60
日本精工	JP	JPY	257,600	215,499,026	0.41
日本通運	JP	JPY	36,400	213,509,487	0.41
ウシオ電機	JP	JPY	177,700	207,700,624	0.40
セントラル硝子	JP	JPY	90,100	202,243,300	0.39
大豊建設	JP	JPY	58,800	197,693,146	0.38
浅沼組	JP	JPY	31,500	127,317,307	0.24
オークマ	JP	JPY	15,800	80,147,399	0.15
				13,404,179,903	25.57

	国・地域 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (日本円)	純資産比率 (%)
情報技術					
日立製作所	JP	JPY	877,600	3,092,508,042	5.90
ローム	JP	JPY	200,400	1,611,733,834	3.07
Zホールディングス	JP	JPY	1,425,100	1,039,832,072	1.98
ルネサスエレクトロニクス	JP	JPY	915,300	790,968,524	1.51
富士通	JP	JPY	48,200	590,632,318	1.13
SCREENホールディングス	JP	JPY	94,900	543,744,290	1.04
T D K	JP	JPY	44,100	542,436,134	1.03
アルバック	JP	JPY	133,500	511,150,801	0.98
新光電気工業	JP	JPY	278,200	507,757,986	0.97
日本電気	JP	JPY	70,500	371,574,854	0.71
村田製作所	JP	JPY	39,600	291,545,705	0.56
三井ハイテック	JP	JPY	93,300	198,802,937	0.38
アルゴグラフィックス	JP	JPY	56,500	182,084,405	0.35
グリー	JP	JPY	281,700	153,787,372	0.29
日本システムウエア株式会社	JP	JPY	64,000	131,759,226	0.25
EIZO	JP	JPY	15,000	59,256,383	0.11
				10,619,574,883	20.26
一般消費財・サービス					
デンソー	JP	JPY	633,100	3,084,421,246	5.88
トヨタ自動車	JP	JPY	371,300	2,546,675,563	4.86
ソニー	JP	JPY	177,000	1,540,011,979	2.94
住友電気工業	JP	JPY	631,500	728,807,467	1.39
本田技研工業	JP	JPY	272,100	674,078,655	1.29
T O Y O T I R E	JP	JPY	314,800	488,556,064	0.93
ディー・エヌ・エー	JP	JPY	254,200	454,334,576	0.87
S U B A R U	JP	JPY	112,200	215,335,349	0.41
小糸製作所	JP	JPY	36,600	184,610,533	0.35
ヤマハ発動機	JP	JPY	81,000	121,052,284	0.23
				10,037,883,716	19.15
生活必需品					
セブン & アイ・ホールディングス	JP	JPY	292,500	928,694,248	1.77
日本水産	JP	JPY	258,400	104,163,827	0.20
				1,032,858,075	1.97

	国・地域 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (日本円)	純資産比率 (%)
ヘルスケア					
参天製薬	JP	JPY	397,600	741,102,462	1.41
武田薬品工業	JP	JPY	220,000	710,682,114	1.36
ツムラ	JP	JPY	161,700	496,595,377	0.95
日本新薬	JP	JPY	63,700	476,145,130	0.91
大塚ホールディングス	JP	JPY	91,700	355,289,435	0.68
エーザイ	JP	JPY	23,800	193,590,045	0.37
				2,973,404,563	5.67
金融					
S O M P Oホールディングス	JP	JPY	464,300	1,812,175,654	3.46
三井住友フィナンシャルグループ	JP	JPY	558,400	1,615,464,037	3.08
T & Dホールディングス	JP	JPY	854,900	892,742,782	1.70
オリックス	JP	JPY	513,400	628,242,216	1.20
ジャフコ	JP	JPY	85,500	404,486,297	0.77
S B Iホールディングス	JP	JPY	140,300	338,260,668	0.65
東京海上ホールディングス	JP	JPY	50,100	234,203,515	0.45
				5,925,575,169	11.30
不動産					
平和不動産	JP	JPY	47,800	146,020,999	0.28
				146,020,999	0.28
通信サービス					
ソフトバンク	JP	JPY	1,249,100	1,518,966,790	2.90
ソフトバンクグループ	JP	JPY	148,000	1,009,041,622	1.92
				2,528,008,412	4.82
投資有価証券合計（取得原価51,874,499,701円）				50,994,843,522	97.27

	対象エク スポー ジャー （日本円）	未実現（損）益 （日本円）	純資産比率 （％）
為替予約契約			
- A 投資証券（ユーロ）（ヘッジ）			
Bought JPY Sold EUR at 123.80650 18/11/2020	56,827,410	915,942	0.00
Bought EUR Sold JPY at 0.00800 18/11/2020	2,049,811,675	(51,372,967)	(0.10)
		(50,457,025)	(0.10)
- A - A C C 投資証券（米ドル）（ヘッジ）			
Bought JPY Sold USD at 105.24690 18/11/2020	10,663,786	71,398	0.00
Bought USD Sold JPY at 0.00945 18/11/2020	250,846,648	(3,091,349)	(0.01)
		(3,019,951)	(0.01)
- Y 投資証券（ユーロ）（ヘッジ）			
Bought JPY Sold EUR at 123.54288 18/11/2020	889,451	12,412	0.00
Bought EUR Sold JPY at 0.00800 18/11/2020	10,022,690	(250,910)	(0.00)
		(238,498)	(0.00)
その他の資産および負債		1,483,033,177	2.83
純資産		52,424,161,225	100.00

地域別		
国・地域	国・地域コード	純資産比率 （％）
日本	JP	97.27
現金その他純資産		2.72

投資有価証券明細表および地域別の純資産比率は、四捨五入されている。

監査報告書

F I L ・ インベストメント ・ マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイ
の株主各位

財務書類の監査に関する報告

意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に従い、F I L ・ インベストメント ・ マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイ（以下「当社」という。）の2020年6月30日現在の財政状態および同日に終了した年度の運営業績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

当社の財務書類は、以下で構成される。

- ・ 2020年6月30日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した年度の損益計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグに関して金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A」という。）に準拠して監査を実施した。2016年7月23日法およびルクセンブルグに関してC S S Fが採用したI S Aに基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠の提供として十分かつ適切であると確信する。

我々は、ルクセンブルグに関してC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会が定める専門会計士の倫理規程（「I E S B A規程」）および財務書類の監査に関連する倫理要件に従い、当社から独立している。我々は、それらの倫理要件に従い、その他の倫理上の責任を果たしている。

その他の情報

取締役会は、年次報告書に含まれるその他の情報（ただし、財務書類および財務書類に対する我々の監査報告書を含まない。）に関して責任を負う。

財務書類に対する監査意見は、その他の情報を対象としていないため、我々はその他の情報に対していかなる形式の保証の意見も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記のその他の情報を読解し、また、その過程で、その他の情報が財務書類もしくは我々が監査を通じて入手した事実と著しく矛盾しないか、または重大な虚偽記載があると思われるかを検討することである。我々が行った作業に基づき、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合、我々はその事実を報告しなければならない。この点において、我々が報告すべき事項はない。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に従い、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、また、欺罔または誤謬の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成を行うために取締役会が必要と決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は当社の継続性を評価し、それが適用される場合には、取締役会に当社を清算するもしくは運用を停止する意図があるか、またはそれ以外に現実的な選択肢を有しない場合を除き、継続性に関する事項の開示および継続会計基準の採用に関して責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

監査の目的は、欺罔または誤謬の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグに関してC S S Fが採用したI S Aに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または誤謬から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、当財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重大であるとみなされる。

2016年7月23日法およびルクセンブルグに関してC S S Fが採用したI S Aに準拠した監査の一環として、我々は監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・欺罔または誤謬の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを見極めおよび評価し、当該リスクに対応する監査手続を策定および実施し、また、監査意見の根拠の提供として十分かつ適切な監査証拠を入手する。欺罔により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは欺罔が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っていることがあるためである。
- ・当社の内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続を策定するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続会計基準を採用する妥当性、および、入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性の有無を判断する。重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々は監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起しなければならない。我々の判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、当社の継続性を終了させることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務書類がその原取引および事象を公正な方法で表示しているかを評価する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期ならびに我々が監査を通じて見極める内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について統治責任者に報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致しており、適用ある法令上の要件に従い作成されている。

ルクセンブルグ、2020年11月18日

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

（電子署名）

セシル・リジョワ

[次へ](#)

Audit report

To the Shareholder of

FIL Investment Management (Luxembourg) S.A.

Report on the audit of the annual accounts

Our opinion

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of FIL Investment Management (Luxembourg) S.A. (the “Company”) as at 30 June 2020, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

What we have audited

The Company's annual accounts comprise:

- the balance sheet as at 30 June 2020;
- the profit and loss account for the year then ended; and
- the notes to the annual accounts, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts” section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the directors' report but does not include the annual accounts and our audit report thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;

- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors;
- conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The directors' report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative

Luxembourg, 18 November 2020

Represented by

Cécile Liégeois

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。